

第 I 部 調査概要

第1章 調査の趣旨、実施方法等

1 本調査の趣旨・目的

急速な高齢化の中で、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を発揮して、希望すればいくつになっても働くことができるような就業環境の整備を図ることが重要な課題となっている。そうした課題を踏まえて、今後の高齢者に関する労働政策立案のための基礎資料として広く活用することを目的として、高齢者の就業や生活に関する実態や意識等を調査したものである。

また、本調査の調査項目の一部は、平成21年に実施した「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」を引き継いでいる。これは、古くは平成16年まで厚生労働省で実施していた「高年齢者就業実態調査」の流れをくむものである。このような高齢労働者の基本的な調査項目については、今後とも、当機構としても、5年程度の間隔で調査の実施を継続する予定である。

2 調査の対象、時期、回答状況

- ・調査対象 60～69歳の5,000人（個人を対象）

60～64歳	男性	2,000人、	女性	1,300人
65～69歳	男性	1,000人、	女性	700人
- ・調査対象者の抽出方法 住民基本台帳から、層化二段階抽出
- ・調査時期 平成26年7～8月
- ・有効回答 3,244人（有効回収率：64.9%）

3 結果の標章

結果は、抽出率の逆数によるウェイトバック（復元）を行い、それぞれの調査項目の該当者計の復元後の人数（千人単位）及びカテゴリーごとの構成比で標章している。なお、回答者の実人数と復元後の人数とは図表1-1（次頁）のようになっている。

4 本調査シリーズの「調査結果の概要」構成

本調査シリーズの「調査結果の概要」の構成は、第2章と第3章に分けて記述されている。

第2章「調査結果の概要（1）（平成26年調査のみ）」は、今回の調査結果の概要のとりまとめであり、通常の調査結果のとりまとめと同様である。

一方、第3章「調査結果の概要（2）（平成21年調査との比較）」は、H21年調査とH26年調査で調査項目が同一のものについて比較検証している。これは、本調査の調査項目の一部が、5年程度の間隔で定期的に行われており、時間的な経過の特徴を観察できるためであり、本調査シリーズの特徴ともいえよう。

なお、当機構が平成21年に実施した「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」については、JILPT調査シリーズNo.75としてとりまとめられているところである。

5 その他の留意点

(1) 第3章においては、当機構が平成21年7～8月に実施した「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」を「H21年調査」とし、今回の調査を「H26年調査」としている。

(2) 次の点に留意されたい。

○H21年調査で60～64歳の人は、平成16年～21年に60歳を迎えた。

65～69歳の人は、平成11年～16年に60歳を迎えた。

○H26年調査で60～64歳の人は、平成21年～26年に60歳を迎えた。

65～69歳の人は、平成16年～21年に60歳を迎えた。

図表1-1 回答者の実人数とウェイト復元後の人数の対応表

		回答者実人数		復元後の人数	
		人数(人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)
60～69歳計		3,244	100.0	18,199	100.0
	60～64歳	2,088	64.4	9,650	53.0
	65～69歳	1,156	35.6	8,549	47.0
男性 60～69歳計		1,940	59.8	8,861	48.7
	60～64歳	1,250	38.5	4,761	26.2
	65～69歳	690	21.3	4,100	22.5
女性 60～69歳計		1,304	40.2	9,337	51.3
	60～64歳	838	25.8	4,889	26.9
	65～69歳	466	14.4	4,448	24.4

(注)65～69歳には、抽出時点では69歳であったが調査時点では70歳となった10名を含んでいる。

第2章 調査結果の概要（1）（平成26年調査のみ）

1 60代の高年齢者の就業の状況

（1）60代の高年齢者の就業・不就業の状況

（男性60代前半層の不就業者の4割以上が就業希望者）

60代の高年齢者のうち、平成26年6月に収入になる仕事をした者（以下「就業者」という。）は55.5%となっている。性・年齢階級別に就業者の割合をみると、男性60～64歳74.8%、65～69歳55.6%、女性60～64歳50.8%、65～69歳39.9%となっており、全体としては男性の方が女性よりも20%ポイント程度高くなっている。

一方、平成26年6月に収入になる仕事をしなかった者（以下「不就業者」という。）は44.5%となっている。性・年齢階級別に不就業者の割合をみると、男性60～64歳25.2%、65～69歳44.4%、女性60～64歳49.2%、65～69歳60.1%となっている。

また、不就業者のうち、仕事をしたいと思いながら仕事に就けなかった者（以下「就業希望者」という。）の割合は26.0%で、性・年齢階級別に就業希望者の割合をみると、男性60～64歳42.9%、65～69歳29.8%、女性60～64歳20.5%、65～69歳20.7%となっている。

（図表2-1）

図表2-1 高年齢者の就業状況（平成26年6月）

（単位：％）

区分	高年齢者 総数	就業者 （収入になる 仕事をした者）	不就業者 （収入になる 仕事をしな かった者）	うち 就業希望者 （仕事をしたい と思いながら 仕事に就けな かった者）	うち 非就業希望者 （仕事をしたい と思わなかつ た者）
総数	100.0	55.5	44.5 (100.0)	11.6 (26.0)	32.0 (71.9)
60～64歳	100.0	62.7	37.3 (100.0)	10.4 (28.0)	26.0 (69.7)
65～69歳	100.0	47.4	52.6 (100.0)	12.8 (24.4)	38.6 (73.6)
男性（計）	100.0	65.9	34.1 (100.0)	11.9 (35.0)	20.8 (61.1)
60～64歳	100.0	74.8	25.2 (100.0)	10.8 (42.9)	13.2 (52.5)
65～69歳	100.0	55.6	44.4 (100.0)	13.2 (29.8)	29.7 (66.9)
女性（計）	100.0	45.6	54.4 (100.0)	11.2 (20.6)	42.5 (78.2)
60～64歳	100.0	50.8	49.2 (100.0)	10.1 (20.5)	38.5 (78.3)
65～69歳	100.0	39.9	60.1 (100.0)	12.4 (20.7)	47.0 (78.2)

（注）1. 無回答：略

2. 行中の下段の数値は、不就業者=100.0とした場合の内訳を表す。

3. 総数について、不就業者=100.0とした場合の内訳における無回答率は2.1%（下段）

(2) 60代の就業者の状況

(60代前半層と60代後半層では雇用者の割合が15%ポイント程度低下)

就業者の仕事の内容をみると、「雇われて仕事をしてきた人（以下「雇用者」という。）」が58.8%と最も高く、次いで「自営業等であった」人が18.0%、「経営、役員であった」人が8.8%であった。年齢階級別にみると、60代前半層の雇用者の割合が64.6%、60代後半層は50.2%と15%ポイント程度低下している。（図表2-2）

図表2-2 就業者の仕事の内容

(%)

	総数 (千人)	計	会社、 団体などに雇 われて仕事を していた	会社、 団体などの役 員(会社経 営、役員等) であった	商店、 工場、 農家など の自営業 や自由業 であった	近所の人や会 社などに頼ま れて、任意で 行う仕事を していた	シル バー人 材セン ターを 通じて 仕事を していた	家庭で 内職を していた	家業 (自家 営業) の手伝 いを していた	無回答
男女計	10,081	100.0	58.8	8.8	18.0	3.0	2.8	0.9	6.7	1.0
60～64歳	6,040	100.0	64.6	9.3	14.1	2.1	1.2	1.0	6.8	1.0
65～69歳	4,041	100.0	50.2	8.0	23.9	4.3	5.2	0.9	6.5	0.9
男性計	5,829	100.0	57.7	12.3	20.1	2.5	2.9	0.3	3.4	0.8
男性・60～64歳	3,559	100.0	62.3	13.0	17.2	1.4	1.4	0.4	3.6	0.7
男性・65～69歳	2,271	100.0	50.4	11.2	24.8	4.2	5.2	0.2	3.1	0.8
女性計	4,252	100.0	60.4	3.9	15.2	3.7	2.7	1.7	11.2	1.2
女性・60～64歳	2,481	100.0	67.8	3.9	9.7	3.2	0.8	1.7	11.4	1.4
女性・65～69歳	1,771	100.0	49.9	3.9	22.9	4.4	5.3	1.7	11.0	0.9

(男性は「専門的・技術的な仕事」、女性は「サービスの仕事」が最も多い)

就業者の仕事の種類をみると、「専門的・技術的な仕事」が22.7%、「サービスの仕事」が15.3%、「管理的な仕事」10.9%、「事務的な仕事」9.7%と続いている。男女別にみると、男性では「専門的・技術的な仕事」「管理的な仕事」が多いのに対して、女性では「サービスの仕事」「専門的・技術的な仕事」「事務的な仕事」が多くなっている。（図表2-3）

図表2-3 就業者の仕事の種類

(%)

	総数 (千人)	計	管理 的な 仕事	専門 的・技 術的 な 仕事	事務 的な 仕事	販 売 の 仕事	サ ー ビ ス の 仕事	保 安 の 仕事	農 林 業 の 仕事	生 産 工 程 の 仕事	輸 送・ 機 械 運 転 の 仕事	建 設・ 探 掘 の 仕事	運 搬・ 清 掃・ 包 装 等 の 仕事	無 回 答
男女計	10,081	100.0	10.9	22.7	9.7	8.6	15.3	1.8	7.7	7.0	3.6	3.8	6.8	2.0
60～64歳	6,040	100.0	12.3	23.3	11.2	7.7	14.3	1.8	5.4	8.1	3.8	4.5	6.1	1.4
65～69歳	4,041	100.0	8.8	21.8	7.6	9.8	16.8	1.9	11.1	5.3	3.3	2.8	7.9	2.9
男性計	5,829	100.0	15.7	25.7	5.7	6.3	11.5	3.1	7.9	4.9	6.2	6.5	4.6	2.0
男性・60～64歳	3,559	100.0	17.6	26.3	6.8	5.8	10.0	2.9	5.8	5.4	6.5	7.5	4.1	1.3
男性・65～69歳	2,271	100.0	12.8	24.7	3.8	7.1	14.0	3.3	11.1	4.0	5.8	5.0	5.4	3.0
女性計	4,252	100.0	4.3	18.7	15.3	11.7	20.4	0.2	7.5	9.8	0.0	0.1	9.9	2.1
女性・60～64歳	2,481	100.0	4.8	19.0	17.3	10.5	20.4	0.3	4.9	11.9	0.0	0.2	9.1	1.6
女性・65～69歳	1,771	100.0	3.6	18.2	12.4	13.4	20.5	0.0	11.2	6.8	0.0	0.0	11.0	2.8

(男性の業種は「製造業」「建設業」、女性は「サービス業」「卸売・小売業」が多い)

就業者の勤務先の業種をみると、「製造業」13.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」12.9%、「卸売・小売業」11.5%、「建設業」9.1%と続いている。男女別にみると、男性は「製造業」「建設業」が多いのに対し、女性は「サービス業(他に分類されないもの)」「卸売・小売業」が多くなっている。(図表2-4)

図表2-4 就業者の勤務先の業種

	総数 (千人)	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・ 情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	技術サービス業	学術研究・専門・ 技術サービス業	飲食サービス業 宿泊・ 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務	その他	無回答
男女計	10,081	100.0	7.4	0.2	9.1	13.4	1.9	1.0	4.4	11.5	2.2	2.0	3.3	5.0	3.1	4.1	7.5	1.6	12.9	4.4	1.1	4.0	
60~64歳	6,040	100.0	5.4	0.1	10.0	14.1	2.0	1.1	4.8	11.0	2.5	2.0	2.8	4.6	2.9	4.5	8.1	1.5	11.8	5.3	1.8	3.6	
65~69歳	4,041	100.0	10.4	0.3	7.6	12.2	1.7	0.9	3.8	12.2	1.6	2.0	4.1	5.6	3.4	3.4	6.6	1.8	14.6	3.0	0.1	4.7	
男性計	5,829	100.0	7.6	0.2	13.1	14.9	2.8	1.0	7.0	9.8	2.3	2.8	3.4	3.3	2.9	3.3	4.4	2.0	10.7	5.1	0.8	2.6	
男性・60~64歳	3,559	100.0	5.7	0.0	14.6	16.9	3.2	1.0	8.0	9.3	3.1	3.1	3.0	3.5	2.0	3.7	3.6	1.7	8.6	5.4	1.2	2.7	
男性・65~69歳	2,271	100.0	10.7	0.5	10.9	11.9	2.2	0.9	5.6	10.6	1.1	2.3	4.1	2.8	4.3	2.7	5.6	2.4	14.1	4.7	0.2	2.5	
女性計	4,252	100.0	7.2	0.1	3.4	11.2	0.6	1.0	0.8	13.9	2.0	0.9	3.2	7.4	3.4	5.2	11.7	1.1	15.9	3.4	1.5	6.0	
女性・60~64歳	2,481	100.0	5.1	0.2	3.5	10.2	0.2	1.1	0.2	13.6	1.7	0.5	2.7	6.2	4.2	5.7	14.4	1.2	16.4	5.1	2.6	4.9	
女性・65~69歳	1,771	100.0	10.0	0.0	3.4	12.5	1.2	0.9	1.6	14.3	2.3	1.6	4.0	9.1	2.3	4.4	7.8	0.9	15.2	0.9	0.0	7.6	

(勤務先の従業員規模は小規模のケースが多く、60代後半層では特にその傾向が顕著)

就業者の勤務先の従業員規模については、30人未満の小規模企業が全体で49.1%、男性で47.1%、女性で51.8%と、最も多かった。特に60代後半層は60代前半層に比べて小規模企業で働く割合が10%ポイント程度高くなっている。(図表2-5)

図表2-5 就業者の勤務先の従業員規模

	総数 (千人)	計	小規模 (30人 未満)	中規模 (30~ 299人)	大規模 (300人 以上)	官公庁	無回答
男女計	10,081	100.0	49.1	23.9	17.3	2.9	6.9
60~64歳	6,040	100.0	44.7	24.0	21.7	3.8	5.8
65~69歳	4,041	100.0	55.6	23.6	10.7	1.6	8.5
男性計	5,829	100.0	47.1	25.7	19.5	2.8	4.9
男性・60~64歳	3,559	100.0	42.9	24.7	23.7	3.3	5.4
男性・65~69歳	2,271	100.0	53.6	27.4	12.7	2.0	4.2
女性計	4,252	100.0	51.8	21.3	14.3	3.0	9.6
女性・60~64歳	2,481	100.0	47.3	23.1	18.8	4.5	6.3
女性・65~69歳	1,771	100.0	58.2	18.7	8.0	1.0	14.1

(男性の4割近くが「31年以上」継続して働いている)

就業者の仕事の継続年数については、「31年以上」が29.9%と最も多く、「11～20年」が15.8%、「6～10年」が13.7%と続いている。「31年以上」は男性38.3%、女性18.5%と男性の割合が高くなっている。(図表2-6)

図表2-6 就業者の仕事の継続年数

(%)

	総数 (千人)	計	1年以 下	2～3 年	4～5 年	6～10 年	11～ 20年	21～ 30年	31年 以上	無回答
男女計	10,081	100.0	10.5	8.7	6.5	13.7	15.8	11.2	29.9	3.6
60～64歳	6,040	100.0	10.5	9.4	5.5	13.2	15.9	12.4	30.3	2.9
65～69歳	4,041	100.0	10.6	7.7	8.1	14.6	15.8	9.4	29.3	4.5
男性計	5,829	100.0	10.3	9.6	7.4	12.7	9.7	8.8	38.3	3.2
男性・60～64歳	3,559	100.0	10.1	10.5	5.2	11.1	9.8	10.0	40.3	3.0
男性・65～69歳	2,271	100.0	10.6	8.2	10.8	15.1	9.5	7.1	35.2	3.5
女性計	4,252	100.0	10.8	7.5	5.4	15.2	24.2	14.4	18.5	4.0
女性・60～64歳	2,481	100.0	11.0	7.8	5.9	16.1	24.5	15.9	16.1	2.8
女性・65～69歳	1,771	100.0	10.6	7.1	4.6	13.9	23.9	12.3	21.7	5.8

(60代後半層でも半数以上が週5日以上働いている)

就業者が6月に働いた日数は、「20～24日」が44.6%、「25日以上」18.3%と多くが週5日以上働いている状況となっている。60代後半層でも、55.2%が週5日以上働いているが、60代前半層に比べて、「19日以内」で働く者の割合が高くなっている。(図表2-7)

図表2-7 就業者の就労日数(6月)

(%)

	総数 (千人)	計	働らか なかつ た	1～4 日	5～9 日	10～ 14日	15～ 19日	20～ 24日	25日 以上	無回答
男女計	10,081	100.0	1.0	3.5	4.9	11.3	13.4	44.6	18.3	2.9
60～64歳	6,040	100.0	1.0	2.4	4.1	9.7	12.0	50.6	17.5	2.6
65～69歳	4,041	100.0	1.0	5.1	6.2	13.6	15.5	35.7	19.5	3.4
男性計	5,829	100.0	1.1	3.0	4.0	11.0	11.4	47.2	20.0	2.4
男性・60～64歳	3,559	100.0	0.6	1.9	2.5	8.8	9.8	55.0	19.1	2.3
男性・65～69歳	2,271	100.0	1.8	4.5	6.3	14.4	13.8	35.1	21.4	2.7
女性計	4,252	100.0	0.9	4.1	6.3	11.8	16.2	41.1	16.0	3.6
女性・60～64歳	2,481	100.0	1.6	2.9	6.3	11.1	15.1	44.4	15.4	3.2
女性・65～69歳	1,771	100.0	0.0	5.8	6.2	12.7	17.7	36.4	17.0	4.2

(1日に8時間以上就労する者は60代前半層53.6%、後半層41.4%)

就業者の1日当たりの就労時間は、全体で見ると「8時間以上」が48.8%で1位、「3～7時間」が43.5%で2位という結果であった。ただし、年齢階級別に見ると、60代前半層では「8時間以上」が53.6%で1位である一方、60代後半層では「3～7時間」が48.1%で1位となっており、就労時間が減少している様子が窺われる。さらに男女の影響を加味して見ると、男性では全体で63.3%、60代前半層で70.5%、60代後半層で51.7%と、上述の年代効果が顕著に見られるものの総じて「8時間以上」が多数を占めている。一方、女性では年代効果はあまり見られず、「3～7時間」が一貫して60%前後を占めており、年代と性別の交互作用が顕著である。(図表2-8)

図表2-8 就業者の1日当たりの就労時間(6月)

	総数 (千人)	計	0時間	1～2 時間	3～7 時間	8時間 以上	無回答
男女計	9,918	100.0	1.0	3.3	43.5	48.8	3.4
60～64歳	6,002	100.0	1.0	2.3	40.4	53.6	2.6
65～69歳	3,916	100.0	1.0	4.8	48.1	41.4	4.7
男性計	5,727	100.0	0.8	1.8	31.4	63.3	2.7
男性・60～64歳	3,533	100.0	0.6	1.1	25.7	70.5	2.1
男性・65～69歳	2,194	100.0	1.3	2.8	40.4	51.7	3.7
女性計	4,192	100.0	1.2	5.4	60.0	29.0	4.4
女性・60～64歳	2,469	100.0	1.6	4.0	61.5	29.6	3.3
女性・65～69歳	1,722	100.0	0.6	7.4	57.9	28.3	5.8

(就業者の賃金は男性「20～30万円」が多く、女性は「5～10万円」が多い)

就業者の6月の賃金等収入については、「5～10万円」の19.3%と、「20～30万円」の16.4%の2つのヤマが見られる。これは、男性では「20～30万円」が22.9%と最も多く、女性では「5～10万円」が31.7%と最も多く、男性・女性それぞれのヤマが違うことを反映している。(図表2-9)

図表2-9 就業者の賃金等収入(6月)

	総数 (千人)	計	なし	5万円 未満	5～10 万円	10～15 万円	15～20 万円	20～30 万円	30～50 万円	50万円 以上	無回答
男女計	10,081	100.0	4.8	10.6	19.3	14.7	11.5	16.4	7.9	5.4	9.4
60～64歳	6,040	100.0	3.4	8.7	17.1	15.3	13.4	18.3	8.8	6.4	8.5
65～69歳	4,041	100.0	6.8	13.6	22.6	13.9	8.7	13.5	6.5	3.8	10.7
男性計	5,829	100.0	4.1	6.0	10.2	13.9	14.0	22.9	11.2	8.3	9.2
男性・60～64歳	3,559	100.0	2.4	4.1	6.9	13.2	16.5	26.0	13.1	9.6	8.0
男性・65～69歳	2,271	100.0	6.7	9.0	15.5	15.0	10.2	18.0	8.2	6.2	11.1
女性計	4,252	100.0	5.7	17.0	31.7	15.8	8.1	7.4	3.3	1.4	9.7
女性・60～64歳	2,481	100.0	4.8	15.2	31.8	18.2	9.0	7.2	2.7	1.8	9.3
女性・65～69歳	1,771	100.0	6.9	19.4	31.6	12.4	6.9	7.7	4.3	0.7	10.2

(注) 「5～10万円」という表記は、「5万円以上10万円未満」を表す。(以下同じ。)

(就業者のうち賞与をもらえる者は 24.5%のみ)

就業者のうち、賞与をもらえる見込みのある人は 24.5%で、その金額は「30 万円以上 50 万円未満」が 15.4%、次いで「5 万円未満」11.2%、「50 万円以上 70 万円未満」10.1%、「5 万円以上 10 万円未満」9.8%と賞与の金額がばらけている状況になっている。これは、男性が「30 万円以上 50 万円未満」が 17.0%と最も多く、女性が「5 万円未満」21.2%が最も多いなどの違いによるところが大きい。(図表 2-10、2-11)

図表 2-10 就業者の賞与をもらえる見込みの有無
(%)

	総数 (千人)	計	賞与を もらえ る見 込み がない	賞与を もらえ る見 込み がある	無回 答
男女計	10,081	100.0	70.5	24.5	4.9
60～64歳	6,040	100.0	66.7	29.0	4.3
65～69歳	4,041	100.0	76.2	17.8	6.0
男性計	5,829	100.0	68.8	25.9	5.3
男性・60～64歳	3,559	100.0	63.6	31.2	5.1
男性・65～69歳	2,271	100.0	76.9	17.7	5.4
女性計	4,252	100.0	72.8	22.6	4.5
女性・60～64歳	2,481	100.0	71.0	25.9	3.0
女性・65～69歳	1,771	100.0	75.4	18.0	6.6

図表 2-11 就業者の今年1年間で見込まれる賞与金額
(賞与見込みのある者を対象)

	総数 (千人)	計	なし	5万円 未満	5～10 万円	10～ 15万 円	15～ 20万 円	20～ 30万 円	30～ 50万 円	50～ 70万 円	70～ 100万 円	100～ 150万 円	150～ 200万 円	200万 円以 上	無回 答
男女計	2,475	100.0	3.3	11.2	9.8	8.8	2.9	9.3	15.4	10.1	7.7	9.0	3.9	4.6	3.9
60～64歳	1,754	100.0	1.9	10.5	6.7	7.7	3.1	11.4	17.1	10.9	7.6	10.6	3.3	5.9	3.4
65～69歳	721	100.0	6.6	13.1	17.5	11.4	2.3	4.4	11.3	8.3	7.8	5.1	5.6	1.6	5.2
男性計	1,513	100.0	2.0	4.9	6.5	6.7	3.5	10.6	17.0	12.4	9.2	12.3	5.6	6.7	2.6
男性・60～64歳	1,111	100.0	1.3	3.2	4.0	6.2	3.2	11.5	18.3	12.8	9.2	14.0	5.2	8.2	2.9
男性・65～69歳	402	100.0	3.7	9.5	13.4	8.2	4.2	7.9	13.6	11.2	9.3	7.6	6.7	2.8	1.9
女性計	962	100.0	5.3	21.2	15.1	12.0	2.0	7.4	12.9	6.5	5.2	3.8	1.4	1.3	6.0
女性・60～64歳	643	100.0	2.9	23.0	11.3	10.3	3.0	11.0	15.1	7.5	4.9	4.7	0.0	2.0	4.3
女性・65～69歳	319	100.0	10.2	17.5	22.8	15.4	0.0	0.0	8.3	4.5	5.9	2.0	4.1	0.0	9.3

(就業者が働く理由は「経済上の理由」が最も多い)

就業者が仕事をした理由(複数回答)は、「経済上の理由」が 71.4%と最も多く、次いで「いきがい、社会参加のため」が 31.5%となっている。「経済上の理由」を選んだ者を性別年代別にみると、男性 75.3%、女性 66.2%と男性の方が多く、また、60代前半層 75.2%に対し 60代後半層 65.9%と 60代前半層の方が 10%ポイント程度多くなっている。(図表 2-12)

最も主要な理由でも、**「経済上の理由」**が58.8%と第2位の**「いきがい、社会参加のため」**12.2%など他を大きく引き離している。(図表2-13)

図表2-12 就業者の働いた理由(複数回答)

	総数 (千人)	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答
男女計	10,081	71.4	23.1	31.5	17.5	22.6	10.1	2.2
60～64歳	6,040	75.2	20.6	29.6	14.3	20.4	10.0	2.4
65～69歳	4,041	65.9	26.7	34.4	22.3	26.0	10.3	2.1
男性計	5,829	75.3	23.2	28.1	18.6	18.8	9.3	1.7
男性・60～64歳	3,559	80.0	20.5	26.2	14.1	15.4	8.8	2.0
男性・65～69歳	2,271	67.9	27.5	30.9	25.6	24.2	10.2	1.3
女性計	4,252	66.2	22.9	36.3	16.0	27.9	11.2	3.0
女性・60～64歳	2,481	68.2	20.9	34.5	14.7	27.5	11.7	2.9
女性・65～69歳	1,771	63.3	25.8	38.8	17.9	28.3	10.5	3.0

図表2-13 就業者の働いた最も主要な理由

	総数 (千人)	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答
男女計	10,081	100.0	58.8	3.9	12.2	7.6	4.7	8.0	4.8
60～64歳	6,040	100.0	63.4	3.4	10.4	6.0	4.4	7.5	4.9
65～69歳	4,041	100.0	51.9	4.5	14.9	10.1	5.2	8.7	4.6
男性計	5,829	100.0	63.7	4.3	8.7	7.3	3.9	7.9	4.2
男性・60～64歳	3,559	100.0	69.3	4.2	7.1	4.6	3.1	7.1	4.6
男性・65～69歳	2,271	100.0	54.8	4.6	11.1	11.7	5.2	9.2	3.5
女性計	4,252	100.0	52.0	3.2	17.1	8.0	5.8	8.1	5.7
女性・60～64歳	2,481	100.0	54.8	2.3	15.2	8.0	6.2	8.1	5.4
女性・65～69歳	1,771	100.0	48.2	4.5	19.7	8.1	5.2	8.1	6.1

(仕事の満足度は60代後半層の方が60代前半層より高い)

就業者の仕事の満足度を聞いたところ、「普通」44.6%、「やや満足している」20.2%、「大いに満足している」15.4%となっている。60代後半層の方が60代前半層よりも若干満足度が高い結果となっている。(図表2-14)

図表2-14 就業者の仕事への満足度

	総数 (千人)	計	大いに満足している	やや満足している	普通	やや不満である	大いに不満である	無回答
男女計	10,000	100.0	15.4	20.2	44.6	9.7	3.0	7.2
60～64歳	6,005	100.0	14.6	19.7	43.9	11.1	3.2	7.4
65～69歳	3,994	100.0	16.5	20.9	45.6	7.5	2.7	7.0
男性計	5,779	100.0	15.1	20.7	44.1	9.6	4.1	6.4
男性・60～64歳	3,541	100.0	14.6	20.1	43.5	10.8	4.4	6.5
男性・65～69歳	2,238	100.0	15.9	21.6	45.1	7.6	3.6	6.2
女性計	4,220	100.0	15.7	19.4	45.2	9.8	1.5	8.4
女性・60～64歳	2,464	100.0	14.7	19.1	44.4	11.6	1.5	8.8
女性・65～69歳	1,756	100.0	17.1	19.9	46.3	7.3	1.5	7.9

(3) 60代の雇用者の状況

(雇用契約の期間は「特に定められていない」が最も多い)

雇用者の雇用契約の期間については「特に定められていない」人が45.1%、次いで「1年」の人が28.4%となっている。雇用期間が「特に定められていない」人について詳しくみると、60代前半層40.6%に対し60代後半層53.8%と60代後半層の方が13%ポイント程度多く、また、男性38.9%、女性53.2%と女性の方が多くなっている。この層で「特に定められてい

ない」人の割合が高いことは、後述の図表2-17で60代後半層や女性の方が正社員率が低いことと考え合わせると、「無期雇用」の雇用契約が交わされているというよりも、雇用契約期間の定めのある雇用契約自体が交わされていない可能性も考えられる。(図表2-15)

図表2-15 雇用者の雇用契約上の雇用期間

	総数 (千人)	計	特に定められていない	1年を超え5年以内	1年	1ヶ月を超え1年未満	1ヶ月以内(日雇いを含む)	無回答
男女計	5,927	100.0	45.1	13.5	28.4	11.3	0.7	1.1
60～64歳	3,899	100.0	40.6	15.7	29.9	11.8	0.4	1.6
65～69歳	2,028	100.0	53.8	9.2	25.5	10.2	1.3	0.0
男性計	3,361	100.0	38.9	16.7	32.6	10.2	0.8	0.8
男性・60～64歳	2,217	100.0	34.7	20.2	35.2	8.3	0.4	1.2
男性・65～69歳	1,144	100.0	47.0	9.9	27.5	13.8	1.8	0.0
女性計	2,566	100.0	53.2	9.3	22.9	12.6	0.5	1.5
女性・60～64歳	1,682	100.0	48.2	9.8	22.9	16.4	0.4	2.3
女性・65～69歳	884	100.0	62.5	8.3	22.9	5.5	0.8	0.0

(60代前半層の半数以上が普通勤務(フルタイム勤務)で働いている)

雇用者の勤務形態については「普通勤務(フルタイム勤務)」が48.0%、「一日の労働時間が短い」人が17.4%、「一日の労働時間が短く、一週間の勤務日数も少ない」人が14.8%、「一週間の勤務日数が少ない」人が11.0%となっている。このうち、「普通勤務(フルタイム勤務)」は、60代前半層52.6%、60代後半層39.1%と60代前半層の方が高く、また、男性60.2%、女性32.0%と男性の方が高くなっている。

「一日の労働時間が短く、一週間の勤務日数も少ない」人は60代前半層11.8%に対し、60代後半層は20.6%と大幅に増えている。(図表2-16)

図表2-16 雇用者の勤務形態

	総数 (千人)	計	普通勤務(フルタイム勤務)	1日当たりの労働時間が短い	1週間当たりの勤務日数が少ない	1日の労働時間が短く1週間当たりの勤務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	48.0	17.4	11.0	14.8	4.4	0.7	3.3	0.3
60～64歳	3,899	100.0	52.6	18.3	9.6	11.8	3.7	0.7	2.9	0.4
65～69歳	2,028	100.0	39.1	15.8	13.8	20.6	5.5	0.6	4.3	0.2
男性計	3,361	100.0	60.2	9.6	13.4	9.9	3.3	0.5	2.6	0.4
男性・60～64歳	2,217	100.0	67.5	10.3	11.2	6.0	2.0	0.1	2.5	0.4
男性・65～69歳	1,144	100.0	46.1	8.2	17.6	17.7	6.0	1.1	2.9	0.4
女性計	2,566	100.0	32.0	27.7	7.9	21.3	5.7	0.9	4.3	0.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	33.0	28.8	7.4	19.6	6.1	1.4	3.4	0.3
女性・65～69歳	884	100.0	30.1	25.6	9.0	24.4	4.9	0.0	6.0	0.0

(60代では、55歳当時と比較して「正社員」の比率は3分の1程度)

60代雇用者の「正社員」の比率については、60代前半層で25.5%、60代後半層で19.1%と、55歳当時雇用者であった者の「正社員」の比率(65.2%)と比べて大幅に減少している。逆に、「パート・アルバイト」は60代前半層で39.6%、60代後半層で49.0%と、55歳当時の「パート・アルバイト」の比率(23.1%)に比べて大幅に増加している。特に、男性についてみると、「正社員」は55歳当時の比率(85.6%)から、60代前半層で31.7%、60代後半層で23.9%まで低下し、これと対応して「パート・アルバイト」は55歳当時の比率(3.7%)から60代前半層で20.1%、60代後半層で35.7%まで上昇している。また、55歳当時、男性の「嘱託」の割合は2.4%であったが、60歳前半層で24.1%、60代後半層でも24.0%と大きな割合を占めている。(図表2-17)

図表2-17 雇用者の雇用形態

	総数 (千人)	計	正社員	パート・ アルバイト	嘱託	契約社 員	派遣労 働者	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	23.3	42.8	16.4	11.4	1.6	3.4	1.0
60～64歳	3,899	100.0	25.5	39.6	17.0	10.9	2.0	3.7	1.2
65～69歳	2,028	100.0	19.1	49.0	15.2	12.3	0.9	2.8	0.7
男性計	3,361	100.0	29.1	25.4	24.1	14.5	1.7	4.4	0.9
男性・60～64歳	2,217	100.0	31.7	20.1	24.1	15.7	1.8	5.5	1.1
男性・65～69歳	1,144	100.0	23.9	35.7	24.0	12.1	1.6	2.2	0.5
女性計	2,566	100.0	15.8	65.6	6.4	7.4	1.5	2.1	1.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	17.4	65.3	7.7	4.6	2.3	1.3	1.4
女性・65～69歳	884	100.0	12.8	66.3	3.9	12.6	0.0	3.6	0.9
55歳当時計	12,548	100.0	65.2	23.1	2.5	3.3	1.3	3.6	1.0
男性	6,985	100.0	85.6	3.7	2.4	3.3	1.4	2.7	0.9
女性	5,563	100.0	39.6	47.6	2.6	3.3	1.1	4.7	1.0

(4) 60代の不就業者の状況

(就業を希望しながら就業できない理由は「適当な仕事が見つからない」「健康上の理由」が多い)

前掲の図表2-1で確認した通り、平成26年6月に仕事をしなかった人のうち26.0%は「仕事をしたいと思いながら仕事に就けなかった」。その主な理由について尋ねたところ、「適当な仕事が見つからなかった」が36.2%、「あなたの健康上の理由」が32.7%と高く、他には「家族の健康上の理由(介護等)」が15.9%と比較的高かった。(図表2-18)

図表2-18の中で、特に「適当な仕事が見つからなかった」と回答した者を対象としてさらに詳しく理由を尋ねたところ、「条件にこだわらないが、仕事がない」が37.6%、「職種が希望と合わなかった」が30.1%と高く、他には「労働時間が希望と合わなかった」が16.1%と比較的高かった。

年齢階級ごとに見ると、60代前半層では「職種が希望と合わなかった」が1位であり、60代後半層では「条件にこだわらないが、仕事がない」が1位である。また、男性と比較する

と女性において、「労働時間が希望と合わなかった」を理由として挙げる者が多かった。(図表2-19)

図表2-18 就業希望の不就業者の仕事に就けなかった主な理由

(%)

	総数 (千人)	計	適当な 仕事が見つ からなかつ た	起業・開 業の準備中 であった	請負や 内職の 仕事の注 文がこな かつた	あなた の健康上 の理由	家族の 健康上の 理由 (介護等)	家庭の 事情(5を 除く。家 事など)	その他	無回答
男女計	2,099	100.0	36.2	0.6	1.5	32.7	15.9	9.5	3.0	0.6
60～64歳	1,006	100.0	35.2	0.7	0.7	34.2	16.0	9.5	3.4	0.4
65～69歳	1,093	100.0	37.1	0.5	2.3	31.3	15.8	9.5	2.7	0.8
男性計	1,054	100.0	40.8	1.2	3.0	35.6	12.9	4.0	2.5	0.0
男性・60～64歳	513	100.0	43.0	1.4	1.3	35.7	12.2	3.5	3.0	0.0
男性・65～69歳	541	100.0	38.7	0.9	4.6	35.6	13.7	4.4	2.0	0.0
女性計	1,044	100.0	31.5	0.0	0.0	29.7	18.9	15.1	3.5	1.2
女性・60～64歳	493	100.0	27.0	0.0	0.0	32.6	20.0	15.8	3.7	0.7
女性・65～69歳	551	100.0	35.5	0.0	0.0	27.1	18.0	14.5	3.3	1.6

図表2-19 適当な仕事が見つからなかった不就業者の詳細な理由
(「適当な仕事が見つからなかった」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	職種が希 望と合わな かつた	労働時間 が希望と 合わなかつ た	賃金、報酬 が希望と 合わなかつ た	通勤時間 が希望と 合わなかつ た	条件にこた わらない が、仕事 がない	その他	無回答
男女計	759	100.0	30.1	16.1	4.1	1.5	37.6	4.7	5.8
60～64歳	354	100.0	36.0	19.0	8.8	0.0	25.7	4.4	6.1
65～69歳	405	100.0	24.9	13.5	0.0	2.9	48.1	5.0	5.7
男性計	430	100.0	36.1	9.1	6.0	1.2	36.2	5.1	6.4
男性・60～64歳	220	100.0	35.7	11.7	11.7	0.0	29.6	4.5	6.8
男性・65～69歳	210	100.0	36.4	6.4	0.0	2.4	43.0	5.7	6.0
女性計	329	100.0	22.2	25.2	1.6	2.0	39.6	4.3	5.1
女性・60～64歳	133	100.0	36.5	31.2	4.0	0.0	19.1	4.4	4.8
女性・65～69歳	196	100.0	12.5	21.1	0.0	3.4	53.6	4.2	5.3

(「適当な仕事が見つからなかった」人の希望する働き方は「短時間勤務」が最も多く約半数)

仕事につけなかった人で「適当な仕事が見つからなかった」ことを理由とする人について、どのような働き方を最も希望するか尋ねたところ、「短時間勤務で会社などに雇われたい」が50.1%と約半数を占め、「普通勤務(フルタイム勤務)で会社などに雇われたい」19.3%、「近所の人や会社などに頼まれたりして、任意に行う仕事をしたい」15.3%と続いている。

また、上記の傾向は男性では比較的一貫しているが、女性では60代前半層と比較して60代後半層では短時間勤務の希望が72.8%から33.7%へと半分以下に低下し、それに対応して任意の仕事の希望が8.3%から28.6%と大幅に増加している。(図表2-20)

図表2-20 不就業者の最も希望する働き方
 (「適当な仕事が見つからなかった」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	普通勤務(フル タイム勤務)で 会社などに雇 われたい	短時間勤務で 会社などに雇 われたい	近所の人や会 社などに頼まれ たりして、任意 に行う仕事をし たい	家庭で内職をし たい	自分で事業をし たい	その他	無回答
男女計	759	100.0	19.3	50.1	15.3	1.4	2.2	4.2	7.4
60～64歳	354	100.0	22.7	59.3	8.9	0.0	1.1	1.0	7.1
65～69歳	405	100.0	16.4	42.1	20.9	2.6	3.3	7.0	7.7
男性計	430	100.0	23.7	50.6	11.5	2.5	0.9	3.6	7.3
男性・60～64歳	220	100.0	27.9	51.1	9.2	0.0	1.7	1.6	8.5
男性・65～69歳	210	100.0	19.4	50.0	13.8	5.0	0.0	5.7	6.0
女性計	329	100.0	13.5	49.6	20.4	0.0	4.0	5.0	7.6
女性・60～64歳	133	100.0	14.0	72.8	8.3	0.0	0.0	0.0	4.8
女性・65～69歳	196	100.0	13.2	33.7	28.6	0.0	6.7	8.3	9.4

(「3年以上」求職活動をして仕事が見つからない人が2割いる)

就業希望を持ちながら適当な仕事が見つからなかった不就業者の現在の求職活動については、「している」49.0%、「していない」45.6%と拮抗している。(図表2-21)

このうち、現在求職活動している人に求職活動をしながら仕事が見つからない期間を尋ねたところ、「3月未満」「3月～6月未満」「6月～1年未満」「1年～1年6月未満」がそれぞれ15%程度で横並びとなっており、この範囲で全体の7割程度を占めた。性別ごとに見ると、男性では「1年～1年6月未満」が28.0%と最多である一方、女性では「3月未満」が27.2%で最多となっている。ただし、男女ともに「3年以上」という回答が20%程度存在しており、求職活動を長期間続けていてもなかなか仕事が見つからない高齢者が少なくないことが窺われる。(図表2-22)

図表2-21 適当な仕事が見つからなかった不就業者の現在の求職活動の状況

(%)

	総数 (千人)	計	してい る	してい ない	無回 答
男女計	759	100.0	49.0	45.6	5.4
60～64歳	354	100.0	56.1	38.7	5.2
65～69歳	405	100.0	42.7	51.6	5.7
男性計	430	100.0	54.1	40.2	5.7
男性・60～64歳	220	100.0	62.0	32.6	5.4
男性・65～69歳	210	100.0	45.8	48.2	6.0
女性計	329	100.0	42.3	52.6	5.1
女性・60～64歳	133	100.0	46.4	48.7	4.8
女性・65～69歳	196	100.0	39.5	55.3	5.3

図表2-22 不就業者の求職活動の継続期間
(適当な仕事が見つからない不就業者を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	3月未満	3~6月	6月~ 1年	1年~ 1年6月	1年6月 ~2年	2~3年	3年以上	無回答
男女計	372	100.0	15.0	18.8	16.1	18.7	6.3	5.2	19.8	0.0
60~64歳	199	100.0	19.6	20.5	13.4	22.7	4.2	7.2	12.4	0.0
65~69歳	173	100.0	9.7	16.9	19.3	14.1	8.9	2.8	28.3	0.0
男性計	233	100.0	7.7	16.9	11.7	28.0	7.4	8.3	20.0	0.0
男性・60~64歳	137	100.0	5.2	18.1	16.5	29.9	6.0	10.5	13.8	0.0
男性・65~69歳	96	100.0	11.3	15.1	4.9	25.4	9.2	5.0	28.8	0.0
女性計	139	100.0	27.2	22.1	23.5	3.1	4.7	0.0	19.5	0.0
女性・60~64歳	62	100.0	51.4	25.8	6.5	6.9	0.0	0.0	9.4	0.0
女性・65~69歳	77	100.0	7.8	19.1	37.2	0.0	8.4	0.0	27.6	0.0

(注) 「3~6月」という表記は、「3月以上6月未満」を表す。

(就業を希望しない人の理由は、男性では「健康上の理由」、女性では「家事などに専念したいから」が最も多い)

不就業者で「仕事をしたいと思わなかった」人の具体的な理由を見てみると、「家事などに専念したいから」22.9%、「健康上の理由」22.6%、「趣味、社会活動に専念したいから」15.6%、「経済上の理由」15.0%と回答が分かれた。男女別にみると、男性では「健康上の理由」25.9%が最も多く、女性では「家事などに専念したいから」が31.4%と最も多くなっている。(図表2-23)

ここで、就業を希望しない理由として「経済上の理由」を挙げた回答者に、さらに具体的な理由(複数回答)を尋ねたところ、「年金、退職金で生活できるようになったから」が76.1%と多数を占め、その他には「預貯金があるから」が32.8%と続いていた。(図表2-24)

図表2-23 不就業者の仕事をしたと思わなかった主な理由
(就業希望を持たない不就業者を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	経済上の理由	今までの技能、経験が通用しなくなった	適当な就職口がみつからなかった	あなたの健康上の理由	家族の健康上の理由(介護など)	趣味、社会活動に専念したいから	家事などに専念したいから	その他	無回答
男女計	5,806	100.0	15.0	1.2	5.9	22.6	9.5	15.6	22.9	5.7	1.7
60~64歳	2,507	100.0	13.1	0.8	6.6	22.5	12.3	13.7	25.0	4.3	1.7
65~69歳	3,299	100.0	16.4	1.6	5.4	22.7	7.3	17.1	21.3	6.7	1.6
男性計	1,841	100.0	19.3	3.4	9.8	25.9	8.4	21.8	4.6	5.2	1.7
男性・60~64歳	627	100.0	15.8	1.8	11.8	27.7	7.5	21.1	7.1	4.9	2.4
男性・65~69歳	1,213	100.0	21.1	4.3	8.8	24.9	8.8	22.2	3.3	5.3	1.3
女性計	3,965	100.0	13.0	0.2	4.1	21.1	10.0	12.7	31.4	5.9	1.6
女性・60~64歳	1,879	100.0	12.1	0.5	4.9	20.8	13.9	11.2	31.0	4.2	1.4
女性・65~69歳	2,086	100.0	13.7	0.0	3.4	21.3	6.4	14.1	31.7	7.5	1.8

図表2-24 経済上の理由から就業希望を持たない不就業者の具体的な理由(複数回答)

(%)

	総数 (千人)	年金、退職金で生活できるようになったから	財産収入があるから	預貯金があるから	配偶者や子供の収入があるから	その他	無回答
男女計	870	76.1	17.4	32.8	21.9	8.8	1.8
60～64歳	327	70.6	16.9	27.3	30.8	10.1	1.6
65～69歳	543	79.5	17.7	36.0	16.6	7.9	1.9
男性計	356	85.8	20.2	39.7	7.3	4.2	0.0
男性・60～64歳	99	84.5	27.0	39.7	14.2	7.6	0.0
男性・65～69歳	256	86.3	17.6	39.7	4.6	2.9	0.0
女性計	514	69.4	15.5	28.0	32.1	11.9	3.0
女性・60～64歳	228	64.5	12.6	22.0	38.1	11.3	2.3
女性・65～69歳	286	73.4	17.9	32.8	27.3	12.5	3.6

2 55歳当時から状況変化

ここでは、55歳当時雇用者であった者の状況変化として、調査票に従い、(1) 55歳当時の雇用状況、(2) 55歳から定年までの状況、(3) 定年到達直後等の状況、(4) 定年前後に再就職した人の状況をみることにする。

(1) 55歳当時の雇用の有無、雇用形態、役職、従業員規模

(55歳当時に雇用者であった割合は約7割(男性約8割、女性約6割))

55歳当時の雇用の有無について尋ねたところ、回答者全体では「雇われていた」が69.0%と約7割を占めた。男女別にみると、男性で雇われていた人は78.8%、女性は59.6%となっている。(図表2-25)

「雇われていた」人に当時の役職を尋ねたところ、「一般従業員」が60.5%と多数を占め、その他に「課長相当」が12.4%、「役員相当」が9.4%と続いた。このうち、一般従業員の割合についてみると、男性が42.0%であるのに対し、女性は83.8%と偏りが見られた。(図表2-26)

「雇われていた」人に当時勤めていた企業の従業員規模を尋ねたところ、30人未満の小規模企業が31.4%、30～299人の中規模企業が29.4%、300人以上の大規模企業が30.7%と、ほぼ拮抗していた。これは前掲の図表2-5の就業者の就業先の従業員規模において小規模企業が半数近くを占めていた結果と対照的である。また年代別に見ると、60代前半層ではわずかながら大規模企業の割合が最多となっているのに対して、60代後半層は小規模企業が最多となっている。さらに男女別に見ると、男性では総じて大規模企業の割合が最も高く、女性では総じて小規模企業の割合が最も高くなっており性差が見られる。(図表2-27)

なお、55歳当時の「雇われていた」人の雇用形態については、前掲の図表2-17に併記されているため参照されたい。

図表2-25 55歳当時の雇用の有無

(%)

	総数 (千人)	計	雇われていた	雇われていなかった	無回答
男女計	18,199	100	69.0	30.5	0.6
60～64歳	9,650	100	69.6	30.1	0.3
65～69歳	8,549	100	68.3	30.9	0.9
男性計	8,861	100	78.8	20.6	0.5
男性・60～64歳	4,761	100	79.1	20.5	0.3
男性・65～69歳	4,100	100	78.5	20.7	0.8
女性計	9,337	100	59.6	39.8	0.6
女性・60～64歳	4,889	100	60.3	39.4	0.3
女性・65～69歳	4,448	100	58.8	40.3	0.9

図表2-26 55歳当時雇われていた時の役職

(%)

	総数 (千人)	計	一般従業員	係長相当	課長相当	部長相当	役員相当	無回答
男女計	12,548	100.0	60.5	7.5	12.4	7.0	9.4	3.3
60～64歳	6,713	100.0	60.1	8.3	11.9	7.2	8.7	3.8
65～69歳	5,835	100.0	60.9	6.5	12.9	6.7	10.2	2.8
男性計	6,985	100.0	42.0	10.2	20.5	11.8	13.1	2.4
男性・60～64歳	3,767	100.0	43.5	10.9	19.3	12.2	11.6	2.5
男性・65～69歳	3,219	100.0	40.2	9.3	21.9	11.3	15.0	2.3
女性計	5,563	100.0	83.8	4.0	2.1	0.9	4.8	4.4
女性・60～64歳	2,947	100.0	81.4	4.9	2.4	0.7	5.1	5.4
女性・65～69歳	2,617	100.0	86.4	3.0	1.8	1.1	4.4	3.3

図表2-27 55歳当時雇われていた会社の従業員数

(%)

	総数 (千人)	計	小規模 (30人未満)	中規模 (30～299人)	大規模 (300人以上)	官公庁	無回答
男女計	12,548	100.0	31.4	29.4	30.7	6.5	2.1
60～64歳	6,713	100.0	29.8	29.5	31.7	7.1	1.9
65～69歳	5,835	100.0	33.1	29.3	29.5	5.9	2.2
男性計	6,985	100.0	25.3	28.6	38.1	6.8	1.2
男性・60～64歳	3,767	100.0	24.9	28.9	37.7	7.3	1.2
男性・65～69歳	3,219	100.0	25.7	28.2	38.6	6.3	1.2
女性計	5,563	100.0	39.0	30.3	21.3	6.2	3.2
女性・60～64歳	2,947	100.0	36.1	30.1	24.0	6.8	2.9
女性・65～69歳	2,617	100.0	42.2	30.6	18.3	5.5	3.4

(55歳当時と同じ会社に勤めている者は60代前半層で6割弱、60代後半層で4割弱となっている)

現在仕事をしている人を対象として、55歳当時の会社との現在の関係について尋ねたところ、「同じ会社に勤めている」が50.0%と半数を占めており、「別の会社に勤めている」の34.6%を上回った。このうち、「同じ会社に勤めている」人は60代前半層で57.6%、60代後半層で37.6%となっている。男女別にみると、55歳当時の会社に勤めている男性は45.3%、女性は56.6%と女性の方が高くなっている。(図表2-28)

ここで、「別の会社に勤めている」人にその経緯を尋ねたところ、「会社の紹介・あっせんなどによらず、自力で再就職」の50.2%が最も多く、「その他」の24.6%が続いた。「会社の紹介・あっせん」は、10%未満という低い水準に留まっている。(図表2-29)

図表2-28 55歳当時の会社との現在の関係
(現在就業している人を対象)

	総数 (千人)	計	55歳当時と別の会社に勤めている				無回答
			55歳当時と同じ会社に勤めている	55歳当時と別の会社に勤めている	自営(自分で事業を営んでいる)	その他	
男女計	7,718	100.0	50.0	34.6	8.6	2.9	3.9
60~64歳	4,793	100.0	57.6	30.6	6.9	2.3	2.5
65~69歳	2,925	100.0	37.6	41.2	11.4	3.7	6.1
男性計	4,477	100.0	45.3	38.5	9.7	2.9	3.7
男性・60~64歳	2,799	100.0	54.3	33.8	8.1	1.6	2.1
男性・65~69歳	1,678	100.0	30.2	46.2	12.3	5.0	6.2
女性計	3,241	100.0	56.6	29.2	7.2	2.8	4.2
女性・60~64歳	1,994	100.0	62.3	26.0	5.2	3.3	3.1
女性・65~69歳	1,247	100.0	47.5	34.4	10.3	2.0	5.9

図表2-29 現在の会社への入職経路
(55歳当時と別の会社に勤めている人を対象)

	総数 (千人)	計	在籍出向	転籍	会社の紹介・あっせんなどによらず、自力で再就職		その他	無回答
					会社の紹介・あっせん	会社の紹介・あっせんなどによらず、自力で再就職		
男女計	2,671	100.0	3.7	8.4	9.9	50.2	24.6	3.2
60~64歳	1,466	100.0	5.3	11.4	9.8	49.8	21.1	2.7
65~69歳	1,205	100.0	1.7	4.8	10.1	50.7	28.8	3.8
男性計	1,723	100.0	4.9	8.8	11.7	48.4	24.2	2.0
男性・60~64歳	947	100.0	6.7	11.8	13.3	45.6	21.5	1.1
男性・65~69歳	776	100.0	2.7	5.2	9.7	51.9	27.6	3.0
女性計	948	100.0	1.6	7.7	6.7	53.5	25.2	5.3
女性・60~64歳	519	100.0	2.9	10.6	3.3	57.5	20.2	5.4
女性・65~69歳	429	100.0	0.0	4.2	10.9	48.6	31.2	5.2

(2) 55歳当時の雇用者の定年までの状況

(定年の経験率は男性のほうが高く、定年時の年齢では「60歳」が1位、「65歳」が2位)

55歳当時雇用者であった人に、その後、現在までに定年を経験したことがあるか尋ねたところ、「ある」人は47.4%、「ない」人は51.5%と、ほぼ拮抗していた。男女別にみると、定年を経験した者は男性で58.1%、女性で34.0%と男性の方が高くなっている。(図表2-30)

ここで、55歳から現在までに定年を経験したことがある人に定年時の年齢を尋ねたところ、「60歳」が73.0%と大多数を占め、「65歳」が2位で6.3%、その他の回答はすべて5%未満であった。ただし、60代前半層の回答者は「65歳」以降の回答が存在しないことに留意する必要がある。(図表2-31)

図表2-30 55歳以降現在までの定年経験の有無
(55歳当時雇用者であった人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	12,548	100.0	47.4	51.5	1.1
60～64歳	6,713	100.0	41.3	57.4	1.3
65～69歳	5,835	100.0	54.5	44.8	0.8
男性計	6,985	100.0	58.1	41.2	0.7
男性・60～64歳	3,767	100.0	52.7	46.8	0.4
男性・65～69歳	3,219	100.0	64.3	34.6	1.1
女性計	5,563	100.0	34.0	64.5	1.5
女性・60～64歳	2,947	100.0	26.6	71.0	2.4
女性・65～69歳	2,617	100.0	42.3	57.3	0.4

図表2-31 定年を経験した年齢(55歳以降の定年経験者を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	無回答
男女計	5,948	100.0	2.7	1.4	1.6	1.9	3.2	73.0	1.7	2.7	2.1	0.6	6.3	0.6	0.5	0.0	0.2	1.4
60～64歳	2,769	100.0	1.7	0.8	1.4	2.8	3.4	84.8	1.7	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
65～69歳	3,178	100.0	3.6	1.9	1.8	1.1	3.1	62.8	1.7	3.9	3.6	0.9	11.8	1.1	0.9	0.0	0.3	1.3
男性計	4,056	100.0	2.6	1.4	1.3	2.1	3.1	76.5	1.1	3.2	2.4	0.5	3.5	0.4	0.5	0.0	0.0	1.4
男性・60～64歳	1,986	100.0	1.5	1.0	0.6	2.5	4.2	84.9	1.6	1.6	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
男性・65～69歳	2,070	100.0	3.6	1.8	1.9	1.8	2.0	68.4	0.5	4.7	4.5	0.8	6.9	0.7	1.1	0.0	0.0	1.4
女性計	1,892	100.0	3.0	1.3	2.4	1.5	3.6	65.6	3.1	1.7	1.5	0.7	12.4	1.0	0.4	0.0	0.5	1.5
女性・60～64歳	784	100.0	2.1	0.0	3.3	3.6	1.3	84.2	2.0	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
女性・65～69歳	1,108	100.0	3.7	2.2	1.7	0.0	5.1	52.4	3.9	2.3	2.0	1.2	21.1	1.7	0.6	0.0	0.8	1.2

(リーマンショック後の景気後退で60代前半層の事業主都合の退職の割合が高い)

定年を経験したことがない人に、55歳当時雇われていた会社などの定年前退職の有無を尋ねたところ、定年前に「退職した」人は53.9%、「現在も勤務している」人は43.8%であった。(図表2-32)

55歳当時雇われていた人が定年前に退職した年齢については、「58歳」14.4%、「56歳」12.6%、「57歳」12.7%と続いている。(図表2-33)

55歳当時雇われていた会社を定年前に退職した理由が、「事業主都合(解雇、人員整理など)」による退職の割合は29.9%であった。年齢階級別にみると、事業主都合による退職は60代前半層33.6%、60代後半層25.9%となっているが、60代前半層はリーマンショックとその後の景気後退の時期が60歳前の時期と重なるため多くなっていると推察される。(図表2-34)

会社の早期退職優遇制度については、「活用した」12.2%、「活用しなかった」6.3%、「制度がなかった」73.4%であった。企業規模別では、早期退職優遇制度は500人以上規模では46.8%の企業にあり、31.3%の人が活用、100～499人規模では26.7%の企業にあり、15.2%の人が活用した一方、100人未満では6.3%の企業しか制度がない状況となっている。(図表

2-35)

また、定年前に退職した人の55歳以降の再就職については、「ある」人が46.5%、「ない」人が50.0%となっている。男女別に見ると、男性は57.5%が再就職しており、女性は37.4%となっている。(図表2-36)

図表2-32 55歳当時に雇われていた会社での定年前退職
(55歳以降、現在までに定年経験したことがない人を対象)

	総数 (千人)	計	退職した	現在も 勤務している	無回答
男女計	6,468	100.0	53.9	43.8	2.3
60~64歳	3,856	100.0	47.3	50.2	2.4
65~69歳	2,613	100.0	63.6	34.2	2.2
男性計	2,878	100.0	55.2	41.7	3.1
男性・60~64歳	1,764	100.0	48.8	48.4	2.8
男性・65~69歳	1,114	100.0	65.2	31.2	3.6
女性計	3,590	100.0	52.9	45.4	1.7
女性・60~64歳	2,092	100.0	46.1	51.8	2.1
女性・65~69歳	1,498	100.0	62.4	36.5	1.2

図表2-33 55歳当時に雇われていた会社を退職した時の年齢
(55歳当時雇われていた会社を定年前に退職した人を対象)

	総数 (千人)	計	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	無回答
男女計	3,486	100.0	9.9	12.6	12.7	14.4	11.6	10.2	3.4	3.0	2.6	3.8	3.0	0.0	0.3	0.3	0.4	11.8
60~64歳	1,825	100.0	9.7	16.1	14.1	19.3	11.0	9.3	3.6	2.5	2.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5
65~69歳	1,661	100.0	10.1	8.6	11.2	8.9	12.2	11.2	3.2	3.7	3.2	7.0	6.3	0.0	0.5	0.7	0.8	12.2
男性計	1,588	100.0	12.4	14.8	12.6	15.0	11.9	8.7	3.1	2.9	1.7	2.0	2.2	0.0	0.6	0.7	0.0	11.3
男性・60~64歳	861	100.0	12.9	19.2	12.8	17.6	11.8	7.7	2.7	2.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4
男性・65~69歳	726	100.0	11.8	9.6	12.3	12.0	12.0	10.0	3.6	3.3	3.8	4.0	4.8	0.0	1.2	1.5	0.0	10.0
女性計	1,898	100.0	7.8	10.7	12.9	13.8	11.4	11.4	3.7	3.1	3.4	5.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.7	12.2
女性・60~64歳	964	100.0	6.9	13.4	15.3	20.9	10.3	10.7	4.3	2.3	4.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6
女性・65~69歳	934	100.0	8.8	7.9	10.3	6.5	12.4	12.1	2.9	3.9	2.8	9.4	7.5	0.0	0.0	0.0	1.4	13.9

図表2-34 事業主都合による退職
(55歳当時雇われていた会社を定年前に退職した人を対象)

	総数 (千人)	計	はい	いいえ	無回答
男女計	3,486	100.0	29.9	66.3	3.8
60~64歳	1,825	100.0	33.6	63.9	2.5
65~69歳	1,661	100.0	25.9	68.9	5.2
男性計	1,588	100.0	32.2	64.4	3.4
男性・60~64歳	861	100.0	38.3	59.1	2.6
男性・65~69歳	726	100.0	25.0	70.6	4.4
女性計	1,898	100.0	28.1	67.9	4.1
女性・60~64歳	964	100.0	29.4	68.2	2.5
女性・65~69歳	934	100.0	26.7	67.6	5.8

図表2-35 会社の早期退職優遇制度の活用
(55歳当時雇われていた会社を定年前に退職した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	活用した	制度はあったが活用しなかった	制度がなかった	無回答
男女計	3,486	100.0	12.2	6.3	73.4	8.1
60～64歳	1,825	100.0	12.9	6.8	74.2	6.2
65～69歳	1,661	100.0	11.4	5.8	72.6	10.2
男性計	1,588	100.0	21.9	7.1	66.4	4.6
男性・60～64歳	861	100.0	21.6	8.1	67.0	3.3
男性・65～69歳	726	100.0	22.3	5.9	65.7	6.2
女性計	1,898	100.0	4.0	5.7	79.3	11.0
女性・60～64歳	964	100.0	5.1	5.7	80.6	8.7
女性・65～69歳	934	100.0	2.9	5.7	78.0	13.4
55歳当時/100人未満規模企業	2,067	100.0	3.7	2.6	85.1	8.5
55歳当時/100人～499人規模企業	563	100.0	15.2	11.5	65.9	7.5
55歳当時/500人以上規模企業	581	100.0	31.3	15.5	48.3	4.8

図表2-36 55歳以降の再就職
(55歳当時雇われていた会社を定年前に退職した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	3,486	100.0	46.5	50.0	3.4
60～64歳	1,825	100.0	50.3	46.9	2.8
65～69歳	1,661	100.0	42.4	53.5	4.1
男性計	1,588	100.0	57.5	39.8	2.7
男性・60～64歳	861	100.0	58.1	39.8	2.1
男性・65～69歳	726	100.0	56.9	39.7	3.4
女性計	1,898	100.0	37.4	58.7	4.0
女性・60～64歳	964	100.0	43.4	53.3	3.3
女性・65～69歳	934	100.0	31.1	64.2	4.7

(3) 55歳当時雇用者の定年到達直後等の状況

(定年到達直後等の仕事をしていた人は56.3%)

55歳当時の雇用者で、定年到達直後又は定年前に退職した直後（以下「定年到達直後等」という。）の状況については、「仕事をしていた」人が56.3%、「仕事を探していた」19.1%、「仕事や求職活動をしていなかった」18.2%となっている。「仕事をしていた」人を男女別にみると、男性61.7%、女性46.0%となっており、男性の方が多くなっている。（図表2-37）

図表2-37 定年に到達直後又は定年前に退職した直後の就業状況

	総数 (千人)	計	仕事を していた	失業して 仕事を 探していた	仕事 や求 職活 動は してい な か つ た	無回 答
男女計	7,570	100.0	56.3	19.1	18.2	6.4
60～64歳	3,688	100.0	54.9	21.5	16.4	7.2
65～69歳	3,882	100.0	57.7	16.7	19.9	5.7
男性計	4,970	100.0	61.7	18.6	13.3	6.3
男性・60～64歳	2,486	100.0	57.5	22.5	12.6	7.5
男性・65～69歳	2,484	100.0	66.0	14.7	14.1	5.2
女性計	2,601	100.0	46.0	19.9	27.5	6.6
女性・60～64歳	1,202	100.0	49.4	19.6	24.3	6.7
女性・65～69歳	1,399	100.0	43.0	20.3	30.2	6.5

ア 定年到達直後等に仕事をした人の状況

(定年到達直後等の仕事は「専門的・技術的な仕事」が最も多い)

定年到達直後等に仕事をしていた人の職種については、「専門的・技術的な仕事」23.8%、「管理的な仕事」17.3%、「事務的な仕事」14.8%、「サービスの仕事」12.3%となっている。男性は「専門的・技術的な仕事」24.6%、「管理的な仕事」22.8%が多く、女性は「サービスの仕事」22.5%、「専門的・技術的な仕事」21.6%、「事務的な仕事」20.2%が多くなっている。(図表2-38)

また、定年到達直後等の職種が定年前(退職前)と同じかについては、「同じ」80.4%、「違う」17.1%となっている。(図表2-39)

定年到達直後等の職種が定年前(退職前)と違う人の定年前(退職前)の職種については、「管理的な仕事」25.9%、「専門的・技術的な仕事」21.8%が多くなっている。男女別にみると、男性は「管理的な仕事」が32.4%と最も高く、女性は「事務的な仕事」21.0%が最も高くなっている(図表2-40)

図表2-38 定年に到達した直後の仕事の職種

	総数 (千人)	計	管理的 な 仕事	専門 的・技 術的 な 仕事	事務 的 な 仕事	販売 の 仕事	サー ビス の 仕事	保安 の 仕事	農林 漁業 の 仕事	生産 工 程 の 仕事	輸送・ 機械 運 転 の 仕事	建設・ 探掘 の 仕事	運搬・ 清掃・ 包装 等 の 仕事	無回 答
男女計	4,264	100.0	17.3	23.8	14.8	6.7	12.3	2.0	1.6	7.3	4.4	2.5	4.2	3.0
60～64歳	2,023	100.0	16.4	26.9	16.3	7.1	10.1	1.8	1.3	8.1	4.1	2.7	3.6	1.7
65～69歳	2,240	100.0	18.2	20.9	13.5	6.4	14.3	2.2	2.0	6.6	4.7	2.4	4.7	4.2
男性計	3,068	100.0	22.8	24.6	12.7	5.5	8.4	2.8	2.0	5.8	6.1	3.5	3.2	2.5
男性・60～64歳	1,429	100.0	21.6	27.9	13.9	5.7	7.2	2.5	1.8	5.5	5.8	3.8	2.1	2.0
男性・65～69歳	1,639	100.0	23.9	21.6	11.6	5.4	9.4	3.1	2.3	6.0	6.4	3.2	4.2	2.9
女性計	1,195	100.0	3.2	21.6	20.2	9.7	22.5	0.0	0.6	11.3	0.0	0.0	6.6	4.4
女性・60～64歳	594	100.0	3.7	24.4	21.9	10.3	17.2	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0	7.3	0.9
女性・65～69歳	602	100.0	2.7	18.9	18.4	9.1	27.7	0.0	1.1	8.3	0.0	0.0	5.9	7.8

図表2-39 定年前(退職前)の職種と同じか

(%)

	総数 (千人)	計	同じ	違う	無回答
男女計	4,264	100.0	80.4	17.1	2.5
60～64歳	2,023	100.0	80.1	17.6	2.4
65～69歳	2,240	100.0	80.8	16.6	2.6
男性計	3,068	100.0	80.2	18.0	1.8
男性・60～64歳	1,429	100.0	81.5	16.8	1.7
男性・65～69歳	1,639	100.0	79.2	19.1	1.8
女性計	1,195	100.0	80.9	14.6	4.4
女性・60～64歳	594	100.0	76.7	19.4	4.0
女性・65～69歳	602	100.0	85.2	9.9	4.9

図表2-40 定年前(退職前)と職種が異なる人の定年前の職種

(%)

	総数 (千人)	計	管理的な 仕事	専門的・技術的 な仕事	事務的な 仕事	販売の 仕事	サービスの 仕事	保安の 仕事	農林 漁業の 仕事	生産 工程の 仕事	輸送・ 機械 運転の 仕事	建設・ 探掘の 仕事	運搬・ 清掃・ 包装 等の 仕事	無回答
男女計	728	100.0	25.9	21.8	11.2	9.4	8.5	4.0	0.0	11.8	1.3	1.7	0.0	4.5
60～64歳	355	100.0	30.3	22.7	14.5	5.5	15.8	0.0	0.0	7.6	2.6	0.0	0.0	1.1
65～69歳	372	100.0	21.6	20.9	8.0	13.1	1.7	7.8	0.0	15.8	0.0	3.4	0.0	7.8
男性計	553	100.0	32.4	23.1	8.1	8.1	6.0	3.3	0.0	12.3	1.7	2.3	0.0	2.8
男性・60～64歳	240	100.0	44.9	20.9	8.9	4.7	11.2	0.0	0.0	3.9	3.8	0.0	0.0	1.6
男性・65～69歳	313	100.0	22.8	24.9	7.4	10.6	2.0	5.8	0.0	18.8	0.0	4.0	0.0	3.8
女性計	175	100.0	5.3	17.5	21.0	13.5	16.6	6.2	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	9.9
女性・60～64歳	115	100.0	0.0	26.5	26.0	7.0	25.3	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0
女性・65～69歳	60	100.0	15.4	0.0	11.3	26.2	0.0	18.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0

(再雇用・勤務延長で現在も働いている人は、60代前半層 70.7%、後半層 28.3%と大きく減少)

定年到達直後等の就業の形態については、「勤務先の会社などで再雇用・勤務延長の形で働いていた」55.2%、「勤務先の会社から別の会社などをあっせんされて再就職した」11.1%であるのに対し、「勤務先からのあっせんによらず別の会社などに再就職した」23.8%となっている。(図表2-41)

「勤務先の会社などで再雇用・勤務延長の形で働いていた」と回答した人に、適用された制度は「再雇用制度」68.9%、「勤務延長制度」21.1%となっている。(図表2-42)

また、その制度が適用される対象者について、「希望者全員」37.4%、「解雇・退職事由に該当しない希望者全員」16.1%であるのに対し、「会社が定めた対象者についての基準に適合する者」30.5%となっている。平成25年4月から、希望者全員を対象とする65歳までの継続雇用が義務化されたことから、「希望者全員」の対象者は60歳後半層の31.1%に比べ、60代前半層は43.1%と大幅に増加している。(図表2-43)

また、「再雇用・勤務延長の形で働いていた」人の現在の勤務先については、「同じ」50.4%、「違う」49.1%となっている。このうち60代前半層では70.7%であるが、60代後半層は

28.3%と大きく減少している。(図表2-44)

図表2-41 定年到達直後等にどのような形で就業したか

(%)

	総数 (千人)	計	勤務先の会社 などで再雇用・ 勤務延長の形 で働いていた	勤務先の会社 から別の会社 などをあつせん されて再就職 した	勤務先からの あつせんによら ず別の会社な どに再就職し た	自ら事業を起 こした	内職・家業の 手伝い、任意 に行う仕事な どをしていた	その他	無回答
男女計	4,264	100.0	55.2	11.1	23.8	1.9	1.8	3.8	2.4
60～64歳	2,023	100.0	60.7	8.4	22.8	1.9	1.6	2.7	1.9
65～69歳	2,240	100.0	50.2	13.4	24.8	2.0	1.9	4.8	2.9
男性計	3,068	100.0	55.6	14.5	20.4	2.1	1.8	3.7	1.8
男性・60～64歳	1,429	100.0	62.9	11.1	18.8	1.5	1.6	3.2	1.0
男性・65～69歳	1,639	100.0	49.3	17.4	21.9	2.7	2.1	4.2	2.5
女性計	1,195	100.0	54.0	2.3	32.6	1.4	1.6	4.1	4.0
女性・60～64歳	594	100.0	55.3	1.9	32.5	2.9	1.8	1.7	4.1
女性・65～69歳	602	100.0	52.8	2.7	32.7	0.0	1.5	6.4	3.9

図表2-42 継続して雇用された際に適用された制度

(%)

	総数 (千人)	計	勤務延長 制度	再雇用制 度	わからな い	無回答
男女計	2,352	100.0	21.1	68.9	8.0	2.0
60～64歳	1,227	100.0	17.1	76.4	5.2	1.3
65～69歳	1,125	100.0	25.5	60.8	11.0	2.7
男性計	1,707	100.0	19.3	73.8	5.8	1.2
男性・60～64歳	899	100.0	15.2	79.9	3.7	1.2
男性・65～69歳	808	100.0	23.8	67.0	8.1	1.1
女性計	646	100.0	26.0	56.1	13.8	4.1
女性・60～64歳	328	100.0	22.2	66.7	9.5	1.6
女性・65～69歳	318	100.0	30.0	45.1	18.2	6.7

図表2-43 再雇用などの制度が適用される対象者

(%)

	総数 (千人)	計	希望者全員	解雇・退職事 由に該当しな い希望者全員	それ以外の会 社が定めた対 象者について の基準に適合 する者	わからない	無回答
男女計	2,352	100.0	37.4	16.1	30.5	12.3	3.7
60～64歳	1,227	100.0	43.1	17.5	25.5	11.5	2.4
65～69歳	1,125	100.0	31.1	14.6	36.0	13.3	5.1
男性計	1,707	100.0	37.7	18.2	30.7	10.8	2.6
男性・60～64歳	899	100.0	43.2	21.2	23.8	9.7	2.1
男性・65～69歳	808	100.0	31.6	14.9	38.4	11.9	3.2
女性計	646	100.0	36.4	10.5	30.1	16.5	6.4
女性・60～64歳	328	100.0	42.8	7.4	30.4	16.3	3.2
女性・65～69歳	318	100.0	29.8	13.8	29.9	16.7	9.8

図表2-44 現在も同一の勤務先

	総数 (千人)	計	(%)		
			同じ	違う	無回答
男女計	2,352	100.0	50.4	49.1	0.5
60～64歳	1,227	100.0	70.7	29.3	0.0
65～69歳	1,125	100.0	28.3	70.6	1.1
男性計	1,707	100.0	51.3	48.5	0.3
男性・60～64歳	899	100.0	73.9	26.1	0.0
男性・65～69歳	808	100.0	26.1	73.4	0.5
女性計	646	100.0	48.0	50.7	1.3
女性・60～64歳	328	100.0	61.8	38.2	0.0
女性・65～69歳	318	100.0	33.9	63.5	2.6

イ 定年到達直後等に仕事をしていなかった人の状況

(定年到達直後に継続して雇用されなかった理由は「希望しなかった」が69.2%で最も多い)

定年到達直後等に仕事をしていなかった人について、定年の経験の有無を聞いたところ「定年を経験した」64.5%、「定年前に退職した」31.4%であった。(図表2-45)

「定年を経験した」人で継続して雇用されなかった理由については、「再雇用・勤務延長を希望しなかったから」69.2%、「勤務していた会社に再雇用・勤務延長の制度がなかったから」21.4%、「再雇用・勤務延長を希望したが雇用されなかったから」8.9%となっている。(図表2-46)

また、「再雇用・勤務延長を希望したのに雇用されなかった」理由について、会社から説明を「受けた」55.2%、「説明を受けなかった」44.8%となっている。男女別にみると、男性で会社から説明を「受けた」人は65.3%であるのに対し、女性は26.5%に止まっている。(図表2-47)

「再雇用・勤務延長を希望しなかった」理由(複数回答)については、「健康上の理由から」21.8%、「趣味やボランティア活動に打ち込みたかったから」21.4%、「年金など生活以外の収入で十分に生活できたから」17.7%、「家族などの介護のため」17.5%、「職場の雰囲気や人間関係がよくなかったから」14.5%、「再雇用・勤務延長後の賃金が安すぎるから」12.9%、「再雇用・勤務延長後に自分のやりたい仕事ができなかったから」11.6%となっている。男女別にみると、男性は「健康上の理由から」が24.2%と最も多く、女性は「家族などの介護のため」が27.8%と最も多くなっている。男女で差が大きい項目は、男性は「再雇用・勤務延長後に自分のやりたい仕事ができなかったから」の項目が女性に比べて多いのに対し、女性は「家族などの介護のため」の項目が男性に比べて多くなっている。(図表2-48)

図表2-45 定年の経験の有無
(定年退職直後等に仕事をしていなかった人を対象)
(%)

	総数 (千人)	計	定年を経験した	定年前に退職した	無回答
男女計	2,820	100.0	64.5	31.4	4.1
60~64歳	1,398	100.0	60.2	35.2	4.6
65~69歳	1,421	100.0	68.7	27.7	3.6
男性計	1,586	100.0	66.3	31.0	2.7
男性・60~64歳	871	100.0	60.8	34.7	4.5
男性・65~69歳	715	100.0	73.0	26.5	0.6
女性計	1,234	100.0	62.2	32.0	5.8
女性・60~64歳	528	100.0	59.1	36.1	4.8
女性・65~69歳	706	100.0	64.4	29.0	6.6

図表2-46 定年到達直後に継続して雇用されなかった理由
(%)

	総数 (千人)	計	再雇用・勤務延長を希望しなかったから	再雇用・勤務延長を希望したが雇用されなかったから	勤務していた会社に再雇用・勤務延長の制度がなかったから	無回答
男女計	1,818	100.0	69.2	8.9	21.4	0.5
60~64歳	841	100.0	72.4	9.3	17.3	1.0
65~69歳	977	100.0	66.4	8.6	25.0	0.0
男性計	1,051	100.0	71.9	11.4	16.3	0.4
男性・60~64歳	529	100.0	73.6	10.6	15.0	0.7
男性・65~69歳	522	100.0	70.3	12.1	17.6	0.0
女性計	767	100.0	65.4	5.5	28.5	0.6
女性・60~64歳	312	100.0	70.3	6.9	21.3	1.6
女性・65~69歳	455	100.0	62.0	4.6	33.4	0.0

図表2-47 再雇用・勤務延長されなかった理由の説明
(再雇用・勤務延長を希望したのに雇用されなかった人を対象)

	総数 (千人)	計	説明を受けた	説明を受けなかった
男女計	162	100.0	55.2	44.8
60~64歳	78	100.0	65.7	34.3
65~69歳	84	100.0	45.5	54.5
男性計	120	100.0	65.3	34.7
男性・60~64歳	56	100.0	70.9	29.1
男性・65~69歳	63	100.0	60.4	39.6
女性計	42	100.0	26.5	73.5
女性・60~64歳	21	100.0	52.0	48.0
女性・65~69歳	21	100.0	0.0	100.0

図表2-48 再雇用・勤務延長を希望しなかった理由(複数回答)

	総数 (千人)	再雇用・勤務延長後に自分から	余剰扱いされたから	職場の雰囲気や人間関係がよくなかったから	再雇用・勤務延長後の賃金が安すぎるから	再雇用・勤務延長後の身分・役職に納得がなかったから	再雇用・勤務延長後の就業時間に納得がなかったから	後進のポストや仕事を奪うことになるから	会社の業績が悪く、会社に迷惑をかけてしまうと思ったから	健康上の理由から	家族などの介護のため	家業を継ぐ予定だったから	他の会社に転職したかったから	独立開業したかったから	趣味やボランティア活動に打ち込みたかったから	年金など仕事以外の収入で十分に生活できたから	継続雇用制度の基準に合致しないと思い、希望をしなかったから	その他	無回答
男女計	1,258	11.6	3.8	14.5	12.9	6.3	5.8	9.5	6.8	21.8	17.5	0.9	4.2	0.0	21.4	17.7	5.1	10.8	1.9
60~64歳	609	15.7	3.6	16.7	16.6	10.2	8.9	11.5	4.8	25.8	14.7	0.0	6.1	0.0	22.0	16.1	4.7	10.7	0.9
65~69歳	649	7.6	4.0	12.5	9.4	2.5	2.9	7.5	8.7	18.1	20.2	1.7	2.4	0.0	20.9	19.1	5.5	10.9	3.0
男性計	756	15.3	4.4	16.8	13.7	8.5	7.4	12.3	6.6	24.2	10.7	1.5	5.5	0.0	22.9	19.4	4.7	8.5	0.8
男性・60~64歳	390	18.6	1.9	19.3	15.3	12.3	9.7	15.2	3.7	29.4	11.1	0.0	9.5	0.0	25.7	19.6	3.6	7.6	0.0
男性・65~69歳	367	11.7	7.0	14.1	12.0	4.5	5.1	9.2	9.7	18.7	10.4	3.0	1.3	0.0	20.0	19.2	5.9	9.5	1.7
女性計	501	6.0	2.9	11.1	11.7	2.9	3.3	5.1	7.2	18.1	27.8	0.0	2.2	0.0	19.2	15.1	5.7	14.3	3.6
女性・60~64歳	219	10.7	6.6	12.0	18.8	6.6	7.5	4.9	6.8	19.3	21.2	0.0	0.0	0.0	15.4	10.1	6.5	16.3	2.4
女性・65~69歳	282	2.3	0.0	10.3	6.1	0.0	0.0	5.3	7.5	17.2	32.9	0.0	3.8	0.0	22.2	19.0	5.1	12.8	4.5

ウ 定年到達直後等に仕事をしていなかった人の再就職の状況等

(定年到達直後に仕事をしていなかった人の半数が再び働くようになった)

定年到達直後又は定年前の退職直後に仕事をしていなかった人に、しばらくしてから再び働くようになったか聞いたところ、「再び働くようになった」50.0%、「そのまま引退した」43.2%となっている。(図表2-49)

失業して仕事を探していた人の求職期間は、「6月以内」39.7%、「1年以内」23.7%、「2年以内」19.6%となっている。男女別にみると、求職期間が「6月以内」で男性44.5%、女性31.0%となっており、男性の方が求職期間の短い者が多くなっている。(図表2-50)

また、失業していた期間に雇用保険の受給の有無を尋ねたところ、「受給していた」71.1%、「受給していなかった」21.6%となっている。(図表2-51)

図表2-49 最初の定年直後等の再就業
(定年到達直後又は定年前の退職直後に仕事をしていなかった人を対象)
(%)

	総数 (千人)	計	再び働くようになった	そのまま引退した	無回答
男女計	2,820	100.0	50.0	43.2	6.7
60～64歳	1,398	100.0	52.2	40.5	7.2
65～69歳	1,421	100.0	47.9	45.9	6.3
男性計	1,586	100.0	52.8	40.2	7.0
男性・60～64歳	871	100.0	51.1	40.1	8.9
男性・65～69歳	715	100.0	54.9	40.3	4.8
女性計	1,234	100.0	46.4	47.2	6.4
女性・60～64歳	528	100.0	54.1	41.3	4.6
女性・65～69歳	706	100.0	40.7	51.6	7.7

図表2-50 定年直後等に失業し、求職活動していた期間
(定年到達直後又は定年前の退職直後に仕事をしていなかった人を対象)
(%)

	総数 (千人)	計	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	6年以内	無回答
男女計	1,009	100.0	39.7	23.7	19.6	3.0	3.4	1.4	0.6	8.5
60～64歳	569	100.0	40.1	27.6	17.5	3.5	2.9	2.5	0.0	5.9
65～69歳	440	100.0	39.2	18.7	22.3	2.2	4.1	0.0	1.5	11.9
男性計	653	100.0	44.5	23.5	16.5	4.6	1.4	1.1	1.0	7.4
男性・60～64歳	375	100.0	39.8	28.8	17.0	5.4	1.1	2.0	0.0	6.0
男性・65～69歳	278	100.0	50.9	16.2	15.8	3.5	1.9	0.0	2.3	9.3
女性計	356	100.0	31.0	24.1	25.3	0.0	7.1	1.9	0.0	10.5
女性・60～64歳	194	100.0	40.8	25.1	18.5	0.0	6.4	3.6	0.0	5.6
女性・65～69歳	161	100.0	19.1	22.9	33.6	0.0	8.0	0.0	0.0	16.4

図表2-51 定年直後等の失業期間中の雇用保険受給状況
(定年到達直後又は定年前の退職直後に仕事をしていなかった人を対象)

	総数 (千人)	計	(%)		
			受給し ていた	受給し ていな かった	無回 答
男女計	1,009	100.0	71.1	21.6	7.2
60～64歳	569	100.0	74.5	21.0	4.4
65～69歳	440	100.0	66.8	22.4	10.8
男性計	653	100.0	74.4	19.3	6.3
男性・60～64歳	375	100.0	73.0	21.6	5.4
男性・65～69歳	278	100.0	76.2	16.2	7.6
女性計	356	100.0	65.2	25.9	8.9
女性・60～64歳	194	100.0	77.5	19.9	2.6
女性・65～69歳	161	100.0	50.4	33.1	16.4

(4) 55歳以降又は定年前後に再就職した人の状況

(再就職先が「すぐに見つかった」人は半数)

55歳以降又は定年前後に再就職した人に、再就職先がすぐに見つかったか尋ねたところ、「すぐに見つかった」48.9%、「しばらく職探しをした」44.9%となっている。再就職先が「すぐに見つかった」人について、性・年齢階級別にみると、男性47.8%、女性50.7%と女性の方が若干多く、また、60代前半層が44.2%、60代後半層53.7%と60代後半層の方が多い結果となっている。60代前半層の方が60代後半層に比べて、再就職先が「すぐに見つかった」人が少ない理由は、この層の再就職の時期がリーマンショック後の景気後退に重なった人が多かったことも大きな要因と考えられる。(図表2-52)

「しばらく職探しをした」人の求職期間については、「6月以内」40.2%、「1年以内」26.8%、「2年以内」25.2%となっている。男女別にみると、求職期間が「6月以内」の人は男性42.9%、女性34.9%と男性の方が多くなっている。(図表2-53)

また、申込書・履歴書を送付した会社数については、「2～3社」29.2%、「1社」21.8%、「4～5社」14.4%、「6～10社」14.0%、「0社」10.6%となっている。男女別にみると、2社以上に申込書・履歴書を送付した人は男性の方が女性よりも多い。(図表2-54)

このうち、面接できた会社数は「2～3社」39.0%、「1社」31.9%、「0社」13.4%となっている。(図表2-55)

図表2-52 再就職先がすぐに見つかったか
(55歳以降又は定年前後に再就職した人を対象)

	総数 (千人)	計	(%)		
			すぐに見 つかった	しばらく職 探しをした	無回答
男女計	2,025	100.0	48.9	44.9	6.3
60～64歳	1,030	100.0	44.2	49.1	6.8
65～69歳	995	100.0	53.7	40.6	5.7
男性計	1,280	100.0	47.8	47.4	4.8
男性・60～64歳	643	100.0	42.3	51.2	6.6
男性・65～69歳	637	100.0	53.3	43.5	3.1
女性計	745	100.0	50.7	40.6	8.7
女性・60～64歳	387	100.0	47.3	45.6	7.2
女性・65～69歳	358	100.0	54.4	35.3	10.4

図表2-53 仕事を探していた期間
 (「しばらく職探しをした」人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	6月 以内	1年 以内	2年 以内	3年 以内	4年 以内	5年 以内	6年 以内	無回 答	平均 (ヶ月)
男女計	909	100.0	40.2	26.8	25.2	2.2	1.5	1.2	0.7	2.1	12.0
60～64歳	506	100.0	40.3	30.6	22.4	2.1	1.7	2.1	0.0	0.8	11.6
65～69歳	403	100.0	40.1	21.9	28.8	2.4	1.3	0.0	1.6	3.8	12.6
男性計	606	100.0	42.9	28.9	21.0	3.4	1.5	0.6	1.1	0.7	11.6
男性・60～64歳	329	100.0	38.4	30.4	24.3	3.2	1.2	1.1	0.0	1.3	11.5
男性・65～69歳	277	100.0	48.1	27.0	17.0	3.5	1.9	0.0	2.3	0.0	11.8
女性計	303	100.0	34.9	22.6	33.7	0.0	1.5	2.3	0.0	5.0	12.9
女性・60～64歳	176	100.0	43.8	31.0	18.8	0.0	2.5	3.9	0.0	0.0	11.8
女性・65～69歳	126	100.0	22.6	10.8	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	14.6

図表2-54 申込書・履歴書を送付した会社数

(%)

	総数 (千人)	計	0社	1社	2～3 社	4～5 社	6～10 社	11～ 20社	21～ 30社	31社 以上	無回 答	平均 (社数)
男女計	909	100.0	10.6	21.8	29.2	14.4	14.0	6.6	0.6	0.4	2.5	4.4
60～64歳	506	100.0	10.0	20.8	27.8	13.5	13.5	9.8	1.2	0.7	2.8	5.2
65～69歳	403	100.0	11.3	23.0	31.0	15.5	14.7	2.5	0.0	0.0	2.0	3.4
男性計	606	100.0	8.5	19.7	30.7	14.6	16.3	6.5	1.0	0.6	2.4	4.8
男性・60～64歳	329	100.0	6.0	17.2	29.5	17.2	14.0	8.9	1.8	1.0	4.3	5.7
男性・65～69歳	277	100.0	11.4	22.5	32.0	11.5	19.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.7
女性計	303	100.0	14.7	26.1	26.4	13.9	9.5	6.7	0.0	0.0	2.7	3.6
女性・60～64歳	176	100.0	17.3	27.4	24.7	6.4	12.6	11.6	0.0	0.0	0.0	4.1
女性・65～69歳	126	100.0	11.1	24.2	28.8	24.4	5.2	0.0	0.0	0.0	6.4	2.7

図表2-55 面接できた会社数

(%)

	総数 (千人)	計	0社	1社	2～3 社	4～5 社	6～10 社	11～ 20社	21～ 30社	31社 以上	無回 答	平均 (社数)
男女計	909	100.0	13.4	31.9	39.0	9.0	4.0	0.6	0.0	0.4	1.7	2.3
60～64歳	506	100.0	12.9	30.0	37.7	10.1	5.9	1.2	0.0	0.7	1.5	2.7
65～69歳	403	100.0	14.0	34.3	40.5	7.6	1.5	0.0	0.0	0.0	2.0	1.8
男性計	606	100.0	13.5	30.6	36.7	12.7	3.9	1.0	0.0	0.6	1.3	2.5
男性・60～64歳	329	100.0	12.4	27.3	35.8	14.0	5.3	1.8	0.0	1.0	2.4	3.0
男性・65～69歳	277	100.0	14.7	34.4	37.7	11.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
女性計	303	100.0	13.4	34.6	43.6	1.6	4.2	0.0	0.0	0.0	2.7	1.8
女性・60～64歳	176	100.0	13.9	34.8	41.4	2.8	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
女性・65～69歳	126	100.0	12.7	34.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	1.6

(「しばらく職探しをした」理由は、「何となくゆっくりしていた期間があったため」41.7%が最も多い)

「しばらく職探しをした」人に、その理由を尋ねたところ、「すぐに職探しを開始せず、何となくゆっくりしていた期間があったため」41.7%、「えり好みはしていないが、とにかく求人がなかった」32.4%、「面接は受けられたが競争が厳しく不採用が続いたため」22.6%、

「競争が厳しく、なかなか面接まで行き着かなかったため」11.6%、「自分から辞退した（または求人を見て止めた）会社が多かったから」10.0%となっている。「何となくゆっくりしていた期間があった」人について、年齢階級別にみると、60代前半層 44.1%、60代後半層 38.7%と60代前半層の方が多くなっている。（図表2-56）

「再就職先を自分から辞退した（または求人を見て止めた）会社が多かったから」と回答した人に、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「要求される知識・技能が高すぎて、仕事の内容が合わなかった」42.0%、「通勤が遠かった（勤務場所が合わなかった）」43.7%、「賃金が折り合わなかった」29.0%、「勤務開始の時間が折り合わなかった」19.6%、「パート勤務の会社を探したが、いくら探してもなかった」16.2%となっている。このうち、「通勤が遠かった」を選んだ人を年齢階級別にみると、60代前半層 28.8%、60代後半層 60.3%と60代後半層が圧倒的に多い一方、「要求される知識・技能が高すぎた」を選んだ人は、60代前半層 56.6%、60代後半層 25.8%と60代前半層が大幅に多くなっている。（図表2-57）

図表2-56 しばらく職探しをした理由（複数回答）

(%)

	総数 (千人)	すぐに職探しを開始せず、何となくゆっくりしていた期間があったため	競争が厳しく、なかなか面接まで行き着かなかったため	面接は受けられたが、競争が厳しく不採用が続いたため	えり好みはしていないが、とにかく求人がなかった	自分から辞退した（または求人を見て止めた）会社が多かったから	無回答
男女計	909	41.7	11.6	22.6	32.4	10.0	6.2
60～64歳	506	44.1	11.2	21.7	34.5	9.5	3.3
65～69歳	403	38.7	12.1	23.7	29.8	10.6	9.7
男性計	606	44.0	12.5	22.8	29.7	8.9	3.7
男性・60～64歳	329	45.9	13.4	20.2	29.6	8.5	3.1
男性・65～69歳	277	41.8	11.5	25.9	29.7	9.4	4.5
女性計	303	37.1	9.8	22.2	37.9	12.2	11.0
女性・60～64歳	176	40.7	7.0	24.5	43.5	11.2	3.6
女性・65～69歳	126	32.0	13.6	19.0	30.1	13.5	21.3

図表2-57 再就職先を自分から辞退した理由（複数回答）
（「再就職先を自分から辞退した会社が多かったから」と回答した人を対象）

(%)

	総数 (千人)	賃金が折り合わなかった	要求される知識・技能が高すぎたり責任が重すぎたりして、仕事の内容が合わなかった	肉体的にきつい仕事だった	仕事の内容に興味を持てなかったり、単純な仕事だった	パート勤務の会社を探したが、いくら探してもなかった	とても忙しいような仕事だった	通勤が遠かった（勤務場所が合わなかった）	勤務開始の時期が折り合わなかった	その他	無回答
男女計	91	29.0	42.0	9.9	5.1	16.2	5.1	43.7	19.6	16.0	0.0
60～64歳	48	36.4	56.6	18.9	9.6	30.7	9.6	28.8	18.6	17.9	0.0
65～69歳	43	20.7	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	60.3	20.7	13.9	0.0
男性計	54	39.8	42.1	8.6	8.6	7.7	8.6	33.0	33.0	27.0	0.0
男性・60～64歳	28	44.9	41.5	16.5	16.5	14.7	16.5	31.8	31.8	30.6	0.0
男性・65～69歳	26	34.2	42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	34.2	23.1	0.0
女性計	37	13.2	41.9	12.0	0.0	28.7	0.0	59.4	0.0	0.0	0.0
女性・60～64歳	20	24.5	77.8	22.2	0.0	53.3	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0
女性・65～69歳	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(再就職した人は、満足派が半数以上であるが、不満足派も4割近くいる)

55歳以降又は定年前後に再就職した人に満足度を尋ねたところ、「前の職場よりは満足している」27.3%、「非常に満足している」23.2%と満足派が50.5%いる一方、「余り満足していない」31.7%、「不満である」5.6%と不満足派も37.3%存在している。「非常に満足している」と回答した人について年齢階級別にみると、60代前半層18.7%、60代後半層28.0%と60代後半層の満足度が高くなっている。(図表2-58)

再就職先が「不満である」「余り満足していない」理由(複数回答)については、「労働条件がかえって悪くなった」49.8%、「後になって実はきつい仕事(とても忙しい仕事)ということが分かった」32.4%、「人間関係が悪そうだ」27.1%が多くなっている。(図表2-59)

図表2-58 再就職(転職)の満足度

	総数 (千人)	計	満足度				無回答
			非常に満足している	前の職場よりは満足している	余り満足していない	不満である	
男女計	2,025	100.0	23.2	27.3	31.7	5.6	12.1
60~64歳	1,030	100.0	18.7	28.6	32.8	8.0	11.9
65~69歳	995	100.0	28.0	26.0	30.6	3.2	12.4
男性計	1,280	100.0	25.8	29.9	30.2	6.3	7.9
男性・60~64歳	643	100.0	18.3	32.4	30.6	7.6	10.9
男性・65~69歳	637	100.0	33.2	27.3	29.7	5.0	4.8
女性計	745	100.0	18.9	22.8	34.4	4.4	19.4
女性・60~64歳	387	100.0	19.3	22.1	36.5	8.5	13.6
女性・65~69歳	358	100.0	18.6	23.5	32.1	0.0	25.8

図表2-59 再就職が不満である理由(複数回答)

	総数 (千人)	理由							
		労働条件が前とほとんど変わっていない	労働条件がかえって悪くなった	仕事の内容を変えたのに、また似たような仕事になってしまった	後になって実はきつい仕事(とても忙しい仕事)ということがわかった	後になって今度の職場はリストラが多くて不安定なことがわかった	人間関係が悪そうだ	その他	無回答
男女計	756	5.0	49.8	10.0	32.4	6.0	27.1	8.8	0.9
60~64歳	421	6.9	49.8	8.3	33.2	6.9	27.4	14.3	0.0
65~69歳	335	2.7	49.8	12.1	31.3	5.0	26.7	1.8	2.1
男性計	467	5.2	59.9	14.7	28.5	8.4	20.9	10.4	0.0
男性・60~64歳	246	6.1	62.7	11.4	28.6	11.8	20.5	17.2	0.0
男性・65~69歳	221	4.2	56.7	18.4	28.5	4.5	21.3	2.7	0.0
女性計	289	4.8	33.6	2.4	38.5	2.3	37.0	6.2	2.5
女性・60~64歳	174	8.0	31.6	3.9	39.7	0.0	37.0	10.2	0.0
女性・65~69歳	115	0.0	36.6	0.0	36.8	5.7	37.2	0.0	6.2

3 高齢期における会社の対応

(1) 定年年齢到達後の仕事の内容

(定年後の仕事の内容が「全く別の業務分野の仕事に変わった」人は13.5%のみ)

55歳当時雇用者で定年後又は60歳以降も仕事をした人に、定年年齢又は60歳に到達した際の仕事の内容の変化について尋ねたところ、「変わっていない」49.0%、「同じ分野の業務ではあるが、責任の重さが変わった」16.9%である一方、「全く別の業務分野の仕事に変わった」人は13.5%となっている。「仕事の内容が変わっていない」と回答した人を男女別にみると、男性43.5%、女性55.9%と女性の方が多くなっている。また、定年前と同じ企業に継続雇用されている人については、「変わっていない」が約半数を占める一方、「同じ分野の業務ではあるが、責任の重さが変わった」が35%前後と比較的大きな比率を占めていた。(図表2-60)

上記質問項目のうち、「全く別の業務分野の仕事に変わった」事情について尋ねたところ、「前の会社を辞めて転職したから」65.2%、「会社内で別の部署に異動になったから」9.4%、「定年前に関連会社に出向になった、他社に職場をあっせんしてもらった」7.8%となっている。また、定年前と同じ企業に継続雇用されている人については、「会社内で別の部署に異動になったから」が過半数を占めていた。(図表2-61)

図表2-60 定年到達後の仕事の内容の変化
(55歳当時雇用者で定年年齢または60歳以降も仕事をした人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	全く別の 業務分野 の仕事に 変わった	同じ分野 の業務で はある が、責任 の重さが 変わった	業務内容 の一部が 変わった	変わって いない	その他	無回答
男女計	11,329	100.0	13.5	16.9	2.7	49.0	1.0	16.9
60～64歳	6,146	100.0	11.8	17.4	2.7	50.1	0.9	17.0
65～69歳	5,183	100.0	15.5	16.4	2.7	47.6	1.1	16.8
男性計	6,348	100.0	16.9	22.3	3.3	43.5	1.2	12.7
男性・60～64歳	3,418	100.0	15.5	22.6	3.3	44.0	1.1	13.5
男性・65～69歳	2,930	100.0	18.7	21.9	3.2	43.0	1.3	11.9
女性計	4,981	100.0	9.1	10.1	1.9	55.9	0.8	22.2
女性・60～64歳	2,729	100.0	7.3	10.9	2.0	57.9	0.7	21.3
女性・65～69歳	2,252	100.0	11.3	9.2	1.9	53.5	0.9	23.2
うち継続雇用者計	2,352	100.0	7.4	34.8	2.8	50.7	0.5	3.8
60～64歳	1,227	100.0	6.9	35.1	3.4	51.2	0.9	2.5
65～69歳	1,125	100.0	8.1	34.5	2.1	50.2	0.0	5.1

図表2-61 仕事内容が全く別の業務分野に変わった事情
(55歳当時雇用者で定年年齢または60歳以降も仕事をした人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	会社内で別 の部署に異 動になった から	部署は同じ だが、会社 の都合で仕 事が変わっ たから	定年前に関 連会社に出 向になった、 他社に職場 をあっせん してもらった	前の会社を 辞めて転職 したから	その他	無回答
男女計	1,529	100.0	9.4	2.6	7.8	65.2	13.3	1.7
60～64歳	727	100.0	9.6	2.7	5.0	67.5	11.6	3.6
65～69歳	802	100.0	9.2	2.5	10.3	63.2	14.8	0.0
男性計	1,075	100.0	9.3	3.1	10.6	59.9	15.3	1.8
男性・60～64歳	528	100.0	12.3	2.5	5.9	64.1	11.6	3.7
男性・65～69歳	547	100.0	6.4	3.6	15.1	55.8	19.0	0.0
女性計	454	100.0	9.6	1.4	1.2	77.9	8.4	1.5
女性・60～64歳	198	100.0	2.5	3.3	2.7	76.6	11.6	3.4
女性・65～69歳	255	100.0	15.1	0.0	0.0	78.9	5.9	0.0
うち継続雇用者計	175	100.0	56.4	4.5	4.6	18.1	14.1	2.4
60～64歳	84	100.0	52.2	3.9	3.9	30.3	4.8	4.9
65～69歳	91	100.0	60.3	5.0	5.2	6.8	22.7	0.0

(2) 定年到達後の賃金の状況

(継続雇用者の8割が賃金の減少を経験)

55歳当時雇用者で定年年齢または60歳以降も仕事をした人に、定年直後の状況を尋ねたところ、「賃金額は減少した」41.9%、「賃金額は余り変化していない」32.5%、「賃金額は増加した」2.7%となっている。「賃金額が減少した」人について男女別にみると、男性56.0%、女性23.9%と男性は半数以上の人の賃金が減少している。また、定年前と同じ企業に継続雇用されている人については80.3%と大多数が賃金の減少を経験している。(図表2-62)

賃金額の減少率については、「41~50%」19.1%、「21~30%」17.9%、「31~40%」12.1%、「16~20%」10.0%、「51~60%」9.9%と続いている。賃金の減少率を男女別にみると、「31%以上」賃金が減少しているところは男性の方が女性より多く、「30%以下」の減少に止まっているところは女性の方が多くなっている。一方、継続雇用者については「41~50%」が24.2%と全体よりもやや集中している。(図表2-63)

図表2-62 定年に到達した直後の賃金額の変化
(55歳当時雇用者で定年年齢または60歳以降も仕事をした人を対象)
(%)

	総数 (千人)	計	賃金額は 減少した	賃金額は 余り変化し ていない	賃金額は 増加した	無回答
男女計	11,329	100.0	41.9	32.5	2.7	22.9
60~64歳	6,146	100.0	42.0	32.9	2.1	23.0
65~69歳	5,183	100.0	41.8	32.1	3.3	22.8
男性計	6,348	100.0	56.0	23.6	2.4	17.9
男性・60~64歳	3,418	100.0	55.4	24.2	2.3	18.1
男性・65~69歳	2,930	100.0	56.8	23.0	2.5	17.7
女性計	4,981	100.0	23.9	43.8	3.0	29.3
女性・60~64歳	2,729	100.0	25.1	43.8	1.9	29.1
女性・65~69歳	2,252	100.0	22.4	43.8	4.3	29.5
うち継続雇用者計	2,352	100.0	80.3	13.8	1.2	4.7
60~64歳	1,227	100.0	83.8	10.4	1.0	4.8
65~69歳	1,125	100.0	76.4	17.6	1.4	4.7

図表2-63 賃金額の減少率
(「賃金額は減少した」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	計	1%~ 5%	6%~ 10%	11%~ 15%	16%~ 20%	21%~ 30%	31%~ 40%	41%~ 50%	51%~ 60%	61%~ 70%	71%~	無回答
男女計	4,748	100.0	2.1	3.4	2.3	10.0	17.9	12.1	19.1	9.9	6.6	6.5	10.2
60~64歳	2,579	100.0	2.5	3.8	2.4	9.7	15.3	12.9	19.7	11.7	7.5	6.0	8.5
65~69歳	2,168	100.0	1.5	2.8	2.2	10.3	20.9	11.2	18.3	7.7	5.6	7.1	12.2
男性計	3,558	100.0	1.1	2.3	1.9	9.6	17.2	13.4	22.0	11.6	7.0	7.1	6.9
男性・60~64歳	1,893	100.0	1.3	2.6	1.7	9.2	14.2	15.0	23.0	14.3	8.2	6.1	4.3
男性・65~69歳	1,665	100.0	0.9	1.9	2.0	10.1	20.6	11.5	20.8	8.5	5.6	8.2	9.9
女性計	1,190	100.0	4.9	6.6	3.5	11.1	19.8	8.4	10.5	4.8	5.6	4.8	20.0
女性・60~64歳	686	100.0	6.0	7.2	4.2	11.0	18.2	7.1	10.6	4.4	5.5	5.7	20.0
女性・65~69歳	504	100.0	3.4	5.8	2.6	11.3	22.0	10.1	10.3	5.3	5.6	3.6	20.0
うち継続雇用者計	1,888	100.0	1.1	2.6	2.2	8.3	18.6	13.7	24.2	10.8	7.2	4.8	6.4
60~64歳	1,029	100.0	2.1	2.6	3.0	5.0	15.7	15.2	25.2	13.0	10.3	4.3	3.5
65~69歳	859	100.0	0.0	2.7	1.3	12.3	22.1	12.0	23.0	8.0	3.4	5.3	9.9

（賃金さが下がることについて「特に説明はなかった」が最も多い）

「賃金額が減少した」と回答した人に、賃金さが下がることについて受けた説明（複数回答）について尋ねたところ、「特に説明はなかった」が 33.2%と最も多く、「会社は雇用確保のために再雇用するのだから賃金低下は理解してほしい」25.4%、「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収入は変わらない」10.1%、「仕事の責任の重さがかなり変わるので前と同じ賃金は支払えない」8.1%と続いている。「在職老齢年金や高年齢者雇用継続給付が出るので収入は変わらない」との説明については、男性 11.6%、女性 5.9%と男性に対する説明の方が多くなっている。また、継続雇用者に着目すると「特に説明はなかった」の比率が全体より 5%ポイント程度低い一方、「会社は雇用確保のために再雇用するのだから賃金低下は理解してほしい」が 36.1%、「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収入は変わらない」が 15.9%と、全体よりも選択率が高い傾向が見られた。（図表 2-6 4）

「賃金額が減少した」と回答した人に、賃金さが下がったことについての考え（複数回答）を尋ねたところ、容認する意見として「雇用が確保されるのだから、賃金の低下はやむを得ない」43.9%、「仕事によって会社への貢献度は異なるので賃金が変わるのは仕方がない」15.6%、「仕事は全く別の内容に変わったのだから、賃金の低下は仕方がない」13.1%となっている一方、容認しない意見として「仕事がほとんど変わっていないのに、賃金さが下がるのはおかしい」21.9%、「会社への貢献度が下がったわけではないのに賃金さが下がるのはおかしい」14.9%、「仕事の責任の重さがわずかに変わった程度なのに、下がりすぎだ」11.3%、「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付がでるからといって下げるのはおかしい」10.1%となっている。最も回答の多かった「雇用が確保されるのだから、賃金の低下はやむを得ない」との回答について男女別にみると、男性 46.8%、女性 35.3%と男性の支持が多くなっている。一方、継続雇用者に着目すると「仕事は全く別の内容に変わったのだから、賃金の低下は仕方がない」の選択率が 6.0%と全体の半分程度となる一方、否定的な考え 4 項目はすべて全体よりも選択率が 5~10%ポイント程度高く、賃金の低下に不満を感じる人が相対的に見て多い。ただし「雇用が確保されるのだから、賃金の低下はやむを得ない」との回答も 47.5%と、半数近くの人を選択している点についても留意すべきである。（図表 2-6 5）

55 歳当時雇用者で定年年齢又は 60 歳以降も仕事をした人に、高齢期に適用される賃金制度の見直しの考えについて尋ねたところ、「65 歳定年制度が進まない根本原因なのだとしたら、賃金制度の検討には今すぐ着手すべきだ」16.4%、「賃金さが仕事の内容を反映したものとなるなら検討する意義はある」14.2%である一方、「定年ぎりぎりまで高い賃金が確保できるなら制度を見直す必要はない」9.8%となっている。このうち、男性に着目した場合と継続雇用者に着目した場合には上述の 3 項目の比率がそれぞれ 5%ポイント程度高くなっており、女性に着目した場合には逆に低い水準となっている。その分、女性の回答では「よくわからない」が 33.4%と、男性よりも 10%ポイント以上高くなっており、相対的に見て認知率が低い様子が窺われる。（図表 2-6 6）

図表2-64 賃金が下がることについての説明(複数回答)
(「賃金額が減少した」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	在職老齢年金 や高齢雇用 継続給付が出 るので収入は 変わらない	仕事の責任の 重さがかなり 変わるので、 前と同じ賃金 は支払えない	役職からは ずれたのだから、 前と同じ賃金 は支払えない	会社は雇用確 保のために再 雇用するのだから 賃金低下 は理解してほしい	その他	特に説明はな かった	無回答
男女計	4,748	10.1	8.1	6.3	25.4	20.3	33.2	4.7
60～64歳	2,579	8.2	7.3	6.2	27.0	20.7	33.9	4.7
65～69歳	2,168	12.5	9.0	6.5	23.5	19.8	32.3	4.8
男性計	3,558	11.6	8.9	7.8	26.4	17.2	33.2	4.2
男性・60～64歳	1,893	9.5	7.9	7.7	29.1	17.9	33.9	3.3
男性・65～69歳	1,665	14.0	10.0	7.9	23.3	16.4	32.5	5.2
女性計	1,190	5.9	5.8	2.0	22.4	29.5	33.0	6.3
女性・60～64歳	686	4.7	5.7	2.2	21.0	28.3	34.0	8.5
女性・65～69歳	504	7.5	5.9	1.6	24.2	31.1	31.7	3.4
うち継続雇用者計	1,888	15.9	7.9	7.3	36.1	15.2	27.5	2.4
60～64歳	1,029	12.0	6.7	7.0	36.6	14.7	34.2	1.1
65～69歳	859	20.6	9.3	7.6	35.5	15.8	19.5	4.0

図表2-65 賃金が下がったことについての考え(複数回答)
(「賃金額が減少した」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	仕事がほと んど変わっ ていないの に、賃金が 下がるのは おかしい	会社への貢 献度が下 がったわけ ではないの に賃金が下 がるのはお かしい	仕事の責任 の重さがわ ずかに変 わった程度 なのに、下 がりすぎだ	在職老齢年 金や高齢雇 用継続給 付が出る と下がる のはおか しい	仕事によっ て会社への 貢献度は異 なるので賃 金が変 わるのは仕 方がない	仕事は全く 別の内容に 変わったの だから、賃 金の低下は 仕方がない	雇用が確保 されるの だから、賃 金の低下は やむを得ない	その他	無回答
男女計	4,748	21.9	14.9	11.3	10.1	15.6	13.1	43.9	11.3	3.8
60～64歳	2,579	23.1	15.4	13.8	10.2	15.1	11.6	44.3	12.1	3.0
65～69歳	2,168	20.4	14.2	8.4	10.0	16.2	15.0	43.5	10.4	4.8
男性計	3,558	20.3	14.9	12.8	11.3	16.9	13.2	46.8	8.1	3.5
男性・60～64歳	1,893	21.7	15.5	14.8	11.7	16.3	12.1	47.7	9.6	2.4
男性・65～69歳	1,665	18.7	14.2	10.5	10.9	17.5	14.4	45.8	6.5	4.7
女性計	1,190	26.7	14.8	7.0	6.4	11.9	13.0	35.3	20.9	4.7
女性・60～64歳	686	27.2	15.1	11.0	6.0	11.8	10.2	34.9	19.0	4.4
女性・65～69歳	504	26.0	14.5	1.6	7.1	12.0	16.9	35.8	23.4	5.1
うち継続雇用者計	1,888	30.0	20.8	17.0	15.3	14.6	6.0	47.5	8.5	1.2
60～64歳	1,029	33.7	20.6	21.2	14.2	13.9	4.5	47.7	8.0	0.3
65～69歳	859	25.6	21.0	12.0	16.5	15.6	7.9	47.3	9.0	2.3

図表2-66 高齢期に適用される賃金制度の見直しについて
(55歳当時雇用者で定年年齢または60歳以降も仕事をした人を対象)

	総数 (千人)	計	定年ぎりぎ りまで高い 賃金が確保 できるなら 制度を見直 す必要はない	職務内容は 50歳代に変 わってきた ので下がる 制度の導入 は困る	仕事の内容 や肩書きも 下げられる のであれば、 やる気 を損ねるの で反対	賃金が仕事 の内容を反 映したものと なるなら検 討する意欲 はある	65歳定年制 度が進まな い根本原因 なのだとした ら検討に著 手すべきだ	よくわから ない	その他	無回答
男女計	11,329	100.0	9.8	3.7	3.1	14.2	16.4	26.3	3.2	23.3
60～64歳	6,146	100.0	8.9	3.9	3.6	15.6	15.8	25.4	3.4	23.5
65～69歳	5,183	100.0	10.8	3.5	2.5	12.5	17.2	27.4	3.0	23.1
男性計	6,348	100.0	13.8	3.8	3.6	18.2	18.3	20.8	3.3	18.2
男性・60～64歳	3,418	100.0	12.1	4.2	4.0	18.3	17.8	21.1	3.4	19.1
男性・65～69歳	2,930	100.0	15.9	3.3	3.1	18.0	18.9	20.3	3.2	17.2
女性計	4,981	100.0	4.5	3.6	2.4	9.1	14.1	33.4	3.0	29.8
女性・60～64歳	2,729	100.0	4.8	3.5	3.1	12.2	13.2	30.8	3.3	29.1
女性・65～69歳	2,252	100.0	4.2	3.6	1.7	5.4	15.1	36.6	2.7	30.8
うち継続雇用者計	2,352	100.0	13.4	4.2	3.7	21.3	24.3	23.5	2.9	6.7
60～64歳	1,227	100.0	12.4	4.3	4.6	23.0	24.2	21.3	3.8	6.3
65～69歳	1,125	100.0	14.4	4.2	2.7	19.5	24.4	25.9	1.8	7.0

(3) 会社と高齢労働者との相談等の状況

(高齢期、定年に向けての相談の機会が「なかった」が半数以上)

55歳当時雇用者で定年年齢又は60歳以降も仕事をした人に、定年前に働いていた会社の高齢期、定年に向けての相談の機会について尋ねたところ、「なかった」52.2%、「あった」22.9%となっている。高齢期、定年に向けての相談の機会が「あった」との回答について男女別にみると、男性29.2%、女性14.9%と男性の方が多かった。このうち、定年前と同じ企業に継続雇用されている人に着目すると「あった」は53.9%と過半数を占めている。また企業規模別にみると、500人以上規模は37.3%、100～499人規模企業は26.5%、100人未満規模企業は14.0%と、大企業ほど相談の機会を持っている結果となっている。(図表2-67)

相談した時期については、「退職前の一定時期」76.5%、「毎年(人事面接は毎年あるので)」20.4%となっている。「退職前の一定時期」との回答について男女別にみると男性79.3%、女性69.3%と男性の方が多くなっている。(図表2-68)

「退職前の一定時期」の具体的な時期(複数回答)については、「1～3ヶ月前」32.9%、「半年前」32.5%、「1年前」22.5%となっている。(図表2-69)

図表2-67 定年前に働いていた会社の高齢期、定年に向けての相談の機会
(55歳当時雇用者で定年年齢又は60歳以降も仕事をした人を対象)

	総数 (千人)	計	あった	なかった	なかった ので、自分 から相談 に行った	無回答
男女計	11,329	100.0	22.9	52.2	1.1	23.8
60～64歳	6,146	100.0	22.8	51.0	0.9	25.3
65～69歳	5,183	100.0	23.0	53.7	1.3	22.0
男性計	6,348	100.0	29.2	51.5	1.4	17.9
男性・60～64歳	3,418	100.0	29.9	50.3	1.2	18.7
男性・65～69歳	2,930	100.0	28.4	53.0	1.6	17.0
女性計	4,981	100.0	14.9	53.1	0.7	31.3
女性・60～64歳	2,729	100.0	14.0	51.9	0.5	33.6
女性・65～69歳	2,252	100.0	16.0	54.6	0.9	28.5
うち継続雇用者計	2,352	100.0	53.9	40.5	1.2	4.4
60～64歳	1,227	100.0	54.1	40.9	0.9	4.1
65～69歳	1,125	100.0	53.6	40.2	1.5	4.7
55歳当時/100人未満規模企業	5,726	100.0	14.0	57.9	1.2	27.0
55歳当時/100人～499人規模企業	1,974	100.0	26.5	51.5	1.4	20.7
55歳当時/500人以上規模企業	2,734	100.0	37.3	44.5	1.0	17.2

図表2-68 相談した時期

	総数 (千人)	計	退職前の 一定時期	毎年(人 事面接は 毎年ある ので)	無回答
男女計	2,715	100.0	76.5	20.4	3.2
60～64歳	1,457	100.0	76.1	22.0	1.8
65～69歳	1,258	100.0	76.9	18.5	4.7
男性計	1,938	100.0	79.3	19.1	1.5
男性・60～64歳	1,061	100.0	79.2	19.2	1.6
男性・65～69歳	877	100.0	79.5	19.0	1.5
女性計	777	100.0	69.3	23.4	7.2
女性・60～64歳	396	100.0	68.0	29.5	2.5
女性・65～69歳	381	100.0	70.8	17.1	12.1

図表2-69 相談した具体的な時期(複数回相談した場合は複数回答)

	総数 (千人)	定年到達 の5年くら い前(ま たはそれ より前)	2~3年前	1年前	半年前	1~3ヶ月 くらい前	定年退職 日の直前	無回答
男女計	2,076	7.6	10.4	22.5	32.5	32.9	5.3	0.4
60~64歳	1,109	8.0	12.2	22.7	33.1	31.1	5.1	0.0
65~69歳	967	7.1	8.3	22.2	31.8	35.1	5.5	0.8
男性計	1,537	7.2	11.4	25.5	34.2	29.2	4.6	0.0
男性・60~64歳	840	7.1	11.4	25.7	34.6	30.2	3.3	0.0
男性・65~69歳	697	7.4	11.5	25.2	33.7	28.1	6.2	0.0
女性計	539	8.7	7.5	13.9	27.7	43.6	7.1	1.5
女性・60~64歳	269	11.0	15.0	13.3	28.4	34.0	10.5	0.0
女性・65~69歳	270	6.4	0.0	14.6	27.0	53.2	3.8	3.0

(高齢期、定年に向けての会社との相談の結果は86%が満足)

高齢期、定年に向けての会社との相談の機会が「あった」「なかったので自分から相談に行った」と回答した人に、その相談の結果の満足度について尋ねたところ、「一定程度、満足している」71.8%、「非常に満足している」14.2%、「不満である」12.0%となっており、「非常に満足している」「一定程度、満足している」を合わせると86.0%が満足している結果となっている。(図表2-70)

相談の結果、「非常に満足している」「一定程度、満足している」と回答した人に、満足している理由(複数回答)を尋ねたところ、「定年後の仕事内容や条件について、一定程度、希望が受け入れられた」63.3%である一方、「希望は受け入れられなかったが、会社の考えがわかり、働きやすくなった」17.3%、「希望を受け入れられなかったが、自分の話を聞いてもらえたから」10.1%、「希望を受け入れられなかったが、今後相談しやすい環境となったから」4.3%と、希望を受け入れられなくても満足している人も、合計して31.7%いる結果となっている。(図表2-71)

図表2-70 相談への結果の満足度

(相談の機会が「あった」「なかったので自分から相談に行った」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	計	非常 に満 足し て い る	一 定 程 度、 満 足 し て い る	不 満 で あ る	無 回 答
男女計	2,715	100.0	14.2	71.8	12.0	1.9
60~64歳	1,457	100.0	12.9	72.4	13.5	1.2
65~69歳	1,258	100.0	15.7	71.2	10.3	2.7
男性計	1,938	100.0	13.1	72.6	13.1	1.2
男性・60~64歳	1,061	100.0	12.2	73.3	13.4	1.1
男性・65~69歳	877	100.0	14.2	71.8	12.7	1.3
女性計	777	100.0	17.0	70.0	9.4	3.6
女性・60~64歳	396	100.0	14.8	70.1	13.7	1.4
女性・65~69歳	381	100.0	19.2	69.9	4.9	6.0

図表2-71 相談について満足している理由(複数回答)

(相談の結果「非常に満足している」「一定程度、満足している」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	定年後 の仕 事 内 容 や 条 件 に つ い て、 一 定 程 度、 希 望 が 受 け 入 れ ら れ た	希 望 は 受 け 入 れ ら れ な か つ た が 会 社 の 考 え が わ か り、 働 き や す く な っ た	希 望 は 受 け 入 れ ら れ な か つ た が、 自 分 の 話 を 聞 い て も ら え た か ら	希 望 は 受 け 入 れ ら れ な か つ た が 今 後 相 談 し や す い 環 境 に な っ た か ら	其 他	無 回 答
男女計	2,337	63.3	17.3	10.1	4.3	9.4	1.1
60~64歳	1,244	60.0	19.8	9.3	3.6	9.9	1.2
65~69歳	1,094	67.1	14.4	11.1	5.1	9.0	1.0
男性計	1,662	68.5	16.5	8.1	4.3	7.6	0.2
男性・60~64歳	908	61.6	20.1	8.3	4.1	9.0	0.4
男性・65~69歳	754	76.8	12.1	7.9	4.6	6.0	0.0
女性計	676	50.4	19.2	15.0	4.3	13.9	3.3
女性・60~64歳	336	55.5	18.9	11.9	2.4	12.2	3.4
女性・65~69歳	339	45.4	19.5	18.1	6.2	15.6	3.2

(相談が不満の理由は、「形式的で内容がおざなりだから」が最も多い)

相談の結果、「不満である」と回答した人に、不満である理由(複数回答)を尋ねたところ、「相談といっても形式的で、内容がおざなりだから」50.7%、「会社が私の貢献をほとんど認めていないことがわかったから」30.1%、「希望がほとんど受け入れられなかったから」17.4%となっている。(図表2-72)

上記質問項目のうち、「相談といっても形式的で、内容がおざなりだから」と回答した人に、相談で期待していたことを尋ねたところ、「定年後、どう貢献して欲しいのか、会社の意見を聞かせて欲しかった」39.3%、「まだ役に立てると思うので、信頼して重要な仕事を任せて欲しかった」33.1%、「家庭の事情等、もっと個別事情を考慮してくれるものと期待していた」23.8%となっている。(図表2-73)

図表2-72 相談について不満である理由(複数回答)
(相談の結果、「不満である」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	希望がほとんど受け入れられなかったから	どのように職場に貢献していけばいいのか会社の考えがわからなかった	会社が私の貢献をほとんど認めていないことがわかったから	相談がきっかけとなって、会社にいづらなくなったから	相談と言っても形式的で、内容がおざなりだから	相談時期が遅すぎるから	その他	無回答
男女計	326	17.4	10.5	30.1	0.0	50.7	12.8	7.8	1.5
60~64歳	196	25.9	11.1	32.4	0.0	43.5	11.9	8.5	2.5
65~69歳	130	4.6	9.6	26.7	0.0	61.6	14.1	6.8	0.0
男性計	253	15.4	13.5	28.9	0.0	53.3	13.3	8.1	0.0
男性・60~64歳	142	23.2	15.3	27.1	0.0	51.9	10.8	8.3	0.0
男性・65~69歳	111	5.4	11.2	31.2	0.0	55.1	16.5	8.0	0.0
女性計	73	24.5	0.0	34.4	0.0	41.7	11.0	6.7	6.6
女性・60~64歳	54	33.0	0.0	46.3	0.0	21.5	14.8	9.0	8.9
女性・65~69歳	19	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表2-73 相談で期待していたこと(複数回答)
(「相談といっても形式的で、内容がおざなりだから」を選んだ人を対象)

(%)

	総数 (千人)	まだ役に立てると思うので、信頼して重要な仕事を任せて欲しかった	定年後、どう貢献して欲しいのか、会社の意見を聞かせて欲しかった	職業技能の上で足りない点や知識についてアドバイスをして欲しかった	家庭の事情等、もっと個別事情を考慮してくれるものと期待していた	その他	無回答
男女計	165	33.1	39.3	11.7	23.8	23.2	0.0
60~64歳	85	25.2	53.4	9.2	38.9	19.1	0.0
65~69歳	80	41.6	24.4	14.3	7.7	27.5	0.0
男性計	135	29.9	48.2	14.3	29.1	16.5	0.0
男性・60~64歳	74	20.3	61.8	10.6	45.0	15.2	0.0
男性・65~69歳	61	41.6	31.9	18.7	10.1	18.0	0.0
女性計	30	47.2	0.0	0.0	0.0	52.8	0.0
女性・60~64歳	12	56.4	0.0	0.0	0.0	43.6	0.0
女性・65~69歳	19	41.5	0.0	0.0	0.0	58.5	0.0

4 高齢者が定年時に向けて取り組んだ諸準備

(定年を意識した職業能力開発は7割以上が「特に取り組んだことはない」)

調査対象者（55歳当時に雇われていた会社などを定年前に退職しそのまま引退した人を除く）に、定年時を意識しての職業能力向上や転職準備の取り組み（複数回答）について尋ねたところ、「特に取り組んだことはない」70.5%、「過去の職務経歴を振り返って、自分の職務能力分析を行ったことがある」9.9%、「資格を取得するために自分で勉強したことがある」6.0%、「資格取得について調べたことがある」5.5%、「資格を取得するために学校に通ったり、通信講座を受講したりした」5.0%、「職業能力の向上に取り組んだことはないが、転職の準備をしたことがある」4.0%となっている。（図表2-74）

上記質問項目で「職業能力の向上に取り組んだことはないが転職の準備をしたことがある」と回答した人を対象に、どのような準備をしたか尋ねたところ、「ハローワークや専門の転職あっせん機関に相談したことがある」42.9%、「実際に求人に応募し、または企業で面接を受けたことがある」38.4%、「仕事があったら教えてくれるよう、知り合いに頼んだ」32.2%となっている。（図表2-75）

上記質問項目で、職業能力向上や転職準備の取り組みに「特に取り組んだことがない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「そもそも職業に就くつもりがなかったため」が30.1%と最も多くなっている。次いで「定年後は今の会社に継続雇用か他社へ就職あっせんしてもらつつもり」16.5%であるが、男女別にみると、男性26.1%、女性8.7%と、男性が高くなっている。（図表2-76）

図表2-74 定年時を意識しての職業能力向上や転職準備の取り組み（複数）（%）

	総数 (千人)	自営業を始めるための準備をした	資格取得について調べたことがある	資格を取得するために自分で勉強したことがある	資格を取得するために学校に通ったり、通信講座を受講したりした	職業能力の向上に取り組んだことはないが転職の準備をしたことがある	過去の職務経歴を振り返って、自分の職務能力分析を行ったことがある	その他	特に取り組んだことはない	無回答
男女計	16,980	3.7	5.5	6.0	5.0	4.0	9.9	2.4	70.5	3.1
60～64歳	9,083	3.4	6.0	6.1	5.5	4.3	9.4	2.0	69.6	3.0
65～69歳	7,897	4.1	5.0	5.8	4.3	3.7	10.4	2.9	71.5	3.2
男性計	8,225	5.5	6.3	7.3	4.3	5.4	12.9	2.9	65.3	2.9
男性・60～64歳	4,412	5.1	6.7	6.9	3.7	5.4	12.6	2.5	66.2	2.7
男性・65～69歳	3,812	5.9	6.0	7.7	5.0	5.3	13.2	3.4	64.2	3.1
女性計	8,755	2.1	4.8	4.7	5.6	2.8	7.1	1.9	75.3	3.3
女性・60～64歳	4,671	1.7	5.3	5.4	7.3	3.3	6.5	1.4	72.7	3.3
女性・65～69歳	4,084	2.5	4.2	4.0	3.6	2.3	7.7	2.4	78.3	

3.3

図表2-75 転職の準備 どのような転職の準備をしたか
 (「職業能力の向上に取り組んだことはないが、転職の準備をしたことがある」と回答した人を対象)
 (%)

	総数 (千人)	仕事があったら教えてくれるよう、知り合いに頼んだ	ハローワークや専門の転職あっせん機関に相談したことがある	履歴書や自己PR文書を作成したことがある	実際に求人に応募し、または企業で面接を受けたことがある	その他	無回答
男女計	687	32.2	42.9	16.0	38.4	8.0	0.5
60～64歳	393	36.6	43.7	17.6	34.3	6.9	0.9
65～69歳	294	26.3	41.8	13.8	43.9	9.5	0.0
男性計	442	34.4	47.9	19.7	32.0	12.4	0.8
男性・60～64歳	240	31.1	51.0	19.4	32.8	11.3	1.5
男性・65～69歳	202	38.2	44.2	20.0	31.1	13.8	0.0
女性計	245	28.2	33.8	9.2	50.0	0.0	0.0
女性・60～64歳	153	45.1	32.2	14.8	36.7	0.0	0.0
女性・65～69歳	92	0.0	36.6	0.0	72.1	0.0	0.0

図表2-76 定年に向けての準備に取り組んだことがない理由
 (職業能力向上や転職準備の取り組みに「特に取り組んだことがない」と回答した人を対象)
 (%)

	総数 (千人)	定年後は、今の会社に継続雇用か他社へ就職あっせんしてもらつつもり	定年後の働き先は知り合いに頼んであるため	人物本位で採用されると思うので、特別な準備はいらないと思うから	特別な準備は必要だと思っていたが日々の業務が忙しくてできなかった	特別な準備は必要だと思っていたがどうやればよかわからなかった	そもそも職業に就くつもりがなかったため	その他	無回答
男女計	11,965	16.5	1.2	7.8	8.5	8.6	30.1	20.8	11.7
60～64歳	6,319	18.4	0.7	8.3	8.6	9.2	28.0	20.7	11.5
65～69歳	5,646	14.4	1.7	7.3	8.5	7.9	32.4	21.0	11.9
男性計	5,370	26.1	1.4	10.4	11.9	9.5	15.9	21.0	11.0
男性・60～64歳	2,922	27.1	1.1	10.9	12.0	10.5	13.3	21.3	10.7
男性・65～69歳	2,448	24.9	1.7	9.9	11.7	8.3	19.1	20.7	11.3
女性計	6,595	8.7	0.9	5.8	5.8	7.9	41.6	20.7	12.3
女性・60～64歳	3,397	10.9	0.3	6.1	5.8	8.1	40.6	20.3	12.1
女性・65～69歳	3,198	6.4	1.6	5.4	5.9	7.7	42.7	21.2	12.5

5 高齢労働者の65歳以降の就業に対する考え方

(1) 60代前半層の65歳以降の就業意向

(65歳以降の就業意向で「仕事からは引退するつもり」は11.7%に過ぎない)

60代前半層で働いている人に、65歳以降の予定について尋ねたところ、「まだ決めていない」31.4%、「すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)」15.9%、「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」13.5%、「仕事はしたくない。仕事からは引退するつもり」11.7%となっている。(図表2-77)

上記質問項目で、65歳以降の予定が「まだ決めていない」とする人に、その理由を尋ねたところ、「最終的には働くとは思いますが少しゆっくりするつもりなので決めていない」41.4%、「年金額がわからないから。生活できるめどが立てば働かないと思う」18.5%、「仕事以外の

ことを始めるかもしれないので、まだ決めていない」14.8%となっている。(図表2-78)

上記質問項目で、65歳以降の予定が「仕事はしたくない。仕事からは引退するつもり」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「もう十分に働いたので、引退して好きなことをして楽しみたい」83.2%、「生活のめどが立ったから(年金が支給される)」32.6%となっている。(図表2-79)

上記質問項目で、65歳以降の予定が「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」と回答した人に、就業希望の状況を尋ねたところ、「65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならない」35.3%、「就業規則上65歳を超えても働けるので働きたいと思っている」34.6%、「会社の規定にかかわらず、別の会社で働きたい」10.6%となっている。(図表2-80)

このうち、「会社の規定にかかわらず、別の会社で働きたい」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今の職場は人間関係や職場環境がよくないから」56.8%、続いて「今の仕事は肉体的にきついから(体力の衰えがあると勤めきれない)」33.2%、「今の会社は賃金が低いから」が32.3%となっている。(図表2-81)

図表2-77 65歳以降の仕事の継続
(60-64歳で働いている人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	まだ決めていない。 わからない	仕事はしたくない。 仕事からは引退するつもり	自分の健康、 家庭の事情等で働けないと思う	健康ではあるが、私の職種は 体力等を要する仕事なので働けないと思う	採用してくれる職場があるなら、 ぜひ働きたい	すでに働くことが(ほぼ)決まっている(請い・ 雇用契約がある)	その他	無回答
男女計	6,005	100.0	31.4	11.7	2.0	3.4	13.5	15.9	13.4	8.7
男性	3,541	100.0	33.2	12.3	1.1	3.5	13.5	14.9	14.0	7.5
女性	2,464	100.0	28.8	10.8	3.4	3.2	13.5	17.3	12.6	10.5

図表2-78 65歳以降の仕事の継続をまだ決めていない理由
(65歳以降について「まだ決めていない。わからない」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	年金額がわからないから。生活 できるめどが立てば働かないと思う	仕事の中身がまだわからないから 希望とかなり違えば働かないと思う	もう少し忙しい職場が他に あるかわからないので、決めかねている	最終的には働くとは思いますが、少し ゆっくりするつもりなので決めていない	仕事以外のことを始めるかもしれないので、 まだ決めていない	その他	無回答
男女計	1,886	100.0	18.5	5.6	7.6	41.4	14.8	11.4	0.7
男性	1,177	100.0	21.0	7.8	4.8	45.3	11.9	8.0	1.1
女性	709	100.0	14.3	1.9	12.2	35.0	19.5	17.1	0.0

図表2-79 仕事を65歳で引退する理由(複数回答)
(65歳以降について「仕事はしたくない。仕事から引退するつもり」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	生活のめど が立ったから (年金が支給される)	もう十分に 働いたので、引退して 好きなことを 楽しみたい	本当は働きたいが、健康上の 問題、家庭の事情があつて 働けないため	健康ではあるが、私の 職種は体力等を要する 仕事なので働けない と思う	仕事を探したが、とにかく 求人がなかつたため (量的に少ない)	仕事を探したが、経験 を活かせる適職が見 つからなかつたため	仕事を探したが、どれ も賃金が低かつたため	仕事を探したがフル タイムしなかつたため (パートで働きたい)	仕事を探したが、どれ も忙しそうな仕事ば かりだつたため	家の近くでは仕事 が見つからなかつた ため(通勤が難しい)	無回答
男女計	701	32.6	83.2	5.5	10.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.8	0.7	2.9
男性	434	33.2	84.9	4.9	6.9	0.0	0.8	0.0	0.0	1.3	0.0	1.7
女性	266	31.7	80.5	6.3	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4.7

図表2-80 就業の継続希望者の状況
(65歳以降について「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	計	就業規則上、65歳を超えても働けるので働きたいと思つている	65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならぬ	会社の規定にかかわらず、別の会社で働きたい	わからない	無回答
男女計	811	100.0	34.6	35.3	10.6	15.2	4.3
男性	478	100.0	30.8	35.5	14.0	16.6	3.1
女性計	333	100.0	40.1	34.9	5.8	13.1	6.0

図表2-81 今の会社での勤務を希望しない理由(複数回答)
(就業の継続希望者のうち「会社の規定にかかわらず、別の会社で働きたい」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	今の仕事は難しいから(高度な知識・技能、経験を要求される)	今の仕事は肉体的にきつから(体力の衰えがあると動けない)	今の会社は忙しいから	今の会社は賃金が低いから	今の会社は業務が重く、希望しても雇われないだろうから	今の職場にはフルタイム勤務しにくい(パートで働きたい)	今の職場は人間関係や職場環境がよくないから	その他	無回答
男女計	86	9.1	33.2	28.6	32.3	0.0	9.6	56.8	10.2	0.0
男性	67	4.4	30.8	19.8	41.7	0.0	12.4	54.1	13.2	0.0
女性	19	25.0	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0	66.1	0.0	0.0

(2) 60代後半層の70歳以降の就業意向

(70歳以降の就業意向で「引退して好きなことを楽しみたい」は10.4%に過ぎない)

60代後半層で働いている人に、70歳以降の就業意向を尋ねたところ、「生きがいや健康のために、元気なかぎり働きたい」30.8%、「まだ決めていない。わからない」23.4%、「年金だけでは生活ができないので、なお働かねばならない」18.9%、「もう十分に働いたので、引退して好きなことを楽しみたい」10.4%、「すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)」2.6%となっている。(図表2-82)

図表2-82 70歳以降の就業継続意向
(65歳以上で働いている人を対象)

	総数 (千人)	計	まだ決めていない。わからない	もう十分に働いたので、引退して好きなことを楽しみたい	年金だけでは生活ができないので、なお働かねばならない	生きがいや健康のために、元気な限り働きたい	すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)	その他	無回答
男女計	3,994	100.0	23.4	10.4	18.9	30.8	2.6	2.8	11.0
男性	2,238	100.0	24.4	11.0	20.6	28.2	3.5	2.2	10.2
女性	1,756	100.0	22.3	9.8	16.8	34.1	1.6	3.5	12.1

(3) 65歳を過ぎても採用されるために必要なこと

(65歳を過ぎても採用されるために必要なことは「健康・体力」が66.8%と最も多い)

現在働いている60代の高齢者に、65歳を過ぎても採用されるために必要なこと（複数回答）を尋ねたところ、「健康・体力（65歳までの勤務以上に重要である）」が66.8%と最も多く、「仕事の専門知識・技能があること」47.2%、「協調性・仕事に取り組む真摯な態度など」34.6%、「いつまでも現役で活躍する（若い者には負けない）という意欲」27.4%、「高齢者にはなかなか仕事はないので転職などはせず慣れた職場で働くこと」23.7%が続いている。

（図表2-83）

同様に、体力等の低下で仕事上の不都合を感じているかについて尋ねたところ、「体力等の衰えはあるが、仕事をする上では特に不都合はない」47.7%、「そうした体力等の問題はまだまだ余り感じたことがない」23.2%、「やや不都合を感じている」17.1%となっている。（図表2-84）

体力等の問題に対する会社の配慮（複数回答）について尋ねたところ、「相談の場はあるが、個人的な問題として配慮はしてもらえない」24.9%、「個人的に相談・面接する場が定期的であり配慮してもらっている」20.2%となっている。（図表2-85）

図表2-83 65歳以降、採用されるために必要なこと(複数回答)

	総数 (千人)	仕事の専門知識・技能があること	専門性よりは色々な仕事ができる能力や幅広い経験	協調性、仕事に取り組む真摯な態度など	いつまでも現役で活躍する(若い者には負けない)という意欲	健康・体力(65歳までの勤務以上に重要である)	幅広い人脈、知り合いが多いこと(就職のあっせんを助けてもらえる)	過去の転職経験	定年前から、定年後を意図した準備を用意周到に進めること	高齢者になかなか仕事はないので転職などはせず慣れた職場で働くこと	無回答
男女計	10,000	47.2	19.4	34.6	27.4	66.8	11.6	3.2	5.8	23.7	5.6
60～64歳	6,005	48.6	17.1	33.5	27.3	64.8	10.7	2.9	5.8	24.9	4.8
65～69歳	3,994	45.1	22.7	36.4	27.6	69.8	12.9	3.8	5.7	21.9	6.8
男性計	5,779	53.0	21.0	34.9	29.3	64.2	13.9	3.1	5.6	17.6	5.7
男性・60～64歳	3,541	54.4	19.5	32.8	29.0	62.3	13.4	2.9	6.0	18.9	4.6
男性・65～69歳	2,238	50.9	23.5	38.2	29.8	67.1	14.7	3.5	5.0	15.7	7.4
女性計	4,220	39.3	17.1	34.3	24.8	70.3	8.5	3.4	6.0	31.9	5.5
女性・60～64歳	2,464	40.3	13.7	34.5	24.8	68.3	6.9	2.8	5.6	33.5	5.1
女性・65～69歳	1,756	37.8	21.7	34.1	24.8	73.1	10.7	4.1	6.5	29.8	6.1

図表2-84 体力等の低下による仕事上の不都合

	総数 (千人)	計	そうした体力等の問題はまだまだ余り感じたことがない	体力等の衰えはあるが、仕事をする上では特に不都合はない	やや不都合を感じている	体力や記憶力などが原因で、仕事上、少し失敗したことがある	かなり不都合があり、仕事を辞めることも考え始めている	無回答
男女計	10,000	100.0	23.2	47.7	17.1	3.3	2.0	6.7
60～64歳	6,005	100.0	24.8	46.1	18.5	3.4	1.8	5.5
65～69歳	3,994	100.0	20.7	50.2	15.0	3.2	2.3	8.6
男性計	5,779	100.0	25.1	45.5	18.4	2.6	2.0	6.4
男性・60～64歳	3,541	100.0	26.5	44.2	19.8	2.7	1.9	4.9
男性・65～69歳	2,238	100.0	22.8	47.6	16.3	2.3	2.2	8.8
女性計	4,220	100.0	20.5	50.7	15.2	4.4	2.0	7.2
女性・60～64歳	2,464	100.0	22.3	48.8	16.5	4.4	1.7	6.4
女性・65～69歳	1,756	100.0	18.1	53.5	13.3	4.4	2.4	8.3

図表2-85 体力等の問題についての会社の配慮(複数回答)

(%)

	総数 (千人)	個人的に相談・ 面接する場が定 期的にあり配慮 してもらっている	個人的相談の 場は特にな いが、更新の際に 申し入れれば見 直してくれる	相談の場はある が、個人的な問 題として配慮は してもらえない	会社側は何も配 慮してくれない ので必要な機器 は自分で揃えて いる	その他	無回答
男女計	10,000	20.2	6.0	24.9	9.9	22.7	19.1
60～64歳	6,005	20.0	6.7	26.4	10.9	22.1	16.3
65～69歳	3,994	20.5	5.0	22.7	8.4	23.5	23.2
男性計	5,779	20.2	6.5	25.4	10.7	21.3	18.1
男性・60～64歳	3,541	20.8	7.4	26.6	11.8	19.9	15.4
男性・65～69歳	2,238	19.4	5.1	23.4	9.0	23.6	22.4
女性計	4,220	20.1	5.3	24.3	8.8	24.6	20.5
女性・60～64歳	2,464	18.8	5.7	26.1	9.7	25.4	17.7
女性・65～69歳	1,756	21.9	4.7	21.9	7.6	23.4	24.4

6 自営業

(最近(高齢者になって)自営業を始めた人は17.9%)

調査対象者全員に自営業の経験について尋ねたところ、「自営業をしたことはない」72.6%、「現在、自営業をしている」16.3%、「自営業をしたことはあるが、廃業して現在は働いていない」5.2%、「自営業をしたことはあるが、廃業して現在は企業に雇用されている」3.7%となっている。(図表2-86)

「現在、自営業をしている」人に、自営業で働き始めた時期について尋ねたところ、「昔から」81.4%、「最近始めた」17.9%となっている。(図表2-87)

自営業開始が「昔から」の人の自営業開始年齢は、「21～30歳以下」40.4%、「20歳以下」20.4%、「31～40歳以下」20.5%となっている。(図表2-88)

自営業を「最近始めた」人の開始年齢は、「60歳」18.5%、「58歳」10.2%、「61歳」13.5%となっている。(図表2-89)

自営業を「最近始めた」人のきっかけは、「以前から、定年前後になったら自営業をする計画だった」36.1%、「以前から進めてきた趣味の活動が事業化につながった」10.7%、「知り合いに勧められた(相談を受けた)ことがきっかけで」6.9%、「定年前に再就職先を探したが、見つからなかったため」5.1%となっている。(図表2-90)

自営業の廃業を経験した人に、廃業時の年齢を尋ねたところ、「60歳以上」22.4%、「41～50歳以下」20.9%が多くなっている。(図表2-91)

廃業した時の状況については、「徐々に赤字が累積し資金を使い切ってしまったので廃業を決断した」15.7%、「不景気の影響をまともに受け、突然の廃業となった」15.5%、「創業当初からうまく収入が入らなかった。事業が成り立たなかった」8.4%、「自分が高齢となり、後継者がいなかったため廃業を決断した」9.0%となっている。(図表2-92)

図表2-86 自営業の経験

(%)

	総数 (千人)	計	現在、自営業 をしている	自営業をしたこと はあるが、廃 業して現在は 企業に雇用さ れている	自営業をしたこと はあるが、廃 業して現在は 働いていない	自営業をしたこと はない	無回答
男女計	18,199	100.0	16.3	3.7	5.2	72.6	2.3
男性	8,861	100.0	21.1	4.9	4.7	67.2	2.1
女性	9,337	100.0	11.6	2.5	5.7	77.7	2.4

図表2-87 自営業で働き始めた時期
（「現在、自営業をしている」人を対象）

(%)

	総数 (千人)	計	昔から	最近 始めた	無回 答
男女計	2,958	100.0	81.4	17.9	0.8
男性	1,873	100.0	79.4	19.8	0.8
女性	1,085	100.0	84.7	14.5	0.7

図表2-88 自営業開始年齢

（「昔から」の人を対象）

(%)

	総数 (千人)	計	20歳 以下	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51歳 以上	無回 答
男女計	2,407	100.0	20.4	40.4	20.5	14.3	3.3	1.2
男性	1,487	100.0	21.8	37.1	23.9	13.7	2.3	1.2
女性	920	100.0	18.1	45.6	14.9	15.2	4.9	1.3

図表2-89 自営業開始年齢

（「最近始めた」人を対象）

(%)

	総数 (千人)	計	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	無回 答
男女計	528	100.0	8.0	9.5	7.9	10.2	2.9	18.5	13.5	4.9	6.4	4.0	5.0	0.0	1.0	1.4	0.0	6.9
60～64歳	258	100.0	9.1	8.4	10.7	10.5	0.0	17.3	20.3	5.2	3.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
65～69歳	271	100.0	7.0	10.5	5.2	10.0	5.7	19.6	7.0	4.6	9.1	4.8	9.7	0.0	1.9	2.6	0.0	2.2
男性計	371	100.0	10.3	6.1	8.0	11.1	1.4	24.3	6.6	7.0	5.6	3.5	4.3	0.0	1.4	1.9	0.0	8.4
男性・60～64歳	189	100.0	10.2	9.2	8.4	14.4	0.0	23.6	7.2	7.1	2.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4
男性・65～69歳	182	100.0	10.3	2.9	7.7	7.7	2.8	25.0	6.0	6.9	9.0	2.7	8.7	0.0	2.9	3.9	0.0	3.3
女性計	158	100.0	2.7	17.5	7.5	8.2	6.5	4.8	29.6	0.0	8.2	5.1	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
女性・60～64歳	69	100.0	6.2	6.2	17.2	0.0	0.0	0.0	56.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4
女性・65～69歳	89	100.0	0.0	26.2	0.0	14.7	11.6	8.5	9.1	0.0	9.2	9.1	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表2-90 最近、自営業を始めたきっかけ

（「最近始めた」人を対象）

(%)

	総数 (千人)	計	以前から、定年 前後になったら 自営業をする計 画だった	定年前に再就職 先を探したが、 見つからなかつ たため	以前から進めて きた趣味の活動 が事業化につな がったため	自治体や商工会 などが行うキャン ペーンで情報を 得たことがきっ かけで	知り合いに勧め られた(相談を受 けた)ことがきっ かけで	無回答
男女計	528	100.0	36.1	5.1	10.7	1.5	6.9	39.7
60～64歳	258	100.0	40.5	7.8	13.6	3.2	8.0	26.9
65～69歳	271	100.0	31.9	2.5	7.9	0.0	5.7	52.0
男性計	371	100.0	39.7	5.8	9.1	0.9	5.6	39.0
男性・60～64歳	189	100.0	32.2	7.8	15.1	1.7	11.0	32.2
男性・65～69歳	182	100.0	47.5	3.7	2.8	0.0	0.0	46.0
女性計	158	100.0	27.7	3.4	14.4	3.1	9.9	41.6
女性・60～64歳	69	100.0	63.3	7.8	9.4	7.1	0.0	12.4
女性・65～69歳	89	100.0	0.0	0.0	18.2	0.0	17.5	64.2

図表2-91 廃業を経験した年齢
(自営業の廃業を経験したことがある人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	20歳 以下	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 55歳	56～ 59歳	60歳 以上	無回答
男女計	1,617	100.0	0.0	5.7	11.0	20.9	10.9	10.2	22.4	18.9
60～64歳	761	100.0	0.0	10.4	12.8	21.8	13.5	9.8	11.2	20.5
65～69歳	856	100.0	0.0	1.5	9.4	20.1	8.5	10.5	32.5	17.5
男性計	848	100.0	0.0	3.5	9.8	22.0	11.1	10.6	22.4	20.6
男性・60～64歳	414	100.0	0.0	7.2	12.4	18.4	15.2	10.6	12.7	23.5
男性・65～69歳	434	100.0	0.0	0.0	7.3	25.4	7.1	10.6	31.6	17.9
女性計	769	100.0	0.0	8.1	12.4	19.7	10.6	9.7	22.5	17.1
女性・60～64歳	348	100.0	0.0	14.1	13.4	25.9	11.4	8.9	9.3	17.1
女性・65～69歳	421	100.0	0.0	3.1	11.5	14.7	10.0	10.3	33.3	17.1

図表2-92 廃業した時の状況
(自営業の廃業を経験したことがある人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	創業当初か らうまく収入 が入らな かった。事 業が成り立 たなかった	徐々に赤字 が累積し資 金を使い 切ってしまったので廃業 を決断した	金融機関か らの融資が 受けられな くなり、廃業 を決断した	不景気の影 響をまとも に受け、突 然の廃業と なった	自分が高齢 となり、後継 者がいな かったため 廃業を決断 した	その他	無回答
男女計	1,617	100.0	8.4	15.7	1.7	15.5	9.0	32.0	17.7
60～64歳	761	100.0	10.8	20.3	2.8	14.1	5.1	27.0	19.9
65～69歳	856	100.0	6.3	11.6	0.7	16.7	12.5	36.4	15.7
男性計	848	100.0	9.0	18.4	3.2	19.7	8.5	20.3	20.9
男性・60～64歳	414	100.0	14.5	22.7	5.1	12.9	4.4	15.2	25.3
男性・65～69歳	434	100.0	3.7	14.4	1.4	26.1	12.5	25.2	16.8
女性計	769	100.0	7.8	12.7	0.0	10.9	9.5	44.9	14.2
女性・60～64歳	348	100.0	6.5	17.4	0.0	15.5	5.9	41.1	13.6
女性・65～69歳	421	100.0	8.9	8.9	0.0	7.1	12.5	47.9	14.7

7 現在の生活と将来について

(1) 普段の活動

(60代高齢者の普段の活動が、病院通いの人が2割弱いる)

調査対象者全員に普段の活動(複数回答)について尋ねたところ、「趣味の活動(習い事、社交ダンスや軽スポーツなど)を楽しんでいる」46.3%、「買い物に出かけたり親戚訪問などしたりして身近な外出を楽しんでいる」42.9%、「主に家でのおんびりしている(外出することは少ない)」35.2%、「時々、社会貢献活動(ボランティアや自治会活動など)に携わっている」19.1%、「病院通いをしている」19.5%、「家族の看護・介護をしている」10.8%となっている。男女別に差が大きい項目についてみると、「身近な外出を楽しんでいる」「家族の看護・介護をしている」は女性の方が多く、「主に家でのおんびりしている」は男性の方が多い結

果となっている。(図表2-93)

図表2-93 普段の活動(複数回答)

(%)

	総数 (千人)	趣味の活動(習い事、社交ダンスや軽スポーツなど)を楽しんでいる	買い物に出かけたり親戚訪問などしたりして身近な外出を楽しんでいる	時々、社会貢献活動(ボランティアや自治会活動など)に携わっている	主に家でのおんぼりしている(外出することは少ない)	病院通いをしている	家族の看護・介護をしている	無回答
男女計	18,199	46.3	42.9	19.1	35.2	19.5	10.8	2.5
60～64歳	9,650	45.0	41.4	16.0	37.6	18.0	12.0	2.4
65～69歳	8,549	47.8	44.6	22.7	32.6	21.2	9.4	2.6
男性計	8,861	47.2	30.6	20.9	40.0	15.8	7.3	2.9
男性・60～64歳	4,761	46.8	30.8	17.1	43.2	13.6	7.1	3.1
男性・65～69歳	4,100	47.7	30.3	25.3	36.3	18.3	7.5	2.7
女性計	9,337	45.5	54.6	17.5	30.7	23.0	14.1	2.1
女性・60～64歳	4,889	43.3	51.7	14.9	32.2	22.3	16.8	1.8
女性・65～69歳	4,448	48.0	57.8	20.4	29.1	23.8	11.1	2.5

(2) 生計状態、将来への不安

(60代の高年齢者の3割弱の人は生計状態が苦しい)

60代の高年齢者の生計状態については、「余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はなし」64.0%、「余裕がある」6.4%とする人がいる一方、「収入が少なく生活は楽ではない」18.0%、「貯蓄を取り崩して生活する状況で、大変に苦しい」4.6%、「借金の返済や介護経費など固定的な支出があるため、生活は楽ではない」4.1%、「生活保護を受けている」1.0%など生計状態が苦しい人も3割弱いる結果となっている。(図表2-94)

60代の高年齢者の将来の不安(複数回答)については、「特になし」が35.0%である一方、「生活費の不安がある(借金は余りないが、生活が楽ではない)」33.8%、「(自分又は家族が)病気がちなので不安だ」19.2%、「できるだけ長く働きたいが、いつまで雇ってもらえるか不安だ」12.1%となっている。(図表2-95)

図表2-94 生計状態

(%)

	総数 (千人)	計	余裕がある	余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はなし	収入が少なく、生活は楽ではない	借金の返済や介護経費など固定的な支出があるため、生活は楽ではない	貯蓄を取り崩して生活する状況で、大変に苦しい	生活保護を受けている	その他	無回答
男女計	18,199	100.0	6.4	64.0	18.0	4.1	4.6	1.0	0.4	1.5
60～64歳	9,650	100.0	7.2	62.5	18.1	4.6	4.9	0.9	0.3	1.4
65～69歳	8,549	100.0	5.7	65.6	17.8	3.6	4.2	1.0	0.5	1.7
男性計	8,861	100.0	6.4	60.7	20.0	4.6	5.5	0.9	0.2	1.8
男性・60～64歳	4,761	100.0	6.4	58.3	20.2	5.6	6.2	1.1	0.4	1.7
男性・65～69歳	4,100	100.0	6.4	63.4	19.7	3.3	4.8	0.6	0.0	1.8
女性計	9,337	100.0	6.5	67.1	16.1	3.8	3.6	1.1	0.6	1.3
女性・60～64歳	4,889	100.0	7.9	66.6	16.1	3.6	3.5	0.7	0.3	1.2
女性・65～69歳	4,448	100.0	5.0	67.5	16.0	3.9	3.7	1.5	0.9	1.5

図表2-95 将来の不安(複数回答)

(%)

	総数 (千人)	特にな い	(自分または 家族が)病 気がちな ので不 安だ	できるだけ 長く働 きたい が、いつ まで履 いてら るか不 安だ	生活費の 不安が ある(借 金は余 りない が、生 活が楽 では ない)	多額の 借金を 抱えて おり、 この先 、どう 返済し ていく か悩ん でいる	その他	無回 答
男女計	18,199	35.0	19.2	12.1	33.8	3.3	6.2	5.8
60～64歳	9,650	32.9	18.3	14.0	34.6	4.0	5.8	6.3
65～69歳	8,549	37.4	20.2	9.9	32.8	2.5	6.6	5.2
男性計	8,861	34.8	16.4	14.3	35.6	4.5	4.6	5.7
男性・60～64歳	4,761	32.3	15.3	16.5	37.1	5.3	4.3	5.9
男性・65～69歳	4,100	37.7	17.7	11.8	33.7	3.6	5.0	5.6
女性計	9,337	35.1	21.9	10.0	32.1	2.2	7.7	5.8
女性・60～64歳	4,889	33.5	21.3	11.6	32.1	2.7	7.4	6.7
女性・65～69歳	4,448	37.0	22.6	8.2	32.0	1.6	8.1	4.8

(3) 公的年金の受給状況

(60代の高年齢者の4割の人が老齢厚生年金の受給資格がない状況)

60代の高年齢者の現在の公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)の受給状況については、「受給している」80.1%、「受給していない」19.0%となっている。60歳代前半層で受給している人は、男性59.5%、女性73.4%となっている。(図表2-96)

公的年金の受給開始年齢は「60歳」62.8%、「65歳」14.8%、となっている。(図表2-97)

公的年金の「繰り上げ」「繰り下げ」の選択の状況については、「繰り上げを選択している」人は19.4%、「繰り下げを選択している」人は3.8%となっている。(図表2-98)

老齢厚生年金の受給資格については、「ある」50.5%、「ない」40.8%となっている。男女別にみると、老齢厚生年金の受給資格がない人は、男性35.7%、女性45.8%と女性の方が多くなっている。(図表2-99)

老齢厚生年金の受給資格がある人の減額率については、「減額されていない」53.8%、「2割未満」12.8%、「2割以上3割未満」4.0%となっている。なお、男性60代前半層で8割以上減額されている高年齢者は11.5%と多くなっている。(図表2-100)

図表2-96 公的年金の受給

(%)

	総数 (千人)	計	受給 している	受給 してい ない	無回 答
男女計	18,199	100.0	80.1	19.0	0.9
60～64歳	9,650	100.0	66.6	32.2	1.2
65～69歳	8,549	100.0	95.4	4.1	0.5
男性計	8,861	100.0	76.3	22.4	1.2
男性・60～64歳	4,761	100.0	59.5	38.7	1.8
男性・65～69歳	4,100	100.0	95.9	3.5	0.7
女性計	9,337	100.0	83.7	15.7	0.6
女性・60～64歳	4,889	100.0	73.4	25.8	0.7
女性・65～69歳	4,448	100.0	95.0	4.6	0.4

図表2-97 公的年金受給開始年齢

(%)

	総数 (千人)	計	60歳 未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	無回 答
男女計	14,580	100.0	3.0	62.8	4.6	3.5	4.9	2.3	14.8	0.4	0.1	0.0	0.0	3.6
60～64歳	6,423	100.0	3.5	78.2	6.6	3.2	3.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
65～69歳	8,156	100.0	2.6	50.6	3.0	3.7	6.0	3.7	26.5	0.7	0.2	0.1	0.0	3.0
男性計	6,766	100.0	1.6	62.3	6.2	4.3	5.9	3.4	13.3	0.4	0.1	0.1	0.0	2.5
男性・60～64歳	2,834	100.0	2.0	76.7	10.3	3.3	3.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
男性・65～69歳	3,932	100.0	1.4	51.9	3.1	5.0	7.9	5.4	22.9	0.6	0.2	0.2	0.0	1.5
女性計	7,814	100.0	4.1	63.2	3.2	2.8	4.1	1.3	16.1	0.4	0.1	0.0	0.0	4.6
女性・60～64歳	3,589	100.0	4.6	79.5	3.7	3.2	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
女性・65～69歳	4,225	100.0	3.7	49.4	2.8	2.4	4.3	2.1	29.8	0.8	0.2	0.0	0.0	4.5

図表2-98 公的年金の「繰り上げ」「繰り下げ」の選択

(%)

	総数 (千人)	計	「繰り 上げ」 を選択 してい る	「繰り 下げ」 を選択 してい る	どち らも 選択 してい ない	無回 答
男女計	18,199	100.0	19.4	3.8	70.5	6.2
60～64歳	9,650	100.0	18.5	3.3	72.1	6.1
65～69歳	8,549	100.0	20.5	4.3	68.7	6.4
男性計	8,861	100.0	21.6	3.5	69.8	5.1
男性・60～64歳	4,761	100.0	20.2	3.3	71.6	4.9
男性・65～69歳	4,100	100.0	23.2	3.8	67.7	5.4
女性計	9,337	100.0	17.4	4.0	71.2	7.3
女性・60～64歳	4,889	100.0	16.9	3.3	72.6	7.3
女性・65～69歳	4,448	100.0	18.1	4.8	69.8	7.4

図表2-99 老齢厚生年金の受給資格

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回 答
男女計	18,199	100.0	50.5	40.8	8.6
60～64歳	9,650	100.0	47.9	43.3	8.8
65～69歳	8,549	100.0	53.6	38.1	8.4
男性計	8,861	100.0	55.6	35.7	8.7
男性・60～64歳	4,761	100.0	50.9	40.1	9.0
男性・65～69歳	4,100	100.0	61.2	30.6	8.3
女性計	9,337	100.0	45.7	45.8	8.6
女性・60～64歳	4,889	100.0	44.9	46.5	8.7
女性・65～69歳	4,448	100.0	46.6	45.0	8.5

図表2-100 在職老齢年金の減額率
(老齢厚生年金の受給資格がある人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	減額され ない	2割未 満	2割以 上3割 未満	3割以 上4割 未満	4割以 上5割 未満	5割以 上6割 未満	6割以 上7割 未満	7割以 上8割 未満	8割以 上	無回 答
男女計	9,196	100.0	53.8	12.8	4.0	2.3	1.8	1.5	0.5	0.7	4.2	18.3
60～64歳	4,618	100.0	47.3	11.5	4.4	3.3	2.4	2.3	0.6	1.3	7.8	19.2
65～69歳	4,578	100.0	60.4	14.2	3.6	1.4	1.3	0.7	0.4	0.1	0.6	17.3
男性計	4,931	100.0	52.2	12.6	4.7	2.7	2.2	1.9	0.6	1.1	6.1	15.9
男性・60～64歳	2,424	100.0	41.8	9.7	5.4	3.8	3.2	3.3	0.9	1.9	11.5	18.5
男性・65～69歳	2,507	100.0	62.3	15.5	4.1	1.5	1.3	0.6	0.4	0.3	0.8	13.3
女性計	4,265	100.0	55.7	13.0	3.1	1.9	1.4	1.0	0.4	0.3	2.2	21.0
女性・60～64歳	2,194	100.0	53.3	13.4	3.2	2.7	1.5	1.2	0.2	0.6	3.8	20.1
女性・65～69歳	2,071	100.0	58.2	12.7	3.0	1.2	1.2	0.8	0.5	0.0	0.4	22.1

(4) 健康状態、家族の状況

(60代高齢者で健康状態が良くない人は3割にのぼる)

60代の高齢者の健康状態については、「良い」62.8%、「あまり良くない」26.9%、「大変良い」5.4%、「良くない」4.5%となっており、「あまり良くない」「良くない」を合わせると31.4%にのぼる。男女とも60歳代前半層と60歳代後半層で健康状態に大きな差はみられない。(図表2-101)

婚姻状況については「既婚(配偶者あり)」76.3%、「離婚・死別」15.4%、「未婚」5.2%となっている。「離婚・死別」の状況を男女別にみると、男性7.8%、女性22.7%と男女間で差がみられる。(図表2-102)

配偶者の健康状態については、「良い」65.3%、「大変良い」6.7%である一方、「あまり良くない」23.8%、「良くない」3.5%となっており、配偶者の健康状態も3割近くが良くない状態となっている。(図表2-103)

同居の家族は、「いる」86.6%、「いない」11.0%となっている。(図表2-104)

同居の家族が「いる」人の同居の家族人数は、「1人」47.2%、「2人」23.4%、「3人」15.3%となっている。(図表2-105)

同居の家族の内訳(複数回答)は、「配偶者」84.4%、「子供(未婚)」37.6%、「親(一方、または双方)」15.7%、「子供(既婚)」10.0%となっている。(図表2-106)

図表2-101 健康状態

(%)

	総数 (千人)	計	大変 良い	良い	あまり 良くない	良く ない	無回 答
男女計	18,199	100.0	5.4	62.8	26.9	4.5	0.4
60～64歳	9,650	100.0	5.5	63.7	26.3	4.3	0.2
65～69歳	8,549	100.0	5.2	61.8	27.6	4.8	0.7
男性計	8,861	100.0	6.1	63.0	25.7	4.6	0.4
男性・60～64歳	4,761	100.0	6.0	63.8	25.4	4.5	0.2
男性・65～69歳	4,100	100.0	6.3	62.1	26.1	4.8	0.7
女性計	9,337	100.0	4.6	62.6	28.0	4.4	0.4
女性・60～64歳	4,889	100.0	5.0	63.6	27.2	4.1	0.1
女性・65～69歳	4,448	100.0	4.2	61.5	28.9	4.8	0.6

図表2-102 婚姻状況

(%)

	総数 (千人)	計	既婚(配偶 者あり)	未婚	離婚・死別	無回答
男女計	18,199	100.0	76.3	5.2	15.4	3.1
60~64歳	9,650	100.0	77.4	5.6	13.8	3.2
65~69歳	8,549	100.0	75.0	4.7	17.3	3.0
男性計	8,861	100.0	83.5	6.0	7.8	2.7
男性・60~64歳	4,761	100.0	83.4	7.0	7.4	2.1
男性・65~69歳	4,100	100.0	83.6	4.8	8.2	3.4
女性計	9,337	100.0	69.4	4.4	22.7	3.5
女性・60~64歳	4,889	100.0	71.5	4.2	20.0	4.3
女性・65~69歳	4,448	100.0	67.1	4.6	25.6	2.6

図表2-103 配偶者の健康状態

(%)

	総数 (千人)	計	大変 良い	良い	あまり 良くない	良くない	無回答
男女計	13,882	100.0	6.7	65.3	23.8	3.5	0.6
60~64歳	7,470	100.0	6.5	68.9	20.7	3.3	0.6
65~69歳	6,412	100.0	7.0	61.1	27.3	3.8	0.7
男性計	7,398	100.0	6.1	69.3	21.5	2.4	0.6
男性・60~64歳	3,972	100.0	6.1	72.8	18.4	2.2	0.5
男性・65~69歳	3,426	100.0	6.1	65.2	25.1	2.7	0.9
女性計	6,484	100.0	7.5	60.8	26.4	4.8	0.6
女性・60~64歳	3,498	100.0	7.0	64.5	23.4	4.5	0.7
女性・65~69歳	2,986	100.0	8.1	56.4	29.9	5.1	0.5

図表2-104 生計を共にする
同居の家族の有無

(%)

	総数 (千人)	計	いる	いない	無回答
男女計	18,199	100.0	86.6	11.0	2.4
60~64歳	9,650	100.0	87.6	9.8	2.6
65~69歳	8,549	100.0	85.4	12.4	2.2
男性計	8,861	100.0	87.7	10.2	2.1
男性・60~64歳	4,761	100.0	87.8	10.3	1.9
男性・65~69歳	4,100	100.0	87.6	10.1	2.4
女性計	9,337	100.0	85.5	11.8	2.7
女性・60~64歳	4,889	100.0	87.4	9.4	3.2
女性・65~69歳	4,448	100.0	83.4	14.5	2.1

図表2-105 生計を共にする同居の家族人数

(%)

	総数 (千人)	計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	無回答
男女計	15,755	100.0	47.2	23.4	15.3	6.6	3.4	2.1	1.5	0.6
60~64歳	8,453	100.0	44.4	24.0	16.1	7.4	3.4	2.1	1.6	0.9
65~69歳	7,302	100.0	50.4	22.8	14.3	5.5	3.5	2.0	1.3	0.2
男性計	7,770	100.0	45.2	23.8	16.3	7.0	3.7	2.1	1.5	0.4
男性・60~64歳	4,180	100.0	43.2	23.4	17.7	7.9	3.4	2.1	1.7	0.6
男性・65~69歳	3,590	100.0	47.4	24.3	14.6	5.9	4.1	2.1	1.4	0.2
女性計	7,985	100.0	49.2	23.1	14.4	6.1	3.2	2.0	1.4	0.7
女性・60~64歳	4,273	100.0	45.7	24.5	14.6	6.9	3.4	2.1	1.6	1.2
女性・65~69歳	3,712	100.0	53.2	21.4	14.1	5.2	3.0	1.8	1.2	0.2

図表2-106 同居の家族の内訳(複数回答)

(%)

	総数 (千人)	配偶者	子供(既婚)	子供(未婚)	子供の配偶者	孫	親(一方、または双方)	1~6以外	無回答
男女計	15,755	84.4	10.0	37.6	6.5	9.8	15.7	1.7	0.4
60~64歳	8,453	84.8	9.2	39.5	6.2	8.0	19.3	1.9	0.4
65~69歳	7,302	83.9	10.9	35.4	6.9	11.8	11.5	1.5	0.4
男性計	7,770	90.9	9.2	36.5	6.3	8.4	17.8	1.4	0.5
男性・60~64歳	4,180	90.9	6.8	39.5	4.8	5.9	21.6	1.4	0.4
男性・65~69歳	3,590	90.8	12.0	33.0	8.1	11.4	13.4	1.4	0.6
女性計	7,985	78.1	10.7	38.7	6.7	11.1	13.6	2.1	0.3
女性・60~64歳	4,273	78.8	11.4	39.5	7.6	10.1	17.2	2.5	0.4
女性・65~69歳	3,712	77.2	9.9	37.8	5.7	12.3	9.6	1.7	0.3

(60代の高年齢者で介護の必要な家族が「いる」人は16.1%)

調査対象者に介護が必要な家族の有無を尋ねたところ、「いる」16.1%、「いない」80.9%となっている。(図表2-107)

介護の必要な家族が「いる」と回答した人に、その主な介護者を尋ねたところ、「あなた自身」38.1%、「あなたの配偶者」23.7%、「その他」36.6%となっている。男女別に見ると、男性では「その他」45.1%、「あなたの配偶者」36.0%が多い一方、女性では「あなた自身」58.3%が過半数を占めている。(図表2-108)

主な介護者の「その他」を回答した人に、その内訳を尋ねたところ、「親」61.0%、「施設、病院など」14.9%となっている。(図表2-109)

図表2-107 介護が必要な家族

	総数 (千人)	計	いる	いない	無回答
男女計	18,199	100.0	16.1	80.9	3.0
60～64歳	9,650	100.0	17.8	78.8	3.4
65～69歳	8,549	100.0	14.2	83.2	2.7
男性計	8,861	100.0	16.5	80.7	2.8
男性・60～64歳	4,761	100.0	17.9	79.4	2.6
男性・65～69歳	4,100	100.0	14.9	82.2	2.9
女性計	9,337	100.0	15.7	81.0	3.3
女性・60～64歳	4,889	100.0	17.7	78.2	4.1
女性・65～69歳	4,448	100.0	13.5	84.1	2.4

図表2-108 主な介護者
(介護が必要な家族が「いる」と回答した人を対象)

	総数 (千人)	計	あなた 自身	あなた の配偶者	その他	無回答
男女計	2,931	100.0	38.1	23.7	36.6	1.5
60～64歳	1,720	100.0	38.2	20.8	40.1	0.8
65～69歳	1,211	100.0	38.0	27.7	31.6	2.6
男性計	1,463	100.0	17.9	36.0	45.1	0.9
男性・60～64歳	853	100.0	17.9	35.6	45.5	1.0
男性・65～69歳	610	100.0	17.9	36.7	44.6	0.8
女性計	1,468	100.0	58.3	11.4	28.2	2.2
女性・60～64歳	867	100.0	58.2	6.3	34.8	0.6
女性・65～69歳	601	100.0	58.4	18.6	18.5	4.4

図表2-109 主な介護者
(主な介護者で「その他」を選んだ人を対象)

	総数 (千人)	計	親	子供	兄弟姉妹	ヘルパー	施設、病院 など	その他	無回答
男女計	1,074	100.0	61.0	4.8	8.4	2.3	14.9	3.8	4.8
60～64歳	690	100.0	64.8	3.5	8.7	1.1	11.9	3.4	6.5
65～69歳	383	100.0	54.2	7.0	7.8	4.4	20.3	4.5	1.7
男性計	660	100.0	59.7	3.5	5.9	2.7	19.2	4.5	4.5
男性・60～64歳	388	100.0	62.7	4.6	6.5	1.9	15.2	3.3	5.9
男性・65～69歳	272	100.0	55.4	1.9	5.0	3.9	25.0	6.3	2.5
女性計	413	100.0	63.2	6.8	12.5	1.5	8.1	2.7	5.3
女性・60～64歳	302	100.0	67.6	2.1	11.7	0.0	7.7	3.6	7.2
女性・65～69歳	111	100.0	51.2	19.5	14.7	5.6	9.0	0.0	0.0

(5) 世帯の収入、支出の状況

(60代高年齢者の世帯の収入(税込)は平均約35万円で、主たる収入源は「あなたの公的年金収入」23.5%、「あなたの賃金等収入」22.2%、「配偶者の年金収入」18.6%)

調査対象者に世帯の生計をまかなう収入源(複数回答)について尋ねたところ、「あなた

の公的年金収入」61.4%、「あなたの賃金等収入」39.2%、「配偶者の年金収入（公的年金、企業年金を含む）」37.6%、「配偶者の賃金等収入」24.0%、「あなたのその他の年金収入（企業年金を含む）」18.9%となっている。（図表2-110）

世帯の生計をまかなう収入源のうち、主たるもの（一つ）について尋ねたところ、「あなたの公的年金収入」23.5%、「あなたの賃金等収入」22.2%、「配偶者の年金収入（公的年金、企業年金を含む）」18.6%、「配偶者の賃金等収入」10.1%、「自営業などの事業収入」8.1%、「あなたのその他の年金収入（企業年金を含む）」2.5%となっている。（図表2-111）

平成26年6月の世帯の収入（税込）については、平均35万円で、「30万円以上50万円未満」22.7%、「20万円以上30万円未満」21.8%、「50万円以上」13.4%となっている。（図表2-112）

一方、平成26年6月の世帯の生計費については、平均25.3万円で、「20万円以上30万円未満」29.1%、「30万円以上50万円未満」20.5%となっている。（図表2-113）

図表2-110 世帯の生計をまかなう収入源（複数回答）

	総数 (千人)	あなたの賃金等収入	あなたの公的年金収入	あなたのその他の年金収入 (企業年金を含む)	あなたの高齢者雇用継続給付金	配偶者の賃金等収入	子供の賃金等収入	配偶者の年金収入 (公的年金、企業年金を含む)	親族の年金収入	自営業などの事業収入	財産収入(家賃・利子・配当金など)	退職金の取り崩し	貯蓄の取り崩し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他	無回答
男女計	18,199	39.2	61.4	18.9	2.0	24.0	11.9	37.6	4.9	12.0	7.7	6.9	17.7	0.4	0.7	1.0	0.6	2.7
60～64歳	9,650	47.3	44.8	15.4	3.4	29.6	11.4	31.5	6.1	12.4	7.8	9.1	17.9	0.6	0.6	1.1	0.8	2.9
65～69歳	8,549	30.2	80.2	23.0	0.4	17.7	12.6	44.4	3.6	11.5	7.6	4.4	17.6	0.3	0.7	0.9	0.4	2.4
男性計	8,861	49.2	64.6	24.3	3.1	22.5	9.8	22.3	4.6	15.0	8.7	9.2	16.2	0.4	0.3	1.0	0.3	2.4
男性・60～64歳	4,761	60.4	47.2	20.4	5.5	26.3	9.1	14.4	5.9	14.6	8.5	11.7	16.3	0.5	0.3	1.3	0.6	2.5
男性・65～69歳	4,100	36.2	85.0	28.9	0.3	18.0	10.6	31.5	3.2	15.5	9.0	6.3	16.0	0.4	0.5	0.6	0.1	2.2
女性計	9,337	29.8	58.3	13.8	1.0	25.4	14.0	52.1	5.2	9.1	6.8	4.7	19.2	0.5	1.0	1.1	0.9	3.0
女性・60～64歳	4,889	34.5	42.4	10.5	1.4	32.8	13.6	48.3	6.3	10.2	7.2	6.5	19.4	0.7	1.0	0.9	1.1	3.3
女性・65～69歳	4,448	24.6	75.8	17.5	0.5	17.3	14.4	56.3	4.0	7.9	6.4	2.7	19.0	0.2	1.0	1.2	0.6	2.6

図表2-111 主たる収入源（一つ）

	総数 (千人)	計	あなたの賃金等収入	あなたの公的年金収入	あなたのその他の年金収入 (企業年金を含む)	あなたの高齢者雇用継続給付金	配偶者の賃金等収入	子供の賃金等収入	配偶者の年金収入 (公的年金、企業年金を含む)	親族の年金収入	自営業などの事業収入	財産収入(家賃・利子・配当金など)	退職金の取り崩し	貯蓄の取り崩し	雇用保険	仕送り	生活保護	その他	無回答
男女計	18,199	100.0	22.2	23.5	2.5	0.1	10.1	2.4	18.6	0.8	8.1	2.2	0.6	2.0	0.1	0.1	0.9	0.5	5.3
60～64歳	9,650	100.0	30.1	12.4	2.3	0.1	14.1	2.2	16.4	1.1	8.9	2.1	1.0	2.4	0.2	0.3	1.0	0.6	5.0
65～69歳	8,549	100.0	13.3	36.1	2.6	0.1	5.7	2.7	21.2	0.5	7.2	2.2	0.1	1.7	0.1	0.0	0.8	0.3	5.6
男性計	8,861	100.0	34.8	34.1	3.5	0.1	3.1	0.9	0.7	0.6	10.4	2.4	1.0	1.8	0.2	0.1	0.9	0.3	5.3
男性・60～64歳	4,761	100.0	49.0	18.0	3.3	0.0	4.3	0.6	0.8	0.8	10.5	2.4	1.7	2.3	0.2	0.1	1.2	0.4	4.4
男性・65～69歳	4,100	100.0	18.4	52.9	3.8	0.1	1.7	1.2	0.7	0.2	10.2	2.3	0.1	1.3	0.1	0.0	0.5	0.1	6.3
女性計	9,337	100.0	10.2	13.4	1.4	0.1	16.8	3.9	35.6	1.1	5.9	2.0	0.2	2.2	0.1	0.2	0.9	0.6	5.3
女性・60～64歳	4,889	100.0	11.8	6.9	1.3	0.1	23.6	3.7	31.6	1.4	7.3	1.8	0.3	2.4	0.2	0.4	0.8	0.9	5.5
女性・65～69歳	4,448	100.0	8.5	20.6	1.6	0.0	9.4	4.1	40.1	0.7	4.3	2.2	0.2	2.0	0.0	0.0	1.1	0.4	5.1

図表2-112 世帯の収入(6月)(税込み)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~15 万円	15~20 万円	20~30 万円	30~50 万円	50万円 以上	記入な し	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	0.7	0.6	3.1	6.5	8.4	21.8	22.7	13.4	22.9	350.5
60~64歳	9,650	100.0	1.0	0.3	3.3	6.6	7.3	22.2	23.0	14.4	21.8	369.2
65~69歳	8,549	100.0	0.4	0.8	2.8	6.4	9.7	21.3	22.2	12.2	24.2	328.9
男性計	8,861	100.0	0.8	0.6	2.9	5.9	7.5	20.6	24.8	17.2	19.6	383.6
男性・60~64歳	4,761	100.0	1.2	0.4	3.9	6.6	6.2	22.2	24.8	17.5	17.3	393.4
男性・65~69歳	4,100	100.0	0.4	1.0	1.8	5.1	8.9	18.7	24.8	16.9	22.3	371.6
女性計	9,337	100.0	0.6	0.5	3.2	7.1	9.3	22.9	20.6	9.7	26.0	316.5
女性・60~64歳	4,889	100.0	0.8	0.3	2.7	6.6	8.4	22.2	21.3	11.4	26.1	342.9
女性・65~69歳	4,448	100.0	0.4	0.6	3.6	7.6	10.4	23.7	19.9	7.9	25.9	287.6

(注) 平均については、「0円」、「記入なし」を除いて集計したものである。(以下同じ。)

図表2-113 世帯の生計費(6月)

	総数 (千人)	計	5万円 未満	5~10 万円	10~15 万円	15~20 万円	20~30 万円	30~50 万円	50万円 以上	無回答	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	0.4	3.4	8.6	11.2	29.1	20.5	4.0	22.8	252.9
60~64歳	9,650	100.0	0.3	2.9	8.4	9.7	29.7	21.8	4.3	22.7	260.5
65~69歳	8,549	100.0	0.5	3.8	8.8	12.9	28.4	19.1	3.6	22.9	244.3
男性計	8,861	100.0	0.4	2.9	6.7	11.0	29.0	22.4	5.3	22.3	270.1
男性・60~64歳	4,761	100.0	0.3	3.0	6.6	10.4	30.5	22.5	5.8	20.9	273.7
男性・65~69歳	4,100	100.0	0.5	2.8	6.9	11.6	27.2	22.3	4.8	24.0	265.8
女性計	9,337	100.0	0.5	3.8	10.4	11.4	29.1	18.7	2.8	23.3	236.3
女性・60~64歳	4,889	100.0	0.3	2.9	10.2	9.0	28.9	21.1	3.0	24.5	247.0
女性・65~69歳	4,448	100.0	0.6	4.8	10.6	14.1	29.4	16.1	2.5	21.9	224.9

(6) 公的年金の受給月額

(60代高年齢者の年金の受給月額は厚生年金 8.1 万円、国民年金 6 万円、共済年金 11.2 万円)

60代の高年齢者の厚生年金の受給月額は平均(受給者ベース)で8万2千円、国民年金は6万円、共済年金は11万3千円、企業独自の退職年金は6万4千円、国民年金基金は3万9千円、個人年金6万4千円、その他(労災補償年金など)15万6千円となっている。(図表2-114、2-115、2-116、2-117、2-118、2-119、2-120)

図表2-114 厚生年金の受給月額

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	2.3	17.3	12.3	9.3	5.2	2.9	0.1	0.0	50.6	81.5
60~64歳	9,650	100.0	3.5	20.5	11.6	6.9	1.6	0.9	0.1	0.0	54.8	60.1
65~69歳	8,549	100.0	1.0	13.7	13.0	11.9	9.2	5.0	0.2	0.0	46.0	100.6
男性計	8,861	100.0	2.7	9.2	12.8	12.2	8.8	5.0	0.2	0.0	49.0	108.1
男性・60~64歳	4,761	100.0	4.1	10.7	14.2	9.8	2.1	1.4	0.2	0.1	57.5	80.7
男性・65~69歳	4,100	100.0	1.0	7.5	11.1	15.1	16.6	9.3	0.3	0.0	39.1	128.5
女性計	9,337	100.0	2.0	24.9	11.9	6.5	1.7	0.8	0.0	0.0	52.2	54.9
女性・60~64歳	4,889	100.0	3.0	29.9	9.2	4.2	1.1	0.5	0.0	0.0	52.1	43.0
女性・65~69歳	4,448	100.0	1.0	19.4	14.8	9.0	2.4	1.1	0.0	0.0	52.3	67.5

図表2-115 国民年金の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.2	9.1	13.1	1.1	0.5	0.1	0.0	0.1	71.7	60.1
60~64歳	9,650	100.0	6.3	5.7	2.3	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	84.9	50.1
65~69歳	8,549	100.0	2.0	13.0	25.4	1.8	0.8	0.3	0.0	0.1	56.7	62.6
男性計	8,861	100.0	5.5	5.4	10.6	1.3	0.5	0.1	0.0	0.1	76.5	65.4
男性・60~64歳	4,761	100.0	7.5	3.6	2.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	50.5
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.2	7.6	20.1	1.8	1.1	0.3	0.0	0.2	65.8	69.2
女性計	9,337	100.0	3.0	12.6	15.6	1.0	0.5	0.2	0.0	0.1	67.1	57.1
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.0	7.8	2.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1	84.1	49.8
女性・65~69歳	4,448	100.0	0.8	17.9	30.2	1.7	0.6	0.4	0.0	0.0	48.3	58.8

図表2-116 共済年金の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.7	1.5	1.0	3.4	1.4	0.4	0.1	0.0	87.4	112.5
60~64歳	9,650	100.0	6.2	1.9	0.9	4.1	0.8	0.4	0.0	0.0	85.7	103.1
65~69歳	8,549	100.0	3.1	1.0	1.2	2.7	2.1	0.5	0.2	0.0	89.4	124.1
男性計	8,861	100.0	5.4	1.7	1.1	4.3	2.3	0.7	0.1	0.0	84.3	122.1
男性・60~64歳	4,761	100.0	6.9	2.0	1.1	5.2	1.2	0.6	0.0	0.0	83.0	110.6
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.6	1.4	1.2	3.3	3.6	0.8	0.3	0.0	85.9	134.9
女性計	9,337	100.0	4.1	1.3	0.9	2.6	0.5	0.1	0.0	0.0	90.4	95.4
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.4	1.9	0.7	3.1	0.4	0.1	0.0	0.0	88.4	91.2
女性・65~69歳	4,448	100.0	2.7	0.7	1.1	2.0	0.7	0.1	0.0	0.0	92.6	101.5

図表2-117 企業独自の退職年金の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.2	5.4	3.0	1.1	0.5	0.5	0.1	0.0	85.2	64.3
60~64歳	9,650	100.0	5.4	5.9	2.4	0.9	0.5	0.6	0.1	0.0	84.2	59.1
65~69歳	8,549	100.0	2.9	4.8	3.6	1.2	0.6	0.5	0.1	0.0	86.3	69.9
男性計	8,861	100.0	4.4	6.0	5.4	2.1	1.0	1.0	0.1	0.0	79.9	77.7
男性・60~64歳	4,761	100.0	5.5	6.7	4.2	1.8	0.7	1.1	0.1	0.0	80.0	71.6
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.2	5.3	6.8	2.6	1.3	1.0	0.2	0.0	79.7	83.7
女性計	9,337	100.0	4.1	4.8	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	90.2	29.3
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.3	5.2	0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	88.3	31.6
女性・65~69歳	4,448	100.0	2.7	4.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	26.0

図表2-118 国民年金基金の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.9	1.8	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	92.2	38.9
60~64歳	9,650	100.0	6.5	1.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8	28.2
65~69歳	8,549	100.0	3.1	2.2	1.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	92.6	43.6
男性計	8,861	100.0	5.7	1.0	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	92.4	49.0
男性・60~64歳	4,761	100.0	7.3	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	31.6
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.9	1.2	1.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	93.2	55.8
女性計	9,337	100.0	4.1	2.6	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	34.3
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.7	2.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	91.9	26.9
女性・65~69歳	4,448	100.0	2.4	3.1	2.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	37.8

図表2-119 個人年金の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.4	3.3	2.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	88.6	64.0
60~64歳	9,650	100.0	5.8	3.0	2.6	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	87.7	58.9
65~69歳	8,549	100.0	2.7	3.6	2.8	0.7	0.1	0.3	0.1	0.1	89.7	68.9
男性計	8,861	100.0	5.2	2.2	2.1	0.9	0.2	0.2	0.1	0.1	89.0	83.9
男性・60~64歳	4,761	100.0	6.5	2.3	2.4	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1	87.8	69.0
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.6	2.1	1.8	1.2	0.1	0.3	0.1	0.2	90.5	100.6
女性計	9,337	100.0	3.6	4.3	3.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	88.2	50.6
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.1	3.8	2.9	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	87.5	51.3
女性・65~69歳	4,448	100.0	1.9	5.0	3.7	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	89.0	49.9

図表2-120 その他(労災補償年金など)の受給月額

(%)

	総数 (千人)	計	0円	5万円 未満	5~10 万円	10~ 15 万円	15~ 20 万円	20~ 30 万円	30~ 50 万円	50 万円 以上	記入 なし	平均 (千円)
男女計	18,199	100.0	4.9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	94.5	155.7
60~64歳	9,650	100.0	6.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	93.0	77.8
65~69歳	8,549	100.0	3.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	96.1	228.8
男性計	8,861	100.0	5.7	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	93.7	91.6
男性・60~64歳	4,761	100.0	7.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	92.2	95.6
男性・65~69歳	4,100	100.0	3.9	0.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	95.5	87.5
女性計	9,337	100.0	4.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	95.2	212.4
女性・60~64歳	4,889	100.0	5.7	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	60.4
女性・65~69歳	4,448	100.0	2.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	96.8	343.4

(7) 退職金

(最初の定年時の退職金支給額は、男性では「1001万円以上 2000万円以下」が、女性では「101万円以上 300万円以下」が最多)

60代の高年齢者に最初の定年経験時に退職金を支給されたか尋ねたところ、「定年は経験し

ていない」45.7%、「支給された」28.7%、「支給されなかった」8.0%となっている。退職金を支給された人を男女別にみると、男性41.5%、女性16.5%と男性の方が多くなっている。

(図表2-121)

退職金を支給された人の最初の定年時の退職金支給額については、「1001万円以上2000万円以下」23.0%、「2001万円以上」21.6%、「501万円以上1000万円以下」14.1%となっている。男女別にみると、男性は「1001万円以上2000万円以下」が27.8%と最も多く、女性は「101万円以上300万円以下」が16.9%と最も多くなっている。(図表2-122)

図表2-121 最初の定年時の退職金の支給

(%)

	総数 (千人)	計	支給された	支給されな かった	定年は経験し ていない	無回答
男女計	18,199	100.0	28.7	8.0	45.7	17.6
60～64歳	9,650	100.0	27.4	6.3	49.1	17.2
65～69歳	8,549	100.0	30.1	9.9	41.9	18.1
男性計	8,861	100.0	41.5	6.2	32.8	19.6
男性・60～64歳	4,761	100.0	39.5	4.9	37.4	18.1
男性・65～69歳	4,100	100.0	43.7	7.6	27.4	21.3
女性計	9,337	100.0	16.5	9.7	58.0	15.8
女性・60～64歳	4,889	100.0	15.5	7.7	60.5	16.3
女性・65～69歳	4,448	100.0	17.5	12.0	55.3	15.2

図表2-122 最初の定年時の退職金支給額

(%)

	総数 (千人)	計	30 万円 以下	31～ 50 万円	51～ 100 万円	101～ 300 万円	301～ 500 万円	501～ 1000 万円	1001 ～ 2000 万円	2001 万円 以上	無回 答
男女計	5,215	100.0	4.2	3.0	6.2	11.0	6.9	14.1	23.0	21.6	10.0
60～64歳	2,642	100.0	3.6	2.3	6.1	10.0	6.3	13.9	24.6	23.9	9.2
65～69歳	2,573	100.0	4.7	3.6	6.3	12.1	7.4	14.3	21.3	19.3	10.8
男性計	3,676	100.0	1.9	1.0	4.2	8.6	7.0	15.4	27.8	25.1	9.2
男性・60～64歳	1,882	100.0	1.9	1.3	4.5	8.6	7.2	13.7	28.2	27.1	7.5
男性・65～69歳	1,794	100.0	1.8	0.7	3.9	8.5	6.8	17.1	27.3	23.1	10.9
女性計	1,539	100.0	9.7	7.6	11.1	16.9	6.7	11.1	11.5	13.3	12.0
女性・60～64歳	759	100.0	7.9	4.8	10.2	13.3	4.3	14.3	15.7	16.1	13.5
女性・65～69歳	780	100.0	11.6	10.3	11.9	20.4	9.0	7.9	7.5	10.7	10.6

(8) 貯蓄・借金等

(60代の高年齢者の世帯で貯蓄のある人は61.1%である一方、借入金のある人は22.0%)

60代の高年齢者の世帯の貯蓄額の有無については、「ある」61.1%、「ない」26.9%となっている。世帯貯蓄額については、「501万円以上1000万円以下」18.7%、「1001万円以上2000万円以下」14.7%、「2001万円以上」16.0%となっている。(図表2-123、2-124)

60代の高年齢者の世帯の借入金の有無については、「ある」22.0%、「ない」73.3%となっ

ている。現在の借入金額については、「101万円以上 300万円以下」19.4%、「501万円以上 1000万円以下」14.2%、「1001万円以上 2000万円以下」13.0%、「51万円以上 100万円以下」10.0%、「2001万円以上」9.8%となっている。(図表2-125、2-126)

借入金があると回答した人に、住宅ローン返済の有無について尋ねたところ、「ある」56.1%、「ない」40.7%となっている。住宅ローンがあると回答した人に、住宅ローンの返済金額について尋ねたところ、「501万円以上 1000万円以下」20.2%、「1001万円以上 2000万円以下」19.2%が多くなっている。(図表2-127、2-128)

60代の高年齢者の現在の住まいについては、「持家」87.9%、「借家・民間賃貸マンション」6.7%、「公営・公団賃貸住宅」2.7%となっている。(図表2-129)

図表2-123 世帯の貯蓄の有無

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	18,199	100.0	61.1	26.9	12.0
60～64歳	9,650	100.0	61.6	26.3	12.1
65～69歳	8,549	100.0	60.6	27.5	11.9
男性計	8,861	100.0	61.8	27.3	10.9
男性・60～64歳	4,761	100.0	61.2	28.3	10.5
男性・65～69歳	4,100	100.0	62.5	26.1	11.4
女性計	9,337	100.0	60.4	26.5	13.0
女性・60～64歳	4,889	100.0	61.9	24.4	13.7
女性・65～69歳	4,448	100.0	58.8	28.8	12.4

図表2-124 世帯貯蓄額
(世帯の貯蓄が「ある」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	30 万円 以下	31～ 50 万円	51～ 100 万円	101～ 300 万円	301～ 500 万円	501～ 1000 万円	1001 ～ 2000 万円	2001 万円 以上	無回答
男女計	11,121	100.0	0.8	1.3	4.7	13.6	12.2	18.7	14.7	16.0	18.0
60～64歳	5,942	100.0	0.8	1.5	5.0	12.4	12.2	17.8	16.5	15.8	18.0
65～69歳	5,179	100.0	0.8	1.2	4.4	14.8	12.1	19.8	12.7	16.3	18.0
男性計	5,478	100.0	1.1	1.3	4.2	14.4	12.0	20.7	17.2	15.7	13.5
男性・60～64歳	2,914	100.0	1.2	1.2	4.9	13.3	11.2	20.8	18.6	15.4	13.4
男性・65～69歳	2,564	100.0	1.0	1.4	3.5	15.6	13.0	20.5	15.5	16.0	13.5
女性計	5,643	100.0	0.4	1.4	5.1	12.8	12.3	16.9	12.3	16.4	22.4
女性・60～64歳	3,027	100.0	0.3	1.8	5.0	11.6	13.2	14.9	14.5	16.3	22.5
女性・65～69歳	2,615	100.0	0.5	1.0	5.3	14.1	11.2	19.2	9.9	16.5	22.3

図表2-125 世帯の借入金の有無

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	18,199	100.0	22.0	73.3	4.7
60～64歳	9,650	100.0	25.0	70.4	4.6
65～69歳	8,549	100.0	18.6	76.5	4.8
男性計	8,861	100.0	26.3	69.4	4.3
男性・60～64歳	4,761	100.0	28.8	67.5	3.7
男性・65～69歳	4,100	100.0	23.5	71.5	5.0
女性計	9,337	100.0	17.9	77.0	5.1
女性・60～64歳	4,889	100.0	21.3	73.2	5.4
女性・65～69歳	4,448	100.0	14.1	81.2	4.7

図表2-126 借入金額
(借入金が「ある」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	30 万円 以下	31～ 50 万円	51～ 100 万円	101～ 300 万円	301～ 500 万円	501～ 1000 万円	1001 ～ 2000 万円	2001 万円 以上	無回答
男女計	4,005	100.0	5.8	2.9	10.0	19.4	11.8	14.2	13.0	9.8	13.0
60～64歳	2,413	100.0	5.4	3.2	9.6	19.2	13.4	14.0	14.0	9.6	11.7
65～69歳	1,592	100.0	6.5	2.6	10.6	19.7	9.5	14.6	11.4	10.2	15.0
男性計	2,335	100.0	5.0	3.2	9.4	19.8	9.6	15.9	14.3	10.8	12.0
男性・60～64歳	1,370	100.0	5.1	3.6	10.2	19.0	11.6	15.6	15.7	9.6	9.7
男性・65～69歳	965	100.0	4.9	2.6	8.4	21.0	6.7	16.3	12.3	12.5	15.3
女性計	1,670	100.0	7.0	2.6	10.8	18.8	15.0	11.8	11.2	8.5	14.4
女性・60～64歳	1,043	100.0	5.8	2.6	8.9	19.5	15.7	11.8	11.8	9.6	14.3
女性・65～69歳	627	100.0	9.0	2.6	14.0	17.6	13.7	11.9	10.1	6.6	14.4

図表2-127 住宅ローンの返済の有無
(借入金が「ある」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	4,005	100.0	56.1	40.7	3.1
60～64歳	2,413	100.0	58.3	38.9	2.8
65～69歳	1,592	100.0	52.9	43.5	3.6
男性計	2,335	100.0	55.7	40.8	3.6
男性・60～64歳	1,370	100.0	54.3	42.2	3.5
男性・65～69歳	965	100.0	57.7	38.7	3.6
女性計	1,670	100.0	56.8	40.6	2.5
女性・60～64歳	1,043	100.0	63.6	34.5	2.0
女性・65～69歳	627	100.0	45.6	50.9	3.5

図表2-128 住宅ローンの返済金額
(住宅ローンが「ある」と回答した人を対象)

(%)

	総数 (千人)	計	30 万円 以下	31～ 50 万円	51～ 100 万円	101～ 300 万円	301～ 500 万円	501～ 1000 万円	1001 ～ 2000 万円	2001 万円 以上	無回答
男女計	2,248	100.0	8.6	0.6	5.0	15.6	13.5	20.2	19.2	8.9	8.3
60～64歳	1,406	100.0	7.8	0.7	4.0	14.6	15.6	19.9	20.5	9.2	7.8
65～69歳	842	100.0	10.1	0.6	6.7	17.2	10.1	20.6	17.0	8.4	9.2
男性計	1,300	100.0	6.8	1.1	5.6	17.2	9.9	23.2	21.7	7.7	6.9
男性・60～64歳	743	100.0	6.3	1.2	5.4	14.8	12.6	24.4	23.2	8.1	4.0
男性・65～69歳	556	100.0	7.5	0.9	5.8	20.4	6.3	21.6	19.7	7.1	10.8
女性計	949	100.0	11.2	0.0	4.3	13.3	18.5	16.1	15.7	10.7	10.2
女性・60～64歳	663	100.0	9.5	0.0	2.5	14.3	19.0	14.9	17.4	10.5	11.9
女性・65～69歳	286	100.0	15.2	0.0	8.5	11.2	17.5	18.9	11.8	10.9	6.1

図表2-129 現在の住まい

(%)

	総数 (千人)	計	持ち家	公営・公団 賃貸住宅	借家・民間 賃貸マン ション	社宅・寮	その他	無回答
男女計	18,199	100.0	87.9	2.7	6.7	0.6	0.9	1.3
60～64歳	9,650	100.0	86.6	2.4	8.3	0.5	0.7	1.5
65～69歳	8,549	100.0	89.4	3.0	4.8	0.6	1.1	1.1
男性計	8,861	100.0	88.1	2.6	6.7	0.6	1.0	1.0
男性・60～64歳	4,761	100.0	86.8	2.5	8.4	0.4	0.9	1.0
男性・65～69歳	4,100	100.0	89.6	2.8	4.7	0.8	1.1	1.0
女性計	9,337	100.0	87.8	2.7	6.6	0.5	0.8	1.6
女性・60～64歳	4,889	100.0	86.5	2.2	8.2	0.6	0.5	1.9
女性・65～69歳	4,448	100.0	89.2	3.1	4.9	0.5	1.0	1.3

第3章 調査結果の概要（2）（平成21年調査との比較）

1 調査にみる高齢期の就業・引退過程の総覧（55歳時点で雇用者であった人のその後）

（雇用者の比率は上昇）

調査結果から、55歳当時会社などに雇用されて働いていた人（雇用者）のその後の現在までの就業状況・引退過程を概観する。

60～69歳の総数のうち、55歳当時雇用者であった人の割合をみると、今回のH26年調査では、男女計で69.0%、ほぼ7割であり、現在の年齢別にみても大きな違いはない。男女別には、男性8割弱、女性6割程度と2割弱の違いがある。前回のH21年調査と比較すると、55歳当時雇用者であった人の割合は上昇しており、男性で4%ポイント弱、女性で10%ポイント程度のそれぞれ上昇と、高年齢期においても女性の雇用就業が高まっていることが示されている（図表3-1）。

図表3-1 55歳当時雇用者であったかどうか

<H26調査>		（%）				<H21調査>		（%）			
	総数 （千人）	計	雇用者で あった	雇用者で なかった	無回答		総数 （千人）	計	雇用者で あった	雇用者で なかった	無回答
男女計	18,199	100.0	69.0	30.5	0.6	男女計	17,807	100.0	62.0	37.5	0.5
60～64歳	9,650	100.0	69.6	30.1	0.3	60～64歳	9,271	100.0	62.4	37.3	0.3
65～69歳	8,549	100.0	68.3	30.9	0.9	65～69歳	8,536	100.0	61.7	37.6	0.7
男性計	8,861	100.0	78.8	20.6	0.5	男性計	8,540	100.0	75.1	24.5	0.4
男性・60～64歳	4,761	100.0	79.1	20.5	0.3	男性・60～64歳	4,586	100.0	75.3	24.4	0.3
男性・65～69歳	4,100	100.0	78.5	20.7	0.8	男性・65～69歳	3,954	100.0	74.8	24.7	0.5
女性計	9,337	100.0	59.6	39.8	0.6	女性計	9,267	100.0	50.0	49.4	0.6
女性・60～64歳	4,889	100.0	60.3	39.4	0.3	女性・60～64歳	4,685	100.0	49.7	50.0	0.4
女性・65～69歳	4,448	100.0	58.8	40.3	0.9	女性・65～69歳	4,582	100.0	50.4	48.8	0.9

注）人数実数は、復元後の数値である。（以下同じ。）

女性についてはパート形態の就業が多いなど考慮すべき要素が多いので、ここでは男性について、55歳当時雇用者であった人を100として、年齢層別に、その後の就業状況・経過などを整理したものが図表3-2である。主な特徴を挙げると、次のような点がある。

（定年後の再雇用が進展しているが、再就職は困難）

調査時点で「定年を経験した」とする割合がH21年調査に比べてやや低下しており、定年年齢がやや延長されていることが窺われる。

定年を経験した人で再雇用等により勤務を継続した割合が調査時点で65～69歳層を中心にかなり上昇しており、この間の雇用継続の進展が窺われる。また、調査時点まで同じ勤務先に引き続き勤務している割合も上昇している。このこともあって、定年直後に無業であった割合がかなり低下している。

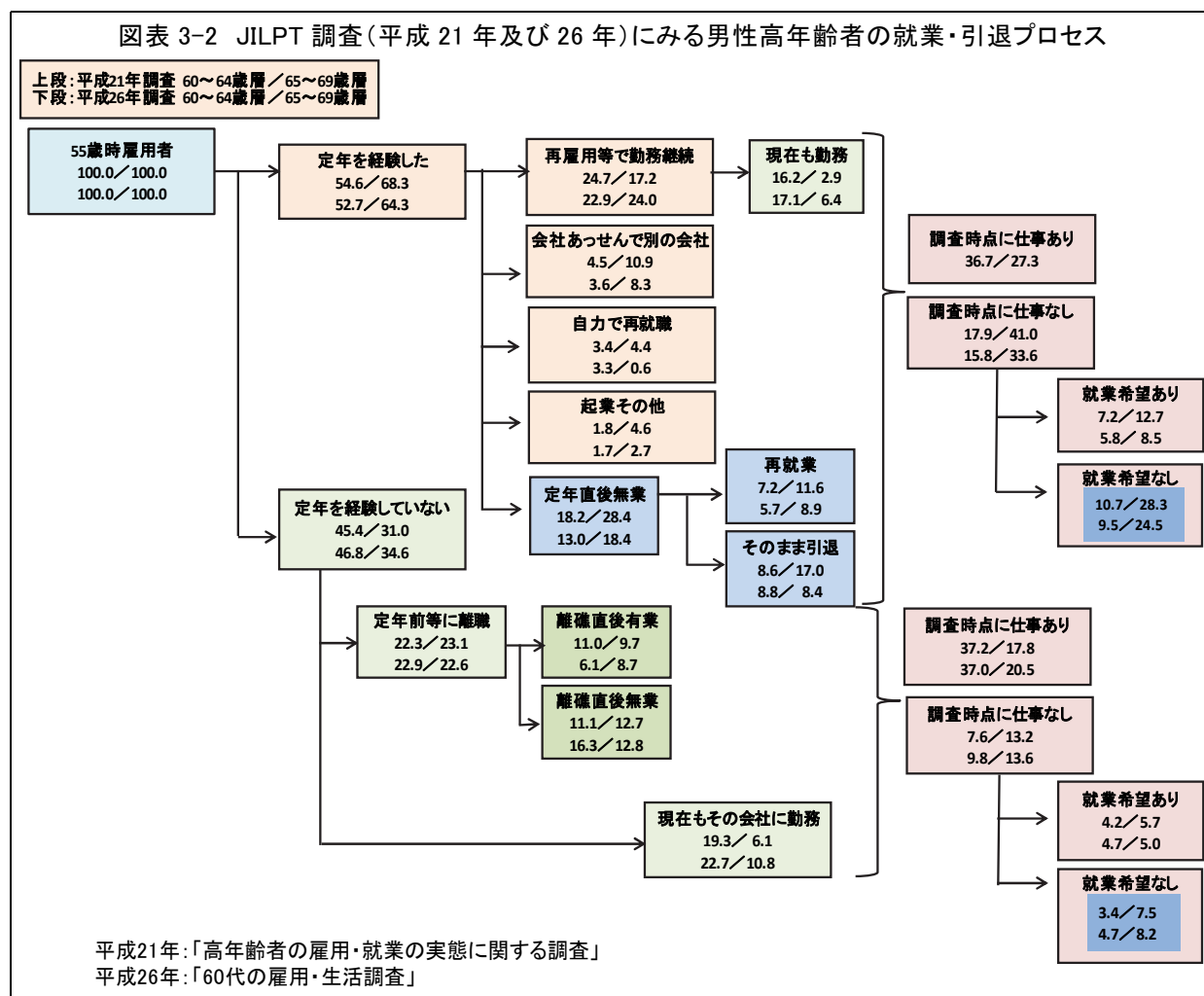
定年を経験していない人においても、現在も同じ会社等に勤務している割合が高くなっており、定年経験の有無を問わず、60代においてそれ以前からの勤め先で継続して雇用されて

いる人の割合が高まっている。

一方、定年前に離職（定年のない会社等からの離職を含む。）をした割合に大きな変化はみられないが、離職直後は無業であった割合が60～64歳層で上昇（H21年調査：11.1%→H26年調査：16.3%）している。雇用継続が進展する中で、高年齢期に離職した場合の再就職の困難が窺われる。

（60代で引退する割合は若干低下）

調査時点現在で、仕事がある割合は65～69歳層でかなり上昇しており、この年齢層でも就業する人の増加がみられている。一方、現在仕事もなく今後も就業希望のない人は、定年を経験した人・経験していない人合わせて60～64歳層14.2%（H21年調査：14.1%）、65～69歳層32.7%（同35.8%）であり、後者の年齢層で引退している割合の低下、なかでも、定年を経験した人で低下がみられている。定年を経験した層は、経験していない層よりも早期に引退する傾向は引き続きみられるものの、その効果は緩和される方向にあることが窺われる。



2 60代前半層の就業と継続雇用の状況

(1) 定年経験の有無

55歳当時雇用者であった人について、定年を経験したかどうかをみると、男女計で47.4%、男性58.1%、女性34.0%が定年を経験したとしている。H21年調査と比較すると、男性で2.8%ポイント低下しているのに対して、女性では1.7%ポイントの上昇となっている（図表3-3）。

年齢層別には、いまだ定年を迎えていない人もいる60～64歳層の方が割合は低くなっている。

図表3-3 定年を経験したかどうか(55歳当時雇用者)

<H26調査>			（%）			<H21調査>			（%）		
	該当者数 (千人)	計	定年経験 あり	定年経験 なし	無回答		該当者数 (千人)	計	定年経験 あり	定年経験 なし	無回答
男女計	12,548	100.0	47.4	51.5	1.1	男女計	11,048	100.0	48.9	50.0	1.1
60～64歳	6,713	100.0	41.3	57.4	1.3	60～64歳	5,781	100.0	43.1	55.9	1.0
65～69歳	5,835	100.0	54.5	44.8	0.8	65～69歳	5,267	100.0	55.2	43.6	1.2
男性計	6,985	100.0	58.1	41.2	0.7	男性計	6,413	100.0	60.9	38.5	0.7
男性・60～64歳	3,767	100.0	52.7	46.8	0.4	男性・60～64歳	3,455	100.0	54.6	44.8	0.6
男性・65～69歳	3,219	100.0	64.3	34.6	1.1	男性・65～69歳	2,958	100.0	68.3	31.0	0.7
女性計	5,563	100.0	34.0	64.5	1.5	女性計	4,636	100.0	32.3	66.0	1.7
女性・60～64歳	2,947	100.0	26.6	71.0	2.4	女性・60～64歳	2,327	100.0	26.1	72.3	1.6
女性・65～69歳	2,617	100.0	42.3	57.3	0.4	女性・65～69歳	2,309	100.0	38.6	59.6	1.8

注) 「該当者数」とは、当該設問の対象となった人の復元後の人数である。(以下同じ。)

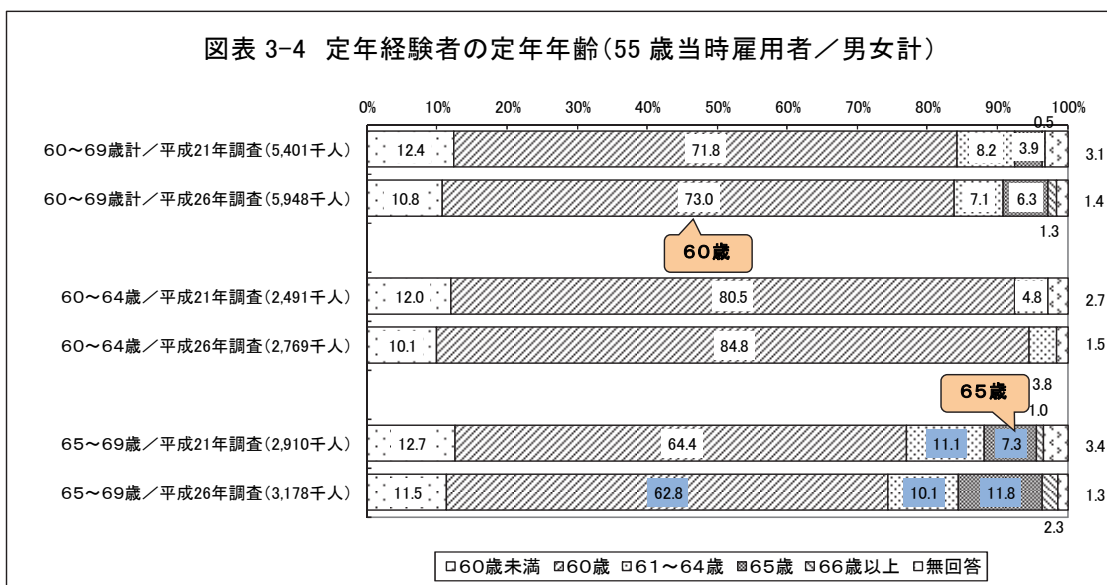
(定年年齢はわずかながら上昇の動き)

定年を経験した人に定年の年齢を尋ねた結果を65～69歳層についてみると、60歳だったとする人が62.8%、65歳が11.8%、61～64歳が10.1%などとなっている。H21年調査と比較すると、64歳以下の割合が低下し、65歳以上の割合が上昇している。大きな変化ではないが、定年年齢に上昇の動きがあることが窺われる（図表3-4）。

(2) 定年後の就業と継続雇用の状況

定年を迎えた直後の就業状況をみると、「仕事をしていた」とする人が57.3%で、「失業して仕事を探していた」14.9%、「仕事や求職活動はしていなかった」19.9%となっている。H21年調査と比較すると、「仕事をしていた」の割合がやや上昇している（図表3-5）。

※H21年調査に比べH26年調査で無回答がかなり多いことに留意する必要がある。



(注) 「60歳未満」とする回答も少なくないが、これには早期に定年扱いで退職した場合など種々の事情があるものと思われる。

図表 3-5 定年経験者の定年直後の就業状況(55歳当時雇用者)

<H26調査>						<H21調査>							
	該当者数(千人)	計	仕事をしていました	失業して仕事を探していた	仕事や求職活動はしていなかった	無回答		該当者数(千人)	計	仕事をしていました	失業して仕事を探していた	仕事や求職活動はしていなかった	無回答
男女計	5,948	100.0	57.3	14.9	19.9	8.0	男女計	5,401	100.0	56.4	17.1	23.9	2.6
60~64歳	2,769	100.0	57.0	14.3	19.3	9.4	60~64歳	2,491	100.0	60.1	18.9	17.7	3.3
65~69歳	3,178	100.0	57.5	15.4	20.4	6.7	65~69歳	2,910	100.0	53.3	15.5	29.2	2.1
男性計	4,056	100.0	63.1	14.2	15.2	7.6	男性計	3,904	100.0	59.5	17.5	20.1	2.9
男性・60~64歳	1,986	100.0	60.4	15.1	15.2	9.3	男性・60~64歳	1,885	100.0	63.4	20.9	12.5	3.2
男性・65~69歳	2,070	100.0	65.6	13.3	15.2	5.8	男性・65~69歳	2,019	100.0	55.8	14.4	27.1	2.6
女性計	1,892	100.0	44.8	16.4	29.9	8.0	女性計	1,497	100.0	48.4	15.9	33.7	2.0
女性・60~64歳	784	100.0	48.4	12.3	29.6	9.7	女性・60~64歳	606	100.0	49.8	12.9	33.6	3.7
女性・65~69歳	1,108	100.0	42.3	19.4	30.2	8.2	女性・65~69歳	891	100.0	47.5	17.9	33.8	0.8

(再雇用等雇用継続の進展)

定年直後に仕事をしていました人にその就業経緯を尋ねた結果をみると、3分の2が勤務先の再雇用等の雇用継続によるものであり、H21年調査と比較してもその割合が上昇している。とりわけ、当該措置が義務化された前と後とにそれぞれ60歳を迎えた65~69歳層で上昇幅が大きくなっている(図表3-6)。

(雇用継続措置制度の対象者の拡大)

雇用継続に係る措置により定年後も引き続き勤務した人に当該措置の適用対象者の範囲を尋ねた結果をみると、一般的な解雇・退職事由に該当しないことを条件とする場合を含めて53.9%と過半が希望者全員であったとした。一方、一般的な解雇・退職事由以外に会社が定めた基準があったとする割合は30.8%であった。これをH21年調査と比較すると、「希望者全員」(H21年調査:31.3%)がかなり増加し、「基準あり」(同47.5%)がかなり減少している。この間に「希望者全員」とする職場が増大していることが窺われる。とりわけH26

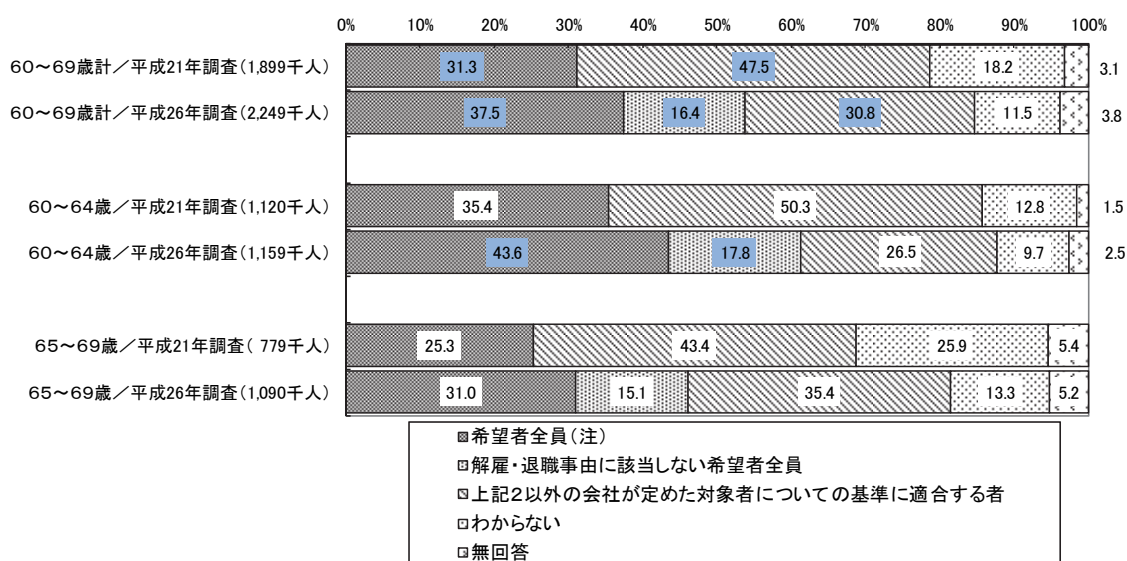
年調査の60～64歳層が定年を迎えたときは「希望者全員」が6割を超えている(図表3-7)。

図表3-6 定年直後にしていた仕事の就業経緯(55歳当時雇用者で定年経験直後就業者)

	該当者数 (千人)	計	勤務先の 会社など で再雇 用・勤務 延長の形 で働いて いた	勤務先の 会社から 別の会社 などをあつ せんされ て再就職 した	勤務先か らのあつ せんによ らず別の 会社など に再就職 した	自ら事業 を起こした	内職・家 業の手伝 い、任意 に行う仕 事などをし ていた	その他	無回答
男女計	3,406	100.0	66.0	12.5	13.5	1.2	1.9	2.7	2.2
60～64歳	1,579	100.0	73.4	8.8	10.9	1.2	1.6	2.4	1.6
65～69歳	1,827	100.0	59.6	15.6	15.8	1.2	2.1	3.0	2.7
男性計	2,559	100.0	63.9	15.7	12.3	1.1	1.9	2.9	2.1
男性・60～64歳	1,200	100.0	71.9	11.2	10.4	0.5	1.6	3.2	1.1
男性・65～69歳	1,359	100.0	56.8	19.8	14.0	1.6	2.2	2.6	3.0
女性計	848	100.0	72.4	2.5	17.2	1.4	1.8	2.2	2.5
女性・60～64歳	379	100.0	78.0	1.4	12.6	3.2	1.5	0.0	3.2
女性・65～69歳	468	100.0	67.8	3.5	20.8	0.0	2.0	4.0	1.9

	該当者数 (千人)	計	勤務先の 会社など で再雇 用・勤務 延長の形 で働いて いた	勤務先の 会社から 別の会社 などをあつ せんされ て再就職 した	勤務先か らのあつ せんによ らず別の 会社など に再就職 した	自ら事業 を起こした	内職・家 業の手伝 い、任意 に行う仕 事などをし ていた	その他	無回答
男女計	3,047	100.0	62.3	16.8	10.6	2.7	2.2	3.1	2.2
60～64歳	1,497	100.0	74.8	10.3	9.4	1.7	1.5	1.4	0.9
65～69歳	1,550	100.0	50.3	23.0	11.9	3.6	2.9	4.8	3.5
男性計	2,322	100.0	58.6	20.6	10.7	3.5	1.6	3.5	1.5
男性・60～64歳	1,195	100.0	71.4	13.0	9.8	2.1	1.9	1.2	0.6
男性・65～69歳	1,127	100.0	45.1	28.7	11.6	5.0	1.2	6.0	2.4
女性計	725	100.0	74.1	4.6	10.5	0.0	4.4	1.8	4.6
女性・60～64歳	302	100.0	88.2	0.0	7.5	0.0	0.0	2.1	2.1
女性・65～69歳	423	100.0	64.1	7.9	12.6	0.0	7.5	1.6	6.4

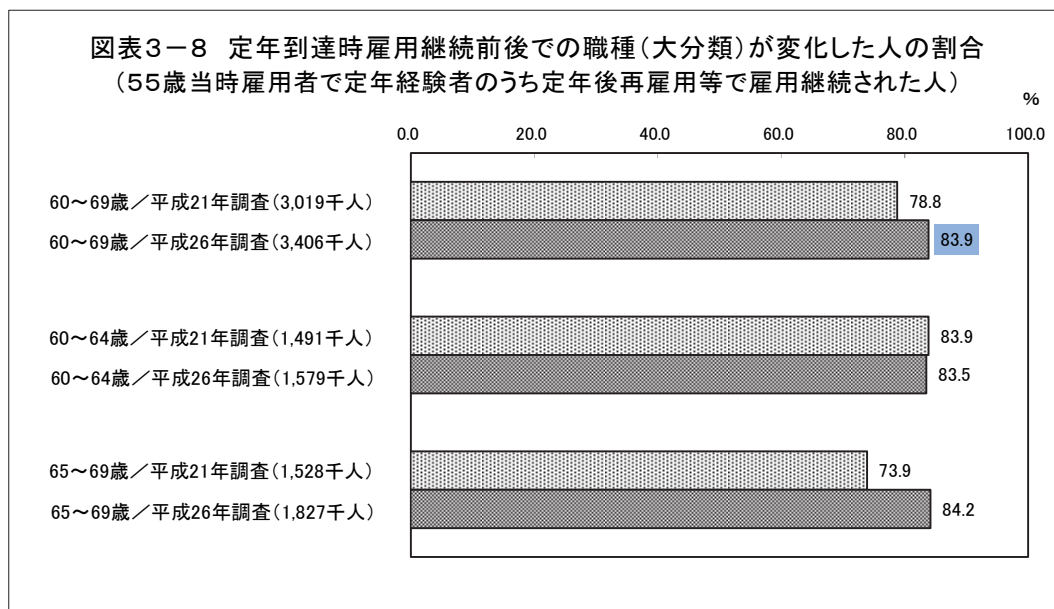
図表3-7 再雇用・勤務延長制度の適用対象者
(55歳当時雇用者で定年経験者のうち定年後再雇用等で雇用継続された人)



(注)平成21年調査では、「原則として希望者全員」であり、「解雇・退職事由に該当しない希望者全員」という選択肢はなかった。

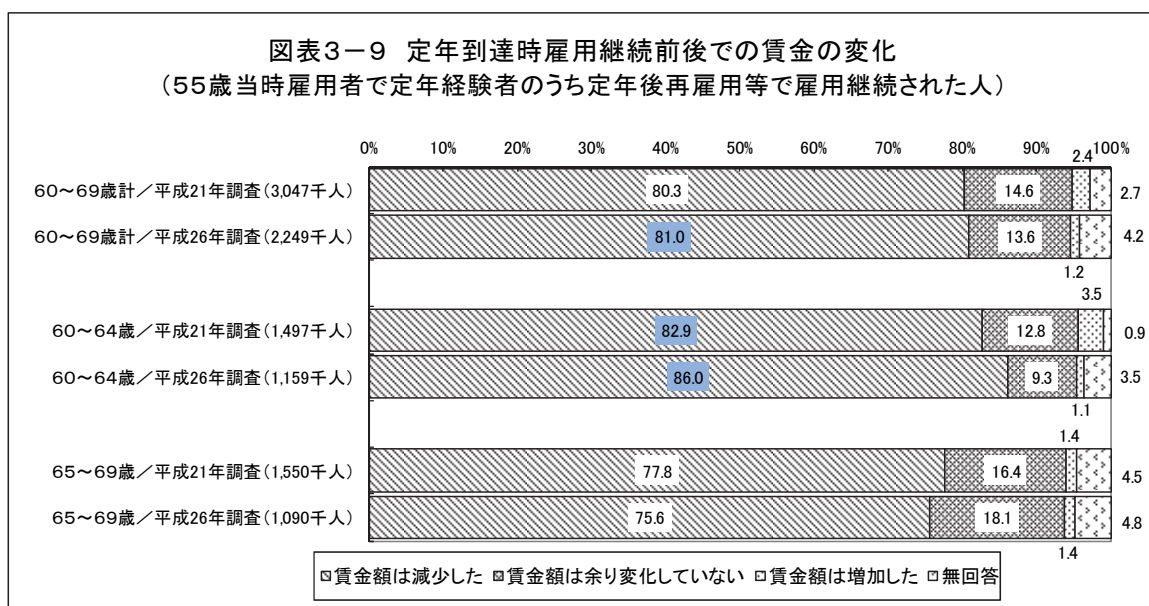
（継続雇用者の職種の変化）

定年に際した継続雇用の前後で、従事する仕事の職種（大分類）に変更があったとする人は少なく、8割を超える人が同じ職種であったとしている。H21年調査と比べて女性を中心に定年前と同じ職種の割合が増加している（図表3-8）。



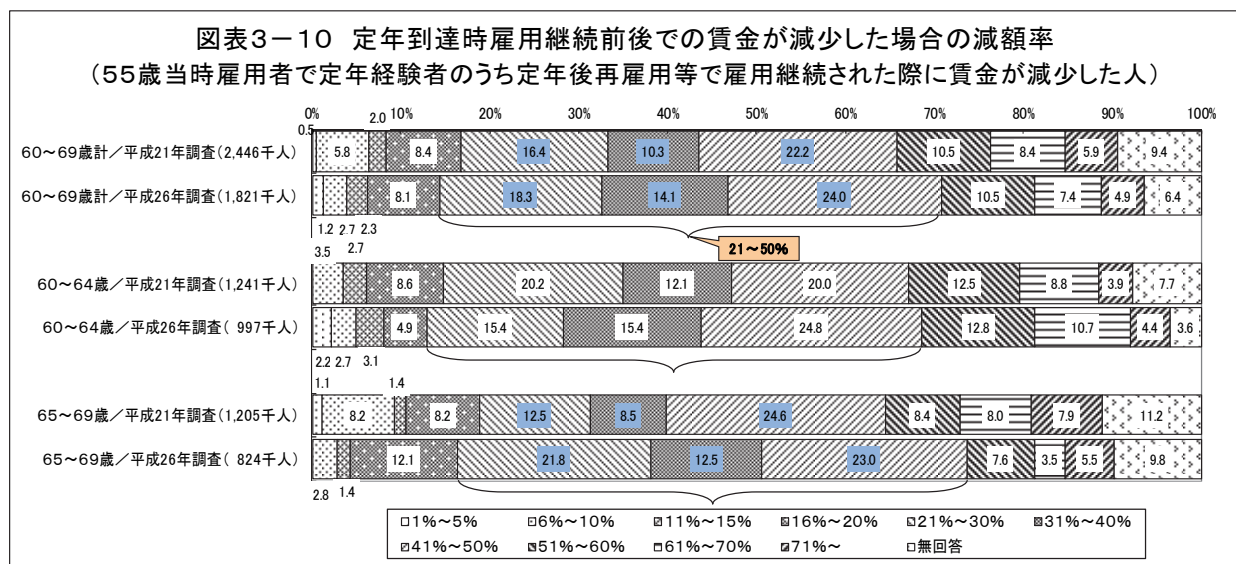
（賃金の変化）

定年に際した継続雇用の前後で、賃金は減少したとする割合が8割を超え、多くなっている。H21年調査からの変化をみると、60～64歳層でその割合が上昇している（82.9%→86.0%）（図表3-9）。



(定年の雇用継続前後の賃金減少幅は2～5割が中心)

定年に際しての雇用継続前後に賃金が減少した人にその減少率を尋ねた結果をみると、41～50%が24.0%ともっとも多く、次いで21～30% (18.3%)、31～40% (14.1%) となっており、これら2～5割で半数を超えている。この割合は、H21年調査と比べて上昇しており、65～69歳層で相対的に上昇幅が大きい(図表3-10)。



(定年に際して継続雇用されなかった理由／希望しなかったからが上昇)

定年直後に仕事に就いていなかった人(図表3-5参照)に、継続雇用されなかった理由を尋ねた結果をみると、継続雇用を「希望しなかった」が69.2%となっており、H21年調査からかなり高くなっている(12.8%ポイント上昇)。そうした制度が「なかった」も21.4%あるが、H21年調査よりはかなり低くなっている(12.1%ポイント低下)。

継続雇用を「希望したが雇用されなかった」とする割合は1桁台の%と少ないが、H21年調査からはやや上昇している(図表3-11)。

図表3-11 定年到達の際に継続雇用されなかった理由
(定年を経験し、定年直後に仕事に就いていなかった人)

		該当者数 (千人)	計	再雇用・勤務 延長を希望し なかったから	再雇用・勤務 延長を希望し たが雇用され なかったから	勤務していた 会社に再雇 用・勤務延長 の制度がな かったから	無回答
60~69歳計	平成21年調査	2,211	100.0	56.4	6.5	33.5	3.6
	平成26年調査	1,818	100.0	69.2	8.9	21.4	0.5
60~64歳	平成21年調査	911	100.0	63.6	6.1	28.5	1.8
	平成26年調査	841	100.0	72.4	9.3	17.3	1.0
65~69歳	平成21年調査	1,300	100.0	51.3	6.8	37.1	4.8
	平成26年調査	977	100.0	66.4	8.6	25.0	0.0

(継続雇用を希望しなかった理由・・・健康、趣味、年金など)

定年に際して継続雇用を希望しなかった理由をみると(複数回答)、「健康上の理由」(21.8%)、「趣味やボランティア活動に打ち込みたかった」(21.4%)が2割強あり、次いで「年金など仕事以外の収入で十分に生活できる」(17.7%)、「家族などの介護」(17.5%)などが多くなっている。このほか、仕事に関連する理由をみると、「職場の雰囲気や人間関係がよくない」(14.5%)や継続雇用後の「賃金が安すぎる」(12.9%)、「やりたい仕事ができない」(11.6%)などが比較的多くなっている。

H21年調査と比較すると、「年金など仕事以外の収入」(23.6%→17.7%)、「賃金が安すぎる」(19.1%→12.9%)などで低下、「やりたい仕事ができない」(4.2%→11.6%)、「家族などの介護」(11.9%→17.5%)などで上昇している(図表3-12)。

図表3-12 定年到達の際に再雇用や勤務延長を希望しなかった人のその理由

		該当者数 (千人)	計	(複数回答、%)									
				再雇用・勤務延長後に自分のやりたい仕事ができなかったから	余剰扱いられたから	職場の雰囲気や人間関係がよくなかったから	再雇用・勤務延長後の賃金が安すぎるから	再雇用・勤務延長後の身分・役職に納得しなかったから	再雇用・勤務延長後の就業時間に納得しなかったから	後進のポストや仕事を奪うことになるから	会社の業績が悪く、会社に迷惑をかけると思うから	健康上の理由から	
60～69歳計	平成21年調査	1,247	100.0	4.2	5.8	11.9	19.1	3.6	3.7	11.2	10.0	24.6	
	平成26年調査	1,258	100.0	11.6	3.8	14.5	12.9	6.3	5.8	9.5	6.8	21.8	
60～64歳	平成21年調査	580	100.0	5.5	7.5	12.0	24.4	2.3	3.5	11.4	8.5	19.7	
	平成26年調査	609	100.0	15.7	3.6	16.7	16.6	10.2	8.9	11.5	4.8	25.8	
65～69歳	平成21年調査	667	100.0	3.1	4.4	11.8	14.6	4.6	3.9	11.0	11.4	28.7	
	平成26年調査	649	100.0	7.6	4.0	12.5	9.4	2.5	2.9	7.5	8.7	18.1	

(つづき)

		該当者数 (千人)	計	(複数回答、%)								
				家族などの介護のため	家業を継ぐ予定だったから	他の会社に転職したから	独立開業したから	趣味やボランティア活動に打ち込みたかったから	年金など仕事以外の収入で十分に生活できなかったから	継続雇用制度の基準に合致しないか、希望をしなかったから	その他	無回答
60～69歳計	平成21年調査			11.9	3.2	3.4	1.9	18.7	23.6		8.9	0.0
	平成26年調査			17.5	0.9	4.2	0.0	21.4	17.7	5.1	10.8	1.9
60～64歳	平成21年調査			13.7	5.7	4.8	4.1	17.0	21.2		9.2	0.0
	平成26年調査			14.7	0.0	6.1	0.0	22.0	16.1	4.7	10.7	0.9
65～69歳	平成21年調査			10.4	1.0	2.1	0.0	20.1	25.7		8.7	0.0
	平成26年調査			20.2	1.7	2.4	0.0	20.9	19.1	5.5	10.9	3.0

(注)「継続雇用制度の基準に合致しないか、希望をしなかったから」という選択肢は、平成21年調査にはなかった。

(3) 定年を経験していない人の就業状況

(55歳当時雇用者であった人の定年前等の退職の有無)

55歳当時雇用者であった人で定年を経験していない人(図表3-3参照)について、定年前等の退職の有無をみると、53.9%が退職したとしている。H21年調査に比べ、その割合は低下している。年齢層別には、時間の経過が長くなる65～69歳層の方が60～64歳層よりも高くなっている(図表3-13)。

図表3-13 55歳当時の勤務先からの退職の有無(55歳当時雇用者で定年を経験していない人)

<H26調査>					<H21調査>						
	該当者数 (千人)	計	退職した	現在も勤務 している	無回答		該当者数 (千人)	計	退職した	現在も勤務 している	無回答
男女計	6,468	100.0	53.9	43.8	2.3	男女計	5,526	100.0	61.0	37.5	1.5
60～64歳	3,856	100.0	47.3	50.2	2.4	60～64歳	3,231	100.0	53.0	46.0	1.1
65～69歳	2,613	100.0	63.6	34.2	2.2	65～69歳	2,295	100.0	72.3	25.6	2.1
男性計	2,878	100.0	55.2	41.7	3.1	男性計	2,466	100.0	59.0	40.1	0.9
男性・60～64歳	1,764	100.0	48.8	48.4	2.8	男性・60～64歳	1,548	100.0	49.8	49.8	0.4
男性・65～69歳	1,114	100.0	65.2	31.2	3.6	男性・65～69歳	918	100.0	74.5	23.9	1.6
女性計	3,590	100.0	52.9	45.4	1.7	女性計	3,060	100.0	62.6	35.4	2.0
女性・60～64歳	2,092	100.0	46.1	51.8	2.1	女性・60～64歳	1,683	100.0	55.9	42.5	1.7
女性・65～69歳	1,498	100.0	62.4	36.5	1.2	女性・65～69歳	1,377	100.0	70.9	26.7	2.4

(注)「定年を経験していない」には、定年年齢に達していないことのほか、定年のない企業に勤めている場合が含まれる。

(定年前退職者の状況)

定年の前等に55歳当時の勤め先を退職した人に、その退職が事業主都合によるものであったかどうかを尋ねた結果をみると、29.9%が事業主都合であったとし、H21年調査(33.8%)からはやや低下している。年齢層別には、より高い年齢での退職が多くなることもあって、65～69歳層(25.9%)の方が60～64歳層(33.6%)よりも低くなっている。

H21年調査との比較において、事業主都合の割合は、男性でかなりの低下(41.5%→32.2%)となっているのに対して、女性ではほぼ同じ(28.0%→28.1%)となっている(図表3-14)。

図表3-14 55歳当時の勤務先からの退職の態様(定年を経験しておらず、当該企業を退職した人)

<H26調査>					<H21調査>						
	該当者数 (千人)	計	事業主都合 であった	事業主都合 でなかった	無回答		該当者数 (千人)	計	事業主都合 であった	事業主都合 でなかった	無回答
男女計	3,486	100.0	29.9	66.3	3.8	男女計	3,370	100.0	33.8	57.5	8.6
60～64歳	1,825	100.0	33.6	63.9	2.5	60～64歳	1,711	100.0	37.4	55.6	7.1
65～69歳	1,661	100.0	25.9	68.9	5.2	65～69歳	1,659	100.0	30.2	59.6	10.2
男性計	1,588	100.0	32.2	64.4	3.4	男性計	1,455	100.0	41.5	48.0	10.4
男性・60～64歳	861	100.0	38.3	59.1	2.6	男性・60～64歳	771	100.0	43.0	48.4	8.6
男性・65～69歳	726	100.0	25.0	70.6	4.4	男性・65～69歳	684	100.0	39.9	47.7	12.4
女性計	1,898	100.0	28.1	67.9	4.1	女性計	1,916	100.0	28.0	64.7	7.3
女性・60～64歳	964	100.0	29.4	68.2	2.5	女性・60～64歳	940	100.0	32.7	61.4	5.8
女性・65～69歳	934	100.0	26.7	67.6	5.8	女性・65～69歳	976	100.0	23.4	67.9	8.7

(早期退職優遇制度の活用状況)

定年の前等に55歳当時の勤め先を退職する際に早期退職優遇制度を活用したかどうかを尋ねた結果をみると、7割程度が「制度がなかった」とする中で、活用したとする人は1割程度、相対的に高い男性でも2割程度にとどまっている。H21年調査と比較すると、早期退職優遇制度がなかったとする割合が増えている(図表3-15)。

図表3-15 55歳当時の勤務先からの退職に早期退職優遇制度の活用の有無

(定年を経験しておらず、当該企業を退職した人)

<H26調査>							<H21調査>						
	該当者数 (千人)	計	活用した	制度は あったが 活用しな かった	制度がな かった	無回答		該当者数 (千人)	計	活用した	制度は あったが 活用しな かった	制度がな かった	無回答
男女計	3,486	100.0	12.2	6.3	73.4	8.1	男女計	3,370	100.0	11.9	6.2	66.4	15.5
60～64歳	1,825	100.0	12.9	6.8	74.2	6.2	60～64歳	1,711	100.0	13.8	7.2	67.6	11.5
65～69歳	1,661	100.0	11.4	5.8	72.6	10.2	65～69歳	1,659	100.0	9.9	5.2	65.2	19.7
男性計	1,588	100.0	21.9	7.1	66.4	4.6	男性計	1,455	100.0	18.9	10.9	54.2	16.0
男性・60～64歳	861	100.0	21.6	8.1	67.0	3.3	男性・60～64歳	771	100.0	20.2	13.1	55.5	11.2
男性・65～69歳	726	100.0	22.3	5.9	65.7	6.2	男性・65～69歳	684	100.0	17.5	8.4	52.6	21.5
女性計	1,898	100.0	4.0	5.7	79.3	11.0	女性計	1,916	100.0	6.5	2.7	75.7	11.5
女性・60～64歳	964	100.0	5.1	5.7	80.6	8.7	女性・60～64歳	940	100.0	8.6	2.3	77.5	11.7
女性・65～69歳	934	100.0	2.9	5.7	78.0	13.4	女性・65～69歳	976	100.0	4.5	3.0	74.0	18.5

3 現在の就業状況

(1) 現在の就業状況

(就業割合は総じて上昇)

回答者全員の回答から、60代の人々の現在(調査時点)での就業(仕事)の有無をみると、仕事をしたが55.4%で過半数の人が就業していた。年齢層別には60～64歳層が62.6%であるのに対して65～69歳層は47.3%と15%ポイント程度低くなっている。男女別には男性が65.8%、女性が45.5%で20%ポイント程度男性の方が高くなっている。

H21年調査との比較では、総じて就業割合は上昇しており、特に年齢層では65～69歳層、男女では女性の方でそれぞれ上昇幅が大きくなっている(図表3-16)。

図表3-16 調査時点での就業(仕事)の有無

<H26調査=平成26年6月について>						<H21調査=平成21年7月について>					
	総数 (千人)	計	した	しなかった	無回答		総数 (千人)	計	した	しなかった	無回答
男女計	18,199	100.0	55.4	44.4	0.2	男女計	17,807	100.0	52.1	47.9	0.0
60～64歳	9,650	100.0	62.6	37.3	0.1	60～64歳	9,271	100.0	60.7	39.3	0.0
65～69歳	8,549	100.0	47.3	52.4	0.3	65～69歳	8,536	100.0	42.7	57.3	0.0
男性計	8,861	100.0	65.8	34.0	0.2	男性計	8,540	100.0	64.4	35.6	0.0
男性・60～64歳	4,761	100.0	74.7	25.1	0.1	男性・60～64歳	4,586	100.0	75.1	24.9	0.0
男性・65～69歳	4,100	100.0	55.4	44.3	0.4	男性・65～69歳	3,954	100.0	52.0	48.0	0.0
女性計	9,337	100.0	45.5	54.3	0.2	女性計	9,267	100.0	40.8	59.2	0.0
女性・60～64歳	4,889	100.0	50.7	49.1	0.2	女性・60～64歳	4,685	100.0	46.7	53.3	0.0
女性・65～69歳	4,448	100.0	39.8	60.0	0.2	女性・65～69歳	4,582	100.0	34.7	65.3	0.0

(注)「仕事をした」には、仕事をもって当該月に休職・休業していた場合を含む。

(就業者中の雇用者である割合もやや上昇)

就業している人の従業上の地位等別の構成をみると、「会社、団体などに雇われて仕事をしていた」(雇用者)が58.8%を占め、次いで「商店、工場、農家などの自家営業や自由業であった」(自営業主)18.0%、「会社、団体などの役員(会社経営、役員等)であった」(会社経営・役員)8.8%などとなっている。

年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では雇用者の割合が低く、代わって自営業主の割合が高くなっている。また、「シルバー人材センターを通じて仕事をしていた」や

「近所の人や会社などに頼まれて、任意で行う仕事をしていた」が、数%の水準であるが 65～69 歳層では高くなっている。男女別にみると、会社経営・役員との割合が女性で小さくなっていることなどから、就業者の中での雇用者割合が 60～64 歳層で女性の方が高くなっている。

H21 年調査との比較では、雇用者の割合が 2%ポイント程度上昇し、その一方で自営業主の割合が低下しているなどの動きがみられている。

H21 年調査に比べた雇用者割合の上昇を男女別・年齢層別にみると、男性では 60～64 歳層 (1.1%ポイント) では小幅の上昇となっているのに対して、65～69 歳層 (3.3%ポイント) での上昇が大きく、女性では 65～69 歳層 (1.2%ポイント) よりも 60～64 歳層 (3.2%ポイント) の方で上昇幅が大きくなっている (図表 3-17)。

図表 3-17 調査時点でしていた仕事の従業上の地位・形態

<H26調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	会社、団体 などに雇わ れて仕事を していた	会社、団体 などの役員 (会社経 営、役員 等)であった	商店、工 場、農家な どの自家営 業や自由業 であった	近所の人や 会社などに 頼まれて、 任意で行う 仕事をして いた	シルバー人 材センター を通じて仕 事をしてい た	家庭で内職 をしていた	家業(自家 営業)の手 伝いをして いた	無回答
男女計	10,081	100.0	58.8	8.8	18.0	3.0	2.8	0.9	6.7	1.0
60～64歳	6,040	100.0	64.6	9.3	14.1	2.1	1.2	1.0	6.8	1.0
65～69歳	4,041	100.0	50.2	8.0	23.9	4.3	5.2	0.9	6.5	0.9
男性計	5,829	100.0	57.7	12.3	20.1	2.5	2.9	0.3	3.4	0.8
男性・60～64歳	3,559	100.0	62.3	13.0	17.2	1.4	1.4	0.4	3.6	0.7
男性・65～69歳	2,271	100.0	50.4	11.2	24.8	4.2	5.2	0.2	3.1	0.8
女性計	4,252	100.0	60.4	3.9	15.2	3.7	2.7	1.7	11.2	1.2
女性・60～64歳	2,481	100.0	67.8	3.9	9.7	3.2	0.8	1.7	11.4	1.4
女性・65～69歳	1,771	100.0	49.9	3.9	22.9	4.4	5.3	1.7	11.0	0.9

<H21調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	会社、団体 などに雇わ れて仕事を していた	会社、団体 などの役員 (会社経 営、役員 等)であった	商店、工 場、農家な どの自家営 業や自由業 であった	近所の人や 会社などに 頼まれて、 任意で行う 仕事をして いた	シルバー人 材センター を通じて仕 事をしてい た	家庭で内職 をしていた	家業(自家 営業)の手 伝いをして いた	無回答
男女計	9,277	100.0	56.7	8.7	21.0	3.1	2.8	0.9	6.6	0.2
60～64歳	5,632	100.0	62.5	8.3	18.4	3.1	1.5	0.7	5.3	0.1
65～69歳	3,645	100.0	47.8	9.3	25.0	2.9	4.8	1.3	8.7	0.2
男性計	5,500	100.0	55.9	10.6	25.3	2.2	3.5	0.3	2.0	0.1
男性・60～64歳	3,443	100.0	61.2	10.8	22.0	2.1	1.5	0.4	1.8	0.2
男性・65～69歳	2,057	100.0	47.1	10.3	30.9	2.5	6.8	0.0	2.5	0.0
女性計	3,777	100.0	57.9	5.8	14.6	4.3	1.9	2.0	13.3	0.2
女性・60～64歳	2,189	100.0	64.6	4.3	12.7	4.8	1.6	1.2	10.8	0.0
女性・65～69歳	1,588	100.0	48.7	8.0	17.3	3.6	2.2	3.0	16.8	0.5

(2) 雇用者の就業条件・就業環境

(雇用期間の定め)

調査時点で雇用者であった人の就業条件・環境をみると、まず、雇用契約期間については、「特に定められていない」(無期契約)が 45.1%である一方、「1年」(28.4%)をはじめとする有期契約である人が過半を占めている。年齢層別にみると、65～69 歳層に比べ 60～64 歳層で無期契約である割合が低く、代わって「1年超5年以内」や「1年」などの有期契約である割合が高くなっている。また、男女別にみると、現在雇用されている人の範囲である

ことに留意しなければならないが、男性の方が無期契約である割合が低くなっている。

H21年調査と比較すると、無期契約である割合が低下し（51.7%→45.1%）、1年を中心とした有期契約の割合が上昇している。この傾向は、60～64歳層で特にみられている（図表3-18）。

図表3-18 現在の仕事の雇用期間の定め（雇用されて働いている人）

<H26調査>		(%)						
	該当者数 (千人)	計	特に定められていない	1年を超え5年以内	1年	1ヶ月を超え1年未満	1ヶ月以内 (日雇いを 含む)	無回答
男女計	5,927	100.0	45.1	13.5	28.4	11.3	0.7	1.1
60～64歳	3,899	100.0	40.6	15.7	29.9	11.8	0.4	1.6
65～69歳	2,028	100.0	53.8	9.2	25.5	10.2	1.3	0.0
男性計	3,361	100.0	38.9	16.7	32.6	10.2	0.8	0.8
男性・60～64歳	2,217	100.0	34.7	20.2	35.2	8.3	0.4	1.2
男性・65～69歳	1,144	100.0	47.0	9.9	27.5	13.8	1.8	0.0
女性計	2,566	100.0	53.2	9.3	22.9	12.6	0.5	1.5
女性・60～64歳	1,682	100.0	48.2	9.8	22.9	16.4	0.4	2.3
女性・65～69歳	884	100.0	62.5	8.3	22.9	5.5	0.8	0.0

<H21調査>		(%)						
	該当者数 (千人)	計	特に定められていない	1年を超え5年以内	1年	1ヶ月を超え1年未満	1ヶ月以内 (日雇いを 含む)	無回答
男女計	5,261	100.0	51.7	11.0	23.7	9.8	0.5	3.3
60～64歳	3,520	100.0	50.1	12.9	24.7	8.8	0.2	3.4
65～69歳	1,741	100.0	55.0	7.2	21.8	11.8	1.2	3.0
男性計	3,075	100.0	44.5	14.0	28.0	10.0	0.9	2.5
男性・60～64歳	2,107	100.0	43.7	16.2	28.5	8.8	0.3	2.5
男性・65～69歳	968	100.0	46.3	9.4	26.8	12.7	2.1	2.7
女性計	2,186	100.0	61.8	6.7	17.7	9.5	0.0	4.3
女性・60～64歳	1,413	100.0	59.6	8.0	18.9	8.8	0.0	4.7
女性・65～69歳	773	100.0	65.9	4.4	15.6	10.6	0.0	3.4

（所定勤務時間の形態）

所定勤務時間の形態についてみると、「普通勤務（フルタイム）」が48.0%と半数近くを占める一方、「普通勤務より1日当たりの労働時間が短い」（17.4%）、「普通勤務より1日の労働時間が短く1週間当たりの勤務日数も少ない」（14.8%）、「普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない」（11.0%）などの1日の勤務時間又は週の勤務日数あるいは両方といった短時間の勤務が過半を占めている。

フルタイム勤務の割合は、男性では60～64歳層に比べ65～69歳層で低くなるが、女性では年齢層による大きな違いはみられない。短時間の勤務の中では、60～64歳層に比べ65～69歳層では週の勤務日数に関わる短時間勤務の割合が高くなっている。

H21年調査と比較すると、特に65～69歳層の「普通勤務（フルタイム）」が28.2%から39.1%へと大幅に増加しており、この傾向は男性・65～69歳層（35.6%→46.1%）、女性・65～69歳層（18.9%→30.1%）のいずれにおいても見られる。（図表3-19）

図表3-19 現在の仕事の所定勤務時間の形態(雇用されて働いている人)

<H26調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	普通勤務 (フルタイム 勤務)	普通勤務より 1日当たりの労働時 間が短い	普通勤務より 1週間当 たりの勤務 日数が少な い	普通勤務より 1日の労働 時間が短 く1週間当 たりの勤務 日数も少な い	勤務日と時 間帯を弾力 的に設定で きるフレック ス勤務	在宅勤務	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	48.0	17.4	11.0	14.8	4.4	0.7	3.3	0.3
60～64歳	3,899	100.0	52.6	18.3	9.6	11.8	3.7	0.7	2.9	0.4
65～69歳	2,028	100.0	39.1	15.8	13.8	20.6	5.5	0.6	4.3	0.2
男性計	3,361	100.0	60.2	9.6	13.4	9.9	3.3	0.5	2.6	0.4
男性・60～64歳	2,217	100.0	67.5	10.3	11.2	6.0	2.0	0.1	2.5	0.4
男性・65～69歳	1,144	100.0	46.1	8.2	17.6	17.7	6.0	1.1	2.9	0.4
女性計	2,566	100.0	32.0	27.7	7.9	21.3	5.7	0.9	4.3	0.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	33.0	28.8	7.4	19.6	6.1	1.4	3.4	0.3
女性・65～69歳	884	100.0	30.1	25.6	9.0	24.4	4.9	0.0	6.0	0.0

<H21調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	普通勤務 (フルタイム 勤務)	普通勤務より 1日当たりの労働時 間が短い	普通勤務より 1週間当 たりの勤務 日数が少な い	普通勤務より 1日の労働 時間が短 く1週間当 たりの勤務 日数も少な い	勤務日と時 間帯を弾力 的に設定で きるフレック ス勤務	在宅勤務	その他	無回答
男女計	5,261	100.0	44.8	15.7	12.2	15.7	5.0	0.5	2.6	3.5
60～64歳	3,520	100.0	53.0	14.7	10.9	11.0	5.5	0.4	1.7	2.9
65～69歳	1,741	100.0	28.2	17.9	14.7	25.2	4.1	0.8	4.2	4.8
男性計	3,075	100.0	55.8	10.4	13.6	9.8	4.5	0.5	2.2	3.2
男性・60～64歳	2,107	100.0	65.0	9.3	11.8	4.0	4.7	0.7	1.4	3.1
男性・65～69歳	968	100.0	35.6	12.9	17.5	22.4	4.1	0.0	4.1	3.4
女性計	2,186	100.0	29.3	23.2	10.2	24.0	5.8	0.6	3.0	4.0
女性・60～64歳	1,413	100.0	34.9	22.7	9.5	21.3	6.8	0.0	2.2	2.5
女性・65～69歳	773	100.0	18.9	24.2	11.2	28.7	4.0	1.8	4.5	6.7

(雇用形態)

雇用形態についてみると、正社員は4分の1足らずであり、パート・アルバイトが42.8%、嘱託が16.4%、契約社員11.4%などとなっている。ただし、男女別に大きな違いがみられ、男性ではパート・アルバイト(25.4%)の割合が相対的に低く、嘱託(24.1%)がこれに匹敵する割合となっている。一方、女性ではパート・アルバイトが65.6%と3分の2程度を占めている。

年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では正社員の割合が低くなり、代わって男性を中心としてパート・アルバイトの割合が高くなっている。ただし、H21年調査と比べると65～69歳層の正社員の割合は高まり、パート・アルバイトの割合は低下している。(図表3-20)

図表3-20 現在の仕事の雇用形態(雇用されて働いている人)

<H26調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	正社員	パート・アル バイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	23.3	42.8	16.4	11.4	1.6	3.4	1.0
60～64歳	3,899	100.0	25.5	39.6	17.0	10.9	2.0	3.7	1.2
65～69歳	2,028	100.0	19.1	49.0	15.2	12.3	0.9	2.8	0.7
男性計	3,361	100.0	28.9	25.4	24.1	14.5	1.7	4.4	0.9
男性・60～64歳	2,217	100.0	31.7	20.1	24.1	15.7	1.8	5.5	1.1
男性・65～69歳	1,144	100.0	23.9	35.7	24.0	12.1	1.6	2.2	0.5
女性計	2,566	100.0	15.8	65.6	6.4	7.4	1.5	2.1	1.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	17.4	65.3	7.7	4.6	2.3	1.3	1.4
女性・65～69歳	884	100.0	12.8	66.3	3.9	12.6	0.0	3.6	0.9

<H21調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	正社員	パート・アル バイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	その他	無回答
男女計	5,261	100.0	21.5	44.4	25.4		1.4	3.8	3.6
60～64歳	3,520	100.0	25.2	38.2	27.6		1.4	4.3	3.3
65～69歳	1,741	100.0	14.0	57.0	21.0		1.3	2.6	4.1
男性計	3,075	100.0	27.2	27.4	35.2		1.4	3.9	4.9
男性・60～64歳	2,107	100.0	31.4	20.3	38.2		2.0	3.9	4.1
男性・65～69歳	968	100.0	18.0	42.9	28.5		0.0	3.9	6.7
女性計	2,186	100.0	13.4	68.4	11.7		1.4	3.5	1.6
女性・60～64歳	1,413	100.0	15.8	64.9	11.7		0.5	5.0	2.1
女性・65～69歳	773	100.0	9.0	74.6	11.6		2.9	0.9	1.0

(職業)

職業(大分類)をみると、「専門的・技術的な仕事」25.0%、「サービスの仕事」16.6%、「事務的な仕事」11.2%などとなっている。年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では、「サービスの仕事」の割合がやや高くなり、「事務的な仕事」がやや低くなっているほか、「生産工程の仕事」(8.9%→4.9%)でやや大きく低下している。男女別には、男性で「管理的な仕事」が1割強で相対的に多く、また「輸送・機械運転の仕事」や「保安の仕事」も男性が従事する仕事となっている。一方、「サービスの仕事」や「事務的な仕事」、「販売の仕事」のほか、「生産工程の仕事」や「運搬・清掃・包装等の仕事」でも女性の方が相対的に高くなっている(図表3-21)。H21年調査と比較すると、「専門的・技術的な仕事」の割合が約6%ポイント増加している。

図表3-21 現在の仕事の職業(雇用されて働いている人)

<H26調査>		(%)												
	該当者数 (千人)	計	管理的な 仕事	専門的・ 技術的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービスの 仕事	保安の仕 事	農林漁業 の仕事	生産工程 の仕事	輸送・機 械運転の 仕事	建設・採 掘の仕事	運搬・清 掃・包装 等の仕事	無回答
男女計	5,927	100.0	8.8	25.0	11.2	8.4	16.6	2.8	1.2	7.5	5.5	3.1	8.3	1.5
60～64歳	3,899	100.0	9.1	25.4	12.6	8.2	15.4	2.7	0.5	8.9	5.3	3.4	7.5	1.0
65～69歳	2,028	100.0	8.5	24.3	8.6	8.6	19.0	3.1	2.5	4.9	5.7	2.6	9.7	2.4
男性計	3,361	100.0	12.5	28.2	8.4	5.5	12.6	5.0	1.1	5.3	9.6	5.5	5.2	1.0
男性・60～64歳	2,217	100.0	12.9	28.7	10.0	5.0	10.8	4.7	0.6	6.4	9.4	5.9	5.1	0.5
男性・65～69歳	1,144	100.0	11.8	27.2	5.4	6.6	16.2	5.5	2.1	3.2	10.1	4.7	5.3	2.0
女性計	2,566	100.0	4.0	20.9	14.8	12.1	21.9	0.0	1.3	10.5	0.0	0.0	12.4	2.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	3.9	21.1	15.9	12.5	21.5	0.0	0.3	12.2	0.0	0.0	10.8	1.7
女性・65～69歳	884	100.0	4.2	20.5	12.7	11.3	22.6	0.0	3.1	7.1	0.0	0.0	15.4	3.0

<H21調査>		(%)											
	該当者数 (千人)	計	管理的な 仕事	専門的・ 技術的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービスの 仕事	保安の仕 事	農林漁業 の仕事	生産工 程・労務 の仕事	運輸・通 信の仕事	その他	無回答
男女計	5,261	100.0	7.0	19.1	12.4	10.3	17.3	3.6	2.0	18.2	8.5	0.5	1.1
60～64歳	3,520	100.0	7.5	20.2	13.3	11.4	14.1	3.2	1.6	17.3	10.0	0.8	0.6
65～69歳	1,741	100.0	5.9	16.9	10.7	8.1	23.7	4.4	2.7	20.1	5.3	0.0	2.1
男性計	3,075	100.0	10.5	22.0	12.0	6.5	11.3	6.2	1.4	16.1	13.1	0.4	0.7
男性・60～64歳	2,107	100.0	11.4	21.9	12.1	7.4	7.9	5.4	1.3	16.5	15.1	0.6	0.4
男性・65～69歳	968	100.0	8.4	22.3	11.6	4.6	18.6	7.9	1.4	15.1	8.8	0.0	1.3
女性計	2,187	100.0	2.0	15.1	13.1	15.7	25.7	0.0	2.9	21.2	1.9	0.7	1.7
女性・60～64歳	1,413	100.0	1.6	17.7	15.0	17.5	23.3	0.0	2.0	18.4	2.4	1.0	1.0
女性・65～69歳	773	100.0	2.8	10.2	9.6	12.4	30.2	0.0	4.4	26.3	0.9	0.0	3.1

(企業規模)

勤め先の従業員規模をみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では、1,000人以上の規模の割合が低下し、30人未満の規模の割合がかなり増加している。H21年調査と比較すると、「10～29人」、「1,000～4,999人」の規模で増加する一方、「100～299人」の規模で減少している。(図表3-22)

図表3-22 現在の仕事の勤務先企業・団体の従業員規模(雇用されて働いている人)

<H26調査>		(%)												
	該当者数 (千人)	計	4人以下	5～9人	10～29 人	30～49 人	50～99 人	100～2 99人	300～4 99人	500～9 99人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	官公庁	無回答
男女計	5,927	100.0	5.6	9.1	16.8	10.1	10.7	12.9	6.5	5.3	9.4	6.0	4.2	3.3
60～64歳	3,899	100.0	5.3	8.1	14.7	10.1	10.3	12.0	8.0	5.0	10.3	8.0	5.1	3.1
65～69歳	2,028	100.0	6.2	11.1	20.8	10.1	11.6	14.7	3.7	6.0	7.6	2.0	2.7	3.6
男性計	3,361	100.0	5.5	8.7	14.4	9.1	11.5	14.9	7.6	6.9	10.1	6.1	4.2	1.2
男性・60～64歳	2,217	100.0	4.6	8.0	14.6	9.1	11.0	12.2	8.5	6.5	11.1	8.5	4.7	1.2
男性・65～69歳	1,144	100.0	7.1	10.1	13.8	9.2	12.4	20.0	5.8	7.6	8.2	1.6	3.2	1.2
女性計	2,566	100.0	5.9	9.6	19.9	11.4	9.8	10.4	5.2	3.3	8.5	5.8	4.3	6.0
女性・60～64歳	1,682	100.0	6.3	8.2	14.8	11.5	9.4	11.7	7.4	3.0	9.3	7.5	5.6	5.6
女性・65～69歳	884	100.0	5.1	12.3	29.7	11.3	10.5	7.9	0.9	3.9	6.9	2.6	2.0	6.7

<H21調査>		(%)												
	該当者数 (千人)	計	4人以下	5～9人	10～29 人	30～49 人	50～99 人	100～2 99人	300～4 99人	500～9 99人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	官公庁	無回答
男女計	5,261	100.0	6.8	9.7	12.6	10.9	11.5	15.3	5.5	5.9	7.7	6.1	2.8	5.1
60～64歳	3,520	100.0	6.4	8.2	12.9	10.5	10.6	15.3	6.2	6.9	7.8	7.8	3.7	3.7
65～69歳	1,741	100.0	7.7	12.9	12.2	11.6	13.3	15.3	4.1	4.0	7.6	2.7	0.8	8.0
男性計	3,075	100.0	6.5	9.5	11.4	11.0	12.7	15.3	5.9	7.8	8.1	5.5	2.7	3.5
男性・60～64歳	2,107	100.0	6.1	7.0	12.2	11.4	11.0	16.1	6.6	8.8	8.5	6.8	3.3	2.2
男性・65～69歳	968	100.0	7.4	14.9	9.8	10.4	16.4	13.7	4.4	5.6	7.2	2.6	1.4	6.4
女性計	2,187	100.0	7.2	10.1	14.4	10.6	9.8	15.2	5.0	3.3	7.2	7.0	2.8	7.4
女性・60～64歳	1,413	100.0	6.7	10.0	13.9	9.2	10.0	14.1	5.6	4.0	6.7	9.3	4.3	6.0
女性・65～69歳	773	100.0	8.1	10.3	15.3	13.1	9.4	17.3	3.8	1.9	8.1	2.8	0.0	10.0

（月間労働日数実績）

月間労働日数の実績をみると、「11～20日」（44.6%）や「21～25日」（40.8%）が多数を占め、これに加えて「6～10日」（6.6%）が比較的多くなっている。年齢層別には60～64歳層では「21～25日」の方がやや多くなっているのに対して、65～69歳層では「11～20日」に重心が移り、年齢が高まるとともに労働日数が縮減されていることが窺われる。また、男女別には、女性の方が労働日数が少なくなっている。

H21年調査と比較すると、「21日～25日」の割合が増加する一方、「26日以上」「6～10日」の割合が減少している。ただし、平成26年6月の土日祝日を除いた労働日が21日、平成21年7月の労働日が22日であることに留意する必要がある。（図表3-23）

図表 3-23 現在の仕事の月の労働日数（雇用されて働いている人）

＜H26調査／平成26年6月分＞		（％）								
	該当者数 （千人）	計	0日	3日以下	4～5日	6～10日	11～20 日	21～25 日	26日以上	無回答
男女計	5,927	100.0	1.2	1.5	1.5	6.6	44.6	40.8	1.8	1.8
60～64歳	3,899	100.0	1.0	0.9	0.9	6.2	42.6	44.4	2.3	1.7
65～69歳	2,028	100.0	1.8	2.6	2.7	7.4	48.5	34.0	0.9	2.1
男性計	3,361	100.0	1.3	1.7	1.2	5.8	43.0	43.4	2.1	1.4
男性・60～64歳	2,217	100.0	0.4	1.0	0.4	3.8	41.7	49.0	2.7	0.9
男性・65～69歳	1,144	100.0	3.1	3.0	2.8	9.7	45.5	32.4	1.0	2.4
女性計	2,566	100.0	1.1	1.2	1.9	7.7	46.8	37.5	1.4	2.3
女性・60～64歳	1,682	100.0	1.7	0.8	1.6	9.4	43.8	38.3	1.8	2.6
女性・65～69歳	884	100.0	0.0	2.1	2.6	4.4	52.4	36.0	0.7	1.8

＜H21調査／平成21年7月分＞		（％）								
	該当者数 （千人）	計	0日	3日以下	4～5日	6～10日	11～20 日	21～25 日	26日以上	無回答
男女計	5,261	100.0		1.4	2.4	8.8	43.6	36.7	4.3	2.8
60～64歳	3,520	100.0		0.7	1.6	6.4	41.3	44.0	3.2	2.7
65～69歳	1,741	100.0		2.9	3.9	13.8	48.1	22.0	6.3	3.0
男性計	3,075	100.0		1.7	2.6	6.7	42.9	40.2	4.4	1.5
男性・60～64歳	2,107	100.0		1.1	1.0	4.4	41.6	47.0	3.1	1.9
男性・65～69歳	968	100.0		3.1	6.0	11.9	45.7	25.3	7.2	0.8
女性計	2,187	100.0		1.0	2.1	11.8	44.5	31.9	4.1	4.6
女性・60～64歳	1,413	100.0		0.0	2.6	9.4	40.9	39.6	3.5	4.0
女性・65～69歳	773	100.0		2.7	1.2	16.2	51.0	17.8	5.3	5.8

（注）平成26年6月は平日が21日、土曜日が4日、日曜日が5日であり、平成21年7月は平日が22日、土曜日が4日、日曜日が4日、祝日（海の日）が1日であったことに留意が必要である。

（月例賃金収入額）

月例の賃金収入額は男女別により異なるので、男女別にみると、男性では「20～30万円未満」の割合（27.4%）がもっとも高く、次いで10万円台が多くなっている。年齢層別にみて、60～64歳層では20万円台（30.4%）がもっとも多いのに対して、65～69歳層では10万円台前半（22.4%）がもっとも多くなり、20万円台と二峰となっている。女性では、両年齢層とも「5～10万円未満」がもっとも多くなっている。H21年調査との比較では「20万円以上30万円未満」の割合が若干増加している。（図表3-24）

図表 3-24 現在の仕事の月の賃金収入(賞与を除く)(雇用されて働いている人)

<H26調査/平成26年6月分>		(%)									
	該当者数 (千人)	計	なし	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答
男女計	5,927	100.0	1.5	8.7	20.5	18.8	14.4	19.7	7.3	2.0	7.0
60～64歳	3,899	100.0	1.1	7.1	18.5	18.7	16.0	20.9	8.7	2.3	6.7
65～69歳	2,028	100.0	2.4	11.8	24.4	19.1	11.3	17.3	4.6	1.5	7.6
男性計	3,361	100.0	1.5	4.4	9.8	18.4	18.3	27.4	10.9	3.3	6.0
男性・60～64歳	2,217	100.0	0.5	2.5	6.8	16.4	20.9	30.4	13.4	3.6	5.6
男性・65～69歳	1,144	100.0	3.5	8.0	15.6	22.4	13.3	21.4	6.2	2.6	6.9
女性計	2,566	100.0	1.5	14.4	34.6	19.3	9.3	9.6	2.4	0.4	8.4
女性・60～64歳	1,682	100.0	1.8	13.3	33.9	21.7	9.6	8.3	2.5	0.7	8.2
女性・65～69歳	884	100.0	1.0	16.7	35.8	14.8	8.8	11.9	2.4	0.0	8.6

<H21調査/平成21年7月分>		(%)									
	該当者数 (千人)	計	なし	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答
男女計	5,261	100.0		9.2	20.4	19.8	15.4	15.5	8.1	2.6	8.9
60～64歳	3,520	100.0		6.3	15.9	17.8	17.8	18.5	9.6	3.9	10.3
65～69歳	1,741	100.0		15.1	29.6	24.0	10.6	9.6	5.1	0.0	6.1
男性計	3,075	100.0		3.6	12.6	18.5	18.5	23.0	12.9	2.7	8.3
男性・60～64歳	2,107	100.0		2.1	7.1	13.8	20.5	27.3	15.0	3.9	10.4
男性・65～69歳	968	100.0		7.0	24.5	28.7	14.2	13.7	8.2	0.0	3.7
女性計	2,187	100.0		17.0	31.5	21.7	11.0	5.0	1.3	2.6	9.8
女性・60～64歳	1,413	100.0		12.6	29.0	23.7	13.7	5.4	1.4	4.0	10.1
女性・65～69歳	773	100.0		25.1	36.0	18.1	6.2	4.4	1.1	0.0	9.2

(3) 就業の動機

(就業動機)

調査時点で仕事をしている人に就業している動機を尋ねた結果をみると(複数回答)、「経済上の理由」が71.4%と群を抜いて高く、次いで「いきがい、社会参加のため」(31.5%)、「健康上の理由」(23.1%)などとなっている。年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では「経済上の理由」の割合が低くなり、「いきがい、社会参加のため」をはじめ他の理由が高くなっている。また、男女別には、「健康上の理由」は男性の方が高く、「いきがい、社会参加のため」などは女性の方が高くなっている。H21年調査との比較では、全般的にH26年調査の方が各項目で割合が高くなっている傾向がみられている(図表3-25左側)。これを雇用者として働いている人だけについても、総じて割合が高くなっているほか、大きな違いはみられていない(図表3-25右側)。

もっとも主な就業動機を挙げてもらった結果をみると、「経済上の理由」(58.8%)がもっとも多いことなど総じて傾向に大きな違いはみられないが、H21年調査との比較において仕事をしている人計では「経済上の理由」の割合はやや低下しているのに対して、雇用者に限ると、65～69歳層を中心にその割合(61.8%→62.8%)がわずかながら上昇している(図表3-26)。

図表3-27 現在している仕事の満足度(調査時点で仕事をしている人)

<H26調査>		(%)						
	該当者数 (千人)	計	大いに満足している	やや満足している	普通	やや不満である	大いに不満である	無回答
男女計	10,000	100.0	15.4	20.2	44.6	9.7	3.0	7.2
60～64歳	6,005	100.0	14.6	19.7	43.9	11.1	3.2	7.4
65～69歳	3,994	100.0	16.5	20.9	45.6	7.5	2.7	7.0
男性計	5,779	100.0	15.1	20.7	44.1	9.6	4.1	6.4
男性・60～64歳	3,541	100.0	14.6	20.1	43.5	10.8	4.4	6.5
男性・65～69歳	2,238	100.0	15.9	21.6	45.1	7.6	3.6	6.2
女性計	4,220	100.0	15.7	19.4	45.2	9.8	1.5	8.4
女性・60～64歳	2,464	100.0	14.7	19.1	44.4	11.6	1.5	8.8
女性・65～69歳	1,756	100.0	17.1	19.9	46.3	7.3	1.5	7.9

<H21調査>		(%)						
	該当者数 (千人)	計	大いに満足している	やや満足している	普通	やや不満である	大いに不満である	無回答
男女計	9,277	100.0	7.6	18.6	55.0	12.1	3.0	3.8
60～64歳	5,632	100.0	6.7	19.4	53.5	14.8	3.1	2.5
65～69歳	3,645	100.0	8.9	17.3	57.1	8.0	2.8	6.0
男性計	5,500	100.0	7.9	20.4	54.0	11.9	3.2	2.6
男性・60～64歳	3,443	100.0	7.6	21.0	51.5	13.9	4.1	1.9
男性・65～69歳	2,057	100.0	8.5	19.4	58.0	8.6	1.8	3.7
女性計	3,777	100.0	7.1	15.9	56.4	12.4	2.6	5.7
女性・60～64歳	2,189	100.0	5.4	16.7	56.7	16.2	1.5	3.4
女性・65～69歳	1,588	100.0	9.4	14.6	56.0	7.1	4.0	8.9

(4) 年金受給と就業

(公的年金の受給の有無)

調査時現在において、公的年金を受給している割合は80.1%であり、60～64歳層では66.6%、65～69歳層では95.4%となっている。男女別では、60～64歳層の違いを反映して、女性の方が高くなっている。H21年調査との比較では、総じて受給割合は上昇している(計で77.1%→80.1%)中で、男性の60～64歳層では低下している(63.3%→59.5%) (図表3-28左側)。

現在雇用者である人に限ってみると、総計の場合に比べ総じて受給割合が低くなる中で、ほぼ同様の傾向がみられている。とりわけ男性の60～64歳層は、H21年調査から8.0%ポイント(63.0%→55.0%)とやや大きな低下となっている。一方、同年齢層の女性は、比較的大きな上昇(59.0%→75.6%)となっている。このことは、男性については老齢厚生年金の支給開始年齢の引き上げとともに、雇用継続の進展の中で収入環境が従前に比べ良好であったことが、女性については高齢期まで雇用者として働く人の増大(図表3-1参照)を背景として受給権が拡大する一方、現在はパート等として年金が受給停止になるほどの高い収入を得ている場合が少ないことなどが、それぞれ影響していることが窺われる(図表3-28右側)。

図表3-28 公的年金の受給の有無

<総計>						<現在雇用されて働いている人>					
<H26調査>			(<H26調査>)			<H26調査>			(<H26調査>)		
	該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答		該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答
男女計	18,199	100.0	80.1	19.0	0.9	男女計	5,927	100.0	74.3	25.0	0.7
60~64歳	9,650	100.0	66.6	32.2	1.2	60~64歳	3,899	100.0	63.9	35.0	1.1
65~69歳	8,549	100.0	95.4	4.1	0.5	65~69歳	2,028	100.0	94.2	5.8	0.0
男性計	8,861	100.0	76.3	22.4	1.2	男性計	3,361	100.0	69.1	30.0	0.9
男性・60~64歳	4,761	100.0	59.5	38.7	1.8	男性・60~64歳	2,217	100.0	55.0	43.6	1.4
男性・65~69歳	4,100	100.0	95.9	3.5	0.7	男性・65~69歳	1,144	100.0	96.4	3.6	0.0
女性計	9,337	100.0	83.7	15.7	0.6	女性計	2,566	100.0	81.0	18.5	0.5
女性・60~64歳	4,889	100.0	73.4	25.8	0.7	女性・60~64歳	1,682	100.0	75.6	23.6	0.8
女性・65~69歳	4,448	100.0	95.0	4.6	0.4	女性・65~69歳	884	100.0	91.3	8.7	0.0

<H21調査>						<H21調査>					
	該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答		該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答
男女計	17,807	100.0	77.1	22.0	0.9	男女計	5,261	100.0	71.9	27.4	0.7
60~64歳	9,271	100.0	62.5	36.6	0.9	60~64歳	3,520	100.0	61.4	37.8	0.8
65~69歳	8,536	100.0	92.9	6.2	0.9	65~69歳	1,741	100.0	93.1	6.3	0.6
男性計	8,541	100.0	77.8	21.9	0.3	男性計	3,075	100.0	73.0	27.0	0.0
男性・60~64歳	4,586	100.0	63.3	36.4	0.3	男性・60~64歳	2,107	100.0	63.0	37.0	0.0
男性・65~69歳	3,954	100.0	94.6	5.0	0.4	男性・65~69歳	968	100.0	94.7	5.3	0.0
女性計	9,266	100.0	76.4	22.2	1.4	女性計	2,187	100.0	70.4	27.9	1.8
女性・60~64歳	4,685	100.0	61.8	36.7	1.5	女性・60~64歳	1,413	100.0	59.0	39.0	2.1
女性・65~69歳	4,582	100.0	91.4	7.3	1.3	女性・65~69歳	773	100.0	91.2	7.6	1.3

(年金受給の有無と就業状況)

60~64歳層について、男女別、公的年金の受給の有無別に現在の就業状況をみると、男性では受給していない層の就業比率は87.0%であるのに対して、受給している層では66.6%とほぼ20%ポイント程度のひらきがあり、H21年調査と比べると、そのひらきが大きくなっている。女性ではH21年調査では8%ポイント程度の差があったが、H26年調査では非受給層52.9%、受給層50.0%と大きな差にはなっていない。この背景として、男性では、非受給層と受給層とで正社員や嘱託・契約社員として働く割合にかなりの差があるのに対して、女性ではそうした大きな違いはみられないことが挙げられる(図表3-29)。

図表3-29 60~64歳層における年金受給の有無と就業状況

性別	公的年金の受給の有無	調査年	該当者数 (千人)	合計	調査時点で就業あり	(うち雇用者)							調査時点で就業なし	就業の有無無回答	
						(雇用形態の構成比)									雇用形態無回答
						正社員	パート・アルバイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	その他				
男性	受給している	平成21年	2,902	100.0	69.4	45.7	11.2	12.3	18.3	0.9	1.4	1.7	30.6	-	
		平成26年	2,834	100.0	66.6	43.1	10.4	11.4	9.8	7.1	0.8	3.0	0.5	33.3	0.1
	受給していない	平成21年	1,670	100.0	85.5	46.7	20.3	4.3	16.5	0.9	2.5	2.2	14.5	-	
		平成26年	1,844	100.0	87.0	52.4	21.0	6.4	13.7	7.8	0.9	2.0	0.6	12.9	0.2
女性	受給している	平成21年	2,894	100.0	43.6	28.8	4.3	19.8	2.6	0.2	1.5	0.5	56.4	-	
		平成26年	3,589	100.0	50.0	35.4	6.0	23.8	2.5	1.4	0.8	0.5	0.5	50.0	0.0
	受給していない	平成21年	1,721	100.0	51.8	32.0	5.8	18.8	4.8	0.0	1.6	0.9	48.2	-	
		平成26年	1,263	100.0	52.9	31.4	5.4	18.9	3.1	2.3	0.8	0.4	0.4	46.4	0.6

(注) 1. 割合のデータはすべて、該当者数全体を100としたときの割合である。
2. 平成21年調査では、「嘱託」と「契約社員」とは一括して調査されている。

(老齢厚生年金の受給資格の有無)

現在年金を受給しているかどうかにかかわらず、老齢厚生年金の受給資格の有無をみると、資格ありが50.5%であり、60~64歳層では47.9%、65~69歳層では53.6%となっている。

男女別には、男性が 55.6%であるのに対して女性は 45.7%となっている。H21 年調査との比較では、60～64 歳層で 3.6%ポイント（51.5%→47.9%）低下している。

現在雇用者として働いている人についてみると、総計に比べ全体として老齢厚生年金の受給資格のある割合が高くなる中で、H21 年調査と比べ男性で割合が低下（68.7%→58.5%）する一方、女性では 60～64 歳層において資格のある割合が上昇している（図表 3－30）。

図表3－30 老齢厚生年金の受給資格の有無

＜総計＞						＜現在雇用されて働いている人＞					
＜H26調査＞						＜H26調査＞					
	該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答		該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	18,199	100.0	50.5	40.8	8.6	男女計	5,927	100.0	57.0	35.7	7.3
60～64歳	9,650	100.0	47.9	43.3	8.8	60～64歳	3,899	100.0	55.5	37.5	7.0
65～69歳	8,549	100.0	53.6	38.1	8.4	65～69歳	2,028	100.0	59.9	32.2	7.9
男性計	8,861	100.0	55.6	35.7	8.7	男性計	3,361	100.0	58.5	34.1	7.4
男性・60～64歳	4,761	100.0	50.9	40.1	9.0	男性・60～64歳	2,217	100.0	55.2	37.3	7.6
男性・65～69歳	4,100	100.0	61.2	30.6	8.3	男性・65～69歳	1,144	100.0	64.9	28.0	7.1
女性計	9,337	100.0	45.7	45.8	8.6	女性計	2,566	100.0	55.1	37.7	7.2
女性・60～64歳	4,889	100.0	44.9	46.5	8.7	女性・60～64歳	1,682	100.0	56.0	37.8	6.2
女性・65～69歳	4,448	100.0	46.6	45.0	8.5	女性・65～69歳	884	100.0	53.5	37.5	9.0

＜H21調査＞						＜H21調査＞					
	該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答		該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	17,807	100.0	52.6	43.4	4.0	男女計	5,261	100.0	61.0	34.2	4.9
60～64歳	9,271	100.0	51.5	44.4	4.1	60～64歳	3,520	100.0	58.9	35.6	5.5
65～69歳	8,536	100.0	53.8	42.2	3.9	65～69歳	1,741	100.0	65.1	31.3	3.5
男性計	8,541	100.0	62.5	33.9	3.6	男性計	3,075	100.0	68.7	27.0	4.3
男性・60～64歳	4,586	100.0	60.2	36.7	3.1	男性・60～64歳	2,107	100.0	67.9	27.7	4.4
男性・65～69歳	3,954	100.0	65.3	30.5	4.2	男性・65～69歳	968	100.0	70.3	25.5	4.1
女性計	9,266	100.0	43.5	52.1	4.4	女性計	2,187	100.0	50.2	44.2	5.6
女性・60～64歳	4,685	100.0	43.0	51.9	5.1	女性・60～64歳	1,413	100.0	45.5	47.2	7.2
女性・65～69歳	4,582	100.0	44.0	52.3	3.8	女性・65～69歳	773	100.0	58.6	38.6	2.7

（老齢厚生年金の減額状況）

老齢厚生年金の受給資格があり、現在雇用者として働いている人で、いわゆる在職減額制度による減額の状況を尋ねた結果をみると、「減額されていない」割合は、60～64 歳層では 42.7%、65～69 歳層では 64.9%となっており、とりわけ男性の 60～64 歳層では 34.7%となっている。雇用者の多くは何らかの減額措置を受けているといえる。減額割合をみると、無回答が少なくないことに留意しなければならないが、「2割未満」が 11.3%、「8割以上」が 8.0%と両端が相対的に大きな割合となっている。これを男性の 60～64 歳層についてみると、「8割以上」が 16.1%と「2割未満」（10.2%）よりも多くなっている。H21 年調査と比較すると、「減額されていない」割合がやや低くなり、また、減額割合は両端の割合が上昇していることが窺われている（図表 3－31）。

図表3-31 老齢厚生年金受給資格者の年金減額の状況(現在雇用されて働いている人)

<H26調査>		(%)											
	該当者数 (千人)	計	減額され ていない	2割未満	2割～3割 未満	3割～4 割未満	4割～5 割未満	5割～6 割未満	6割～7 割未満	7割～8 割未満	8割以上	無回答	
男女計	3,380	100.0	50.7	11.3	3.6	2.5	2.3	2.4	1.0	0.9	8.0	17.4	
60～64歳	2,164	100.0	42.7	11.7	3.5	3.2	2.8	3.2	0.8	1.5	11.4	19.3	
65～69歳	1,215	100.0	64.9	10.6	3.9	1.2	1.3	0.9	1.4	0.0	2.0	13.9	
男性計	1,965	100.0	45.3	11.1	5.1	3.6	2.6	3.5	1.2	1.4	10.8	15.5	
男性・60～64歳	1,223	100.0	34.7	10.2	4.3	4.5	3.5	5.3	1.4	2.2	16.1	17.8	
男性・65～69歳	742	100.0	62.7	12.6	6.3	2.0	1.2	0.5	0.8	0.0	2.0	11.7	
女性計	1,414	100.0	58.1	11.7	1.5	1.0	1.8	0.7	0.7	0.3	4.2	19.9	
女性・60～64歳	941	100.0	53.0	13.7	2.3	1.4	2.0	0.4	0.0	0.5	5.3	21.2	
女性・65～69歳	473	100.0	68.2	7.5	0.0	0.0	1.5	1.4	2.2	0.0	1.8	17.4	

<H21調査>		(%)											
	該当者数 (千人)	計	減額され ていない	2割未満	2割～3割 未満	3割～4 割未満	4割～5 割未満	5割～6 割未満	6割～7 割未満	7割～8 割未満	8割以上	無回答	
男女計	3,208	100.0	57.9	3.6	2.8	0.7	0.9	1.0	0.4	0.7	4.0	28.0	
60～64歳	2,074	100.0	53.2	3.0	2.7	0.6	1.0	1.6	0.7	1.1	5.5	30.6	
65～69歳	1,134	100.0	66.3	4.8	2.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	23.3	
男性計	2,111	100.0	49.0	4.5	3.2	1.1	1.4	1.1	0.6	1.1	4.9	33.2	
男性・60～64歳	1,430	100.0	41.9	3.4	2.4	0.9	1.4	1.6	1.0	1.7	6.7	39.1	
男性・65～69歳	681	100.0	63.9	6.9	4.7	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.1	20.8	
女性計	1,097	100.0	74.9	1.9	2.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	2.3	18.0	
女性・60～64歳	643	100.0	78.5	2.0	3.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	2.9	11.6	
女性・65～69歳	453	100.0	69.9	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	27.0	

(注) 平成21年調査は二つの設問を合わせた結果であるため、その無回答には、年金減額の有無に対する無回答と減額率に関する無回答が含まれている。また、両調査年で無回答の割合に相当の違いがあることに留意する必要がある。

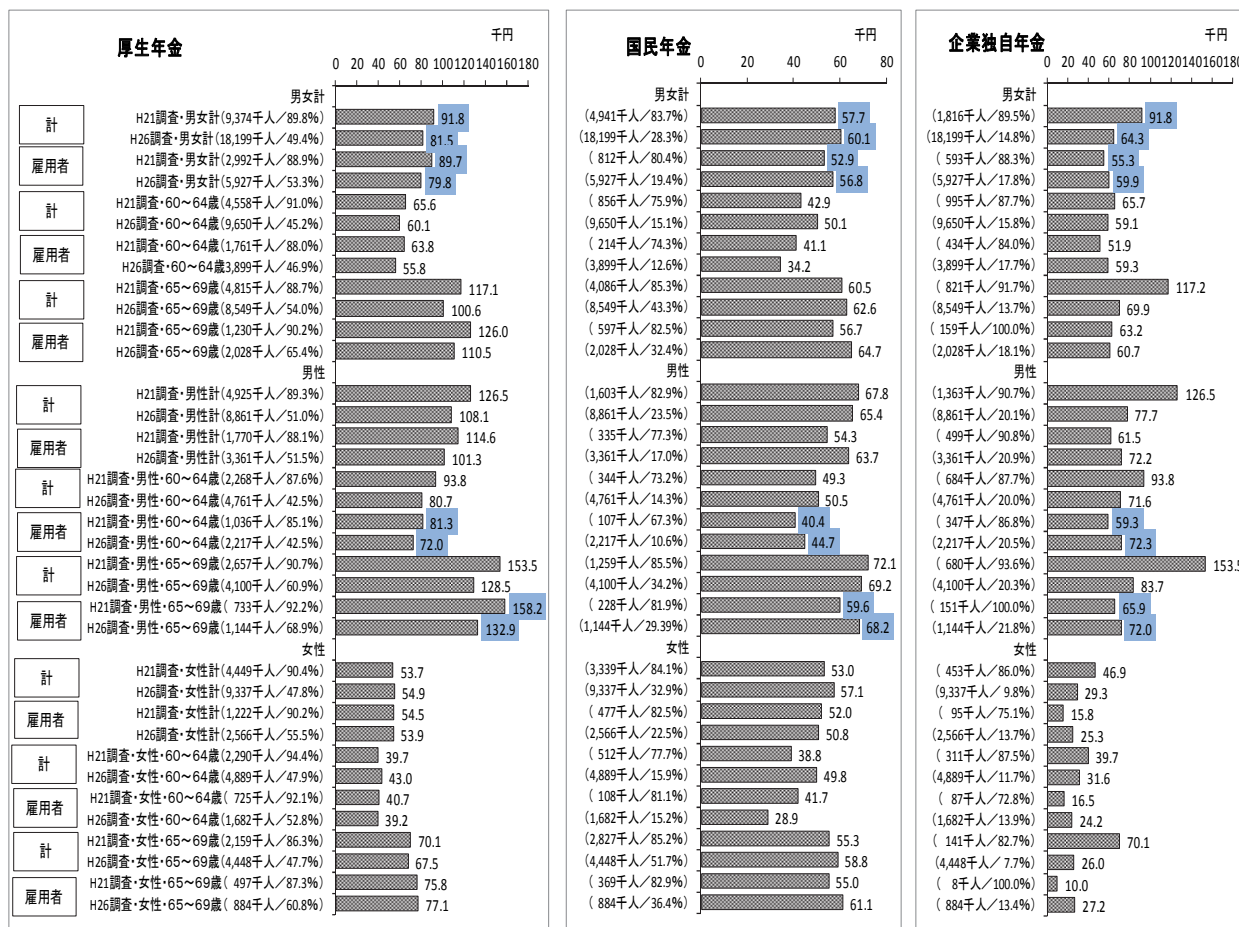
(主な年金の平均受給額)

民間で雇用者として働いてきた人々に関係の深い厚生年金、国民年金及び企業独自年金について、受給している人の1月当たりの平均受給額をみると、男女計で厚生年金が81.5千円(H21年調査:91.8千円)、国民年金が60.1千円(57.7千円)、企業独自年金が64.3千円(91.8千円)となっている。また、現在雇用者として働いている人では、それぞれ79.8千円(89.7千円)、56.8千円(52.9千円)、59.9千円(55.3千円)となっており、H21年調査から厚生年金は1万円程度減少している。

これを男性の60～64歳層・現在雇用者についてみると、厚生年金は72.0千円(H21年調査:81.3千円)、国民年金44.7千円(40.4千円)、企業独自年金72.3千円(59.3千円)となっている。また、男性の65～69歳層・現在雇用者についてみると、それぞれ132.9千円(158.2千円)、68.2千円(59.6千円)、72.0千円(65.9千円)となっており、両年齢層とも厚生年金受給額は減少している(図表3-32)。

※これらの数値は、それぞれの年金を受給している人の中での平均額であり、それぞれの年金を受給している割合にはかなりの違いがあることに留意する必要がある。例えば、60～64歳層の現在雇用者(男女計)では、図表3-32にあるとおり、H26年調査ではそれぞれ46.9%、12.6%、17.7%となっている。

図表3-32 主な年金の平均受給額(額の回答のあった人の平均)



(注) 表側の()内の数値は該当者数/回答した割合である。該当者数は、平成26年調査では回答総数であり、平成21年調査では当該年金を受給しているとした人である。

(5) 現在仕事をしていない人の理由と就業意向

(仕事をしていなかった理由・・・就業希望の有無)

調査時点で仕事をしていなかった人に(図表3-16参照)、その理由を尋ねた結果をみると、「仕事をしたいと思わなかった」が7割強を占め、「仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった」は3割弱となっている。後者の就業希望のある割合は、男女別には男性の方がかなり高く、また、男性の中では60~64歳層の方が高くなっている。H21年調査と比較すると「仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった」の比率が男性では減少している(40.3%→35.0%)ものの、女性では微増(19.4%→20.6%)している(図表3-33)。

図表3-33 調査時点で仕事をしなかった理由(調査時点で仕事をしなかった人)

<H26調査>					<H21調査>						
	該当者数 (千人)	計	仕事を したいと思 いながら 仕事につ けなかつ た	仕事を したいと思 わなかつ た	無回答		該当者数 (千人)	計	仕事を したいと思 いながら 仕事につ けなかつ た	仕事を したいと思 わなかつ た	無回答
男女計	8,078	100.0	26.0	71.9	2.2	男女計	8,530	100.0	26.9	72.4	0.7
60~64歳	3,596	100.0	28.0	69.7	2.3	60~64歳	3,639	100.0	29.8	70.0	0.2
65~69歳	4,483	100.0	24.4	73.6	2.0	65~69歳	4,891	100.0	24.6	74.3	1.1
男性計	3,011	100.0	35.0	61.1	3.8	男性計	3,041	100.0	40.3	59.6	0.0
男性・60~64歳	1,196	100.0	42.9	52.5	4.6	男性・60~64歳	1,144	100.0	46.1	53.9	0.0
男性・65~69歳	1,815	100.0	29.8	66.9	3.3	男性・65~69歳	1,897	100.0	36.9	63.1	0.0
女性計	5,067	100.0	20.6	78.2	1.2	女性計	5,490	100.0	19.4	79.5	1.1
女性・60~64歳	2,400	100.0	20.5	78.3	1.2	女性・60~64歳	2,496	100.0	22.4	77.3	0.3
女性・65~69歳	2,668	100.0	20.7	78.2	1.1	女性・65~69歳	2,994	100.0	16.9	81.3	1.8

(仕事につけなかった理由)

就業希望のある人に仕事につけなかった主な理由を尋ねた結果をみると、自分及び家族の「健康上の理由」が半数弱で、これに「適当な仕事が見つからなかった」が3分の1程度で多くなっている。

H21年調査と比較すると、「自身の健康上の理由」を挙げる割合が上昇する一方で、「適当な仕事が見つからなかった」とする割合は、60~64歳層を中心に低下している。雇用継続が進展する中で60~64歳層で仕事のない人の理由(事情)が、仕事に直接関係しないものへとシフトしていることが示唆される(図表3-34)。

図表3-34 仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった主な理由
(調査時点で仕事をしたいと思いつながら仕事をしなかった人)

<H26調査>										
	該当者数 (千人)	計	適当な仕 事が見つ からな かつた	起業・開 業の準備 中であつ た	請負や内 職の仕事 の注文が こなかつた	自身の健 康上の理 由	家族の健 康上の理 由(介護 等)	家庭の事 情(左記を 除く。家事 など)	その他	無回答
男女計	2,099	100.0	36.2	0.6	1.5	32.7	15.9	9.5	3.0	0.6
60~64歳	1,006	100.0	35.2	0.7	0.7	34.2	16.0	9.5	3.4	0.4
65~69歳	1,093	100.0	37.1	0.5	2.3	31.3	15.8	9.5	2.7	0.8
男性計	1,054	100.0	40.8	1.2	3.0	35.6	12.9	4.0	2.5	0.0
男性・60~64歳	513	100.0	43.0	1.4	1.3	35.7	12.2	3.5	3.0	0.0
男性・65~69歳	541	100.0	38.7	0.9	4.6	35.6	13.7	4.4	2.0	0.0
女性計	1,044	100.0	31.5	0.0	0.0	29.7	18.9	15.1	3.5	1.2
女性・60~64歳	493	100.0	27.0	0.0	0.0	32.6	20.0	15.8	3.7	0.7
女性・65~69歳	551	100.0	35.5	0.0	0.0	27.1	18.0	14.5	3.3	1.6

<H21調査>										
	該当者数 (千人)	計	適当な仕 事が見つ からな かつた	起業・開 業の準備 中であつ た	請負や内 職の仕事 の注文が こなかつた	自身の健 康上の理 由	家族の健 康上の理 由(介護 等)	家庭の事 情(左記を 除く。家事 など)	その他	無回答
男女計	2,291	100.0	43.6	0.3	6.9	27.1	10.7	5.9	3.9	1.6
60~64歳	1,086	100.0	50.2	0.7	4.7	22.9	11.1	5.7	3.3	1.3
65~69歳	1,205	100.0	37.5	0.0	8.8	30.9	10.2	6.2	4.5	1.8
男性計	1,227	100.0	49.4	0.7	10.4	26.6	5.5	1.1	4.6	1.8
男性・60~64歳	527	100.0	56.9	1.5	8.2	23.7	4.0	0.0	4.2	1.4
男性・65~69歳	700	100.0	43.7	0.0	12.1	28.7	6.7	1.9	4.8	2.1
女性計	1,064	100.0	36.7	0.0	2.7	27.8	16.5	11.6	3.2	1.3
女性・60~64歳	559	100.0	43.9	0.0	1.4	22.1	17.8	11.1	2.4	1.2
女性・65~69歳	505	100.0	29.0	0.0	4.2	34.0	15.1	12.1	4.1	1.5

(適当な仕事が見つからなかった理由・・・雇用機会の不足と職種・労働時間)

現在仕事をしていない理由として「適当な仕事が見つからなかった」を挙げた人に、さらにその理由を尋ねた結果をみると、「条件にこだわらないが、仕事がない」が37.6%でもっとも多く、次いで「職種が希望と合わなかった」(30.1%)、「労働時間が希望と合わなかった」(16.1%)が続いている。年齢層別にみると、「仕事がない」は65～69歳層の方で、「職種が合わない」や「労働時間が合わない」は60～64歳層の方で、また、男女別には、「職種が合わない」は男性の方で、「労働時間が合わない」は女性の方でそれぞれ相対的に多くなっている。

「賃金、報酬が希望と合わなかった」とする割合は全体では多いとはいえないが(4.1%)、男性の60～64歳層では11.7%とやや多くなっている。

H21年調査と比較すると、「仕事がない」が60～64歳層を中心にかなり低下する一方、男性を中心に「職種が合わない」を挙げる割合が、女性を中心に「労働時間」を挙げる割合がそれぞれ上昇している(図表3-35)。

図表3-35 適当な仕事が見つからなかった主な理由
(調査時点で仕事をしなかった理由として適当な仕事が見つからなかったとした人)

<H26調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	職種が希望と合わなかった	労働時間が希望と合わなかった	賃金、報酬が希望と合わなかった	通勤時間が希望と合わなかった	条件にこだわらないが、仕事がない	その他	無回答
男女計	759,023	100.0	30.1	16.1	4.1	1.5	37.6	4.7	5.8
60～64歳	353,779	100.0	36.0	19.0	8.8	0.0	25.7	4.4	6.1
65～69歳	405,243	100.0	24.9	13.5	0.0	2.9	48.1	5.0	5.7
男性計	430,202	100.0	36.1	9.1	6.0	1.2	36.2	5.1	6.4
男性・60～64歳	220,472	100.0	35.7	11.7	11.7	0.0	29.6	4.5	6.8
男性・65～69歳	209,730	100.0	36.4	6.4	0.0	2.4	43.0	5.7	6.0
女性計	328,820	100.0	22.2	25.2	1.6	2.0	39.6	4.3	5.1
女性・60～64歳	133,308	100.0	36.5	31.2	4.0	0.0	19.1	4.4	4.8
女性・65～69歳	195,513	100.0	12.5	21.1	0.0	3.4	53.6	4.2	5.3

<H21調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	職種が希望と合わなかった	労働時間が希望と合わなかった	賃金、報酬が希望と合わなかった	通勤時間が希望と合わなかった	条件にこだわらないが、仕事がない	その他	無回答
男女計	998	100.0	27.4	7.6	0.8	2.7	50.2	6.6	4.6
60～64歳	546	100.0	32.2	9.0	0.0	2.7	48.1	3.9	4.2
65～69歳	452	100.0	21.3	6.1	1.9	2.7	52.9	9.9	5.2
男性計	606	100.0	30.4	8.1	1.3	1.0	48.3	5.9	4.8
男性・60～64歳	300	100.0	30.9	11.8	0.0	0.0	50.6	4.6	2.1
男性・65～69歳	306	100.0	29.6	4.6	2.7	2.1	46.2	7.0	7.7
女性計	390	100.0	22.8	6.9	0.0	5.4	53.3	7.7	4.4
女性・60～64歳	245	100.0	33.8	5.5	0.0	5.9	45.0	2.9	6.8
女性・65～69歳	145	100.0	4.1	9.1	0.0	4.1	66.8	15.9	0.0

(仕事をしたいと思わない理由)

調査時現在仕事をしておらず、仕事をしたいと思わないとする人に(図表3-33参照)、さらにその理由を尋ねた結果をみると、「家事などに専念したいから」(22.9%)と「自身の健康上の理由」(22.6%)が同程度で多くなっており、次いで「趣味、社会活動に専念したいから」(15.6%)、「経済上の理由」(15.0%)などが続いている。これを男女別にみると、「家

事などに専念したいから」は男性ではわずかであり、女性で多くなっているのに対して、「趣味、社会活動に専念したいから」や「経済上の理由」は男性の方で相対的に割合が高くなっている。

H21年調査との比較では、大きな変化はみられないが、男性は「経済上の理由」の割合がやや大きく低下している（24.3%→19.3%）（図表3-36）。

※「経済上の理由」には、年金等で生活できる、財産収入や蓄えがある、などが想定される。

図表3-36 仕事をしたいと思わない主な理由（調査時点において無業で仕事をしたいと思わない人）

<H26調査>		（%）										
	該当者数 （千人）	計	経済上の理由	今までの技能、経験が通用しなくなった	適当な就職口がみつからなくなった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由（介護など）	趣味、社会活動に専念したいから	家事などに専念したいから	その他	無回答	
男女計	5,806	100.0	15.0	1.2	5.9	22.6	9.5	15.6	22.9	5.7	1.7	
60～64歳	2,507	100.0	13.1	0.8	6.6	22.5	12.3	13.7	25.0	4.3	1.7	
65～69歳	3,299	100.0	16.4	1.6	5.4	22.7	7.3	17.1	21.3	6.7	1.6	
男性計	1,841	100.0	19.3	3.4	9.8	25.9	8.4	21.8	4.6	5.2	1.7	
男性・60～64歳	627	100.0	15.8	1.8	11.8	27.7	7.5	21.1	7.1	4.9	2.4	
男性・65～69歳	1,213	100.0	21.1	4.3	8.8	24.9	8.8	22.2	3.3	5.3	1.3	
女性計	3,965	100.0	13.0	0.2	4.1	21.1	10.0	12.7	31.4	5.9	1.6	
女性・60～64歳	1,879	100.0	12.1	0.5	4.9	20.8	13.9	11.2	31.0	4.2	1.4	
女性・65～69歳	2,086	100.0	13.7	0.0	3.4	21.3	6.4	14.1	31.7	7.5	1.8	

<H21調査>		（%）										
	該当者数 （千人）	計	経済上の理由	今までの技能、経験が通用しなくなった	適当な就職口がみつからなくなった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由（介護など）	趣味、社会活動に専念したいから	家事などに専念したいから	その他	無回答	
男女計	6,178	100.0	15.0	1.7	6.3	22.5	6.9	12.4	25.2	4.9	3.5	
60～64歳	2,546	100.0	15.1	1.5	7.7	19.3	8.3	11.0	29.3	4.7	3.1	
65～69歳	3,632	100.0	14.9	1.9	5.3	24.7	6.0	16.2	22.3	5.1	3.7	
男性計	1,813	100.0	24.3	2.9	9.8	26.3	3.5	20.8	2.9	5.2	4.1	
男性・60～64歳	616	100.0	24.5	2.3	11.3	28.6	2.6	16.4	2.3	7.4	4.5	
男性・65～69歳	1,197	100.0	24.2	3.2	9.1	25.1	3.9	23.1	3.3	4.1	3.9	
女性計	4,365	100.0	11.1	1.2	4.8	20.9	8.4	11.2	35.4	4.8	3.2	
女性・60～64歳	1,930	100.0	12.1	1.2	6.5	16.4	10.2	9.2	37.9	3.8	2.7	
女性・65～69歳	2,435	100.0	10.3	1.2	3.4	24.5	7.0	12.8	31.7	5.5	3.6	

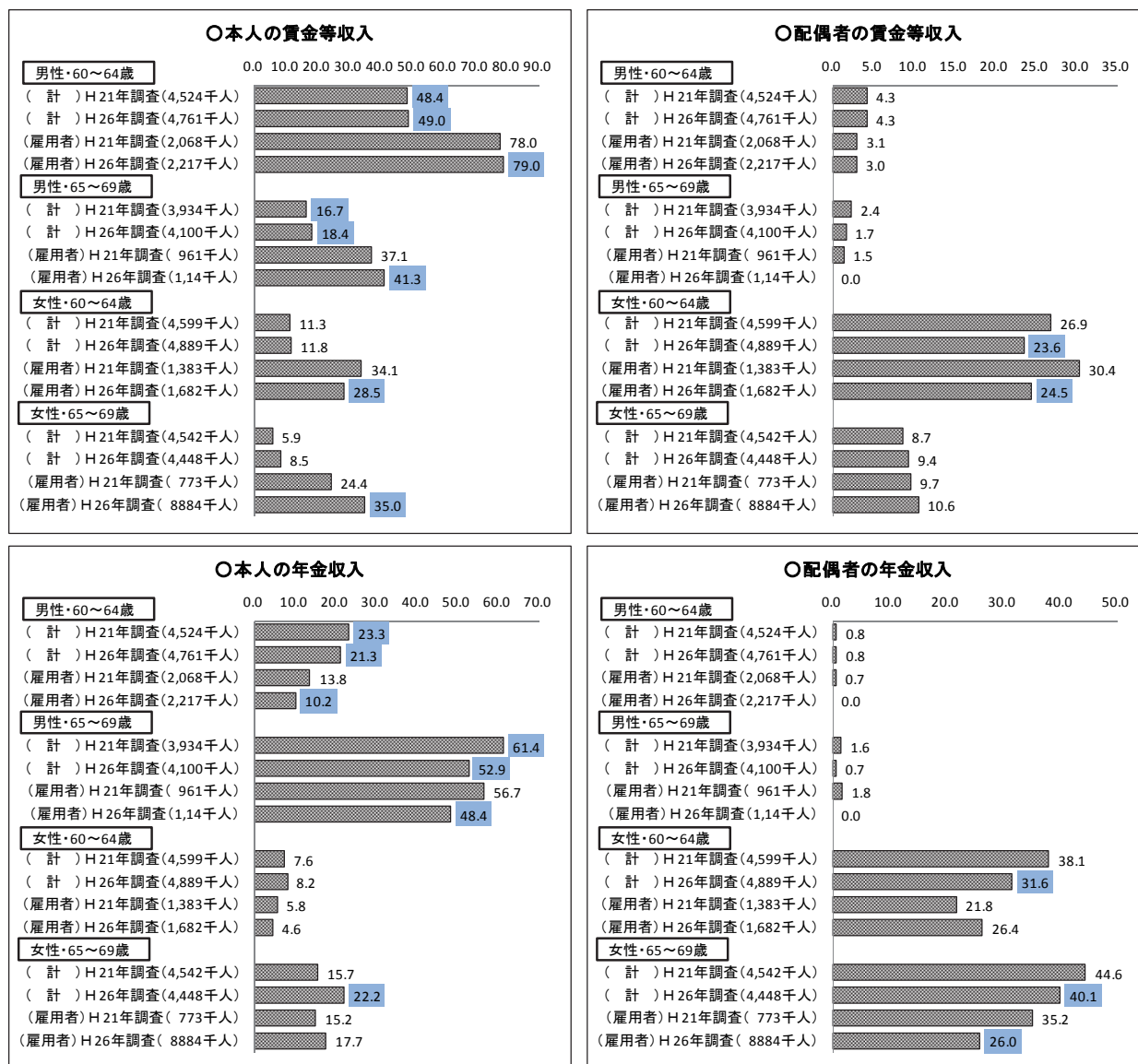
（生計をまかなう主たる収入源）

世帯の生計をまかなう主たる収入源をみると、男性・60～64歳層では「本人の賃金等収入」（49.0%/現在雇用者として働いている人の場合は79.0%）がもっとも多く、次いで「本人の年金収入」（21.3%/10.2%）などとなっている。男性・65～69歳層では「本人の年金収入」（52.9%/48.4%）がもっとも多く、次いで「本人の賃金等収入」（18.4%/41.3%）となっている。一方、女性・60～64歳層においては、計では「配偶者の年金収入」（31.6%）、「配偶者の賃金等収入」（23.6%）の順となっているが、現在雇用者である場合は「本人の賃金等収入」（28.5%）がもっとも多く、次いで「配偶者の賃金等収入」（24.5%）などとなっている。また、女性・65～69歳層においては、計では「配偶者の年金収入」（40.1%）、「本人の年金収入」（22.2%）の順となっているが、現在雇用者である場合は「本人の賃金等収入」（35.0%）がもっとも多く、次いで「配偶者の年金収入」（26.0%）などとなっている。

H21年調査と比較すると、男性では、60～64歳層、65～69歳層ともに「本人の賃金等収入」の割合が上昇する一方、「本人の年金収入」の割合は低下している（図表3-37）。

※女性については、さらに詳細な分析が必要であり、当面、評価は保留しておきたい。

図表3-37 生計をまかなう主たる収入源／当該項目を挙げた人の割合（主な項目のみ掲示）



(注) 「年金収入」には、公的年金のほか企業年金なども含まれる。

(世帯の収入)

調査時の前月における世帯の収入について回答のあった人の平均額をみると、男性・60～64歳層が393千円（雇用者は375千円）、男性・65～69歳層372千円（385千円）、女性・60～64歳層343千円（316千円）、女性・65～69歳層288千円（326千円）となっている。H21年調査からの増減をみると、それぞれ60千円減（81千円減）、3千円減（31千円減）、9千円増（26千円減）、37千円減（59千円増）と、女性・60～64歳層の計、および女性・65～69歳層の雇用者を除き、減少となっている（図表3-38、図表3-39）。

図表3-38 調査時点前月の世帯収入(総計)

＜H26調査／平成26年6月分＞		(%)										
	該当者数 (千人)	計	0円	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	記入なし (無回 答)	平均(千円) ※0円・記 入なし除く
男女計	18,199	100.0	0.7	0.6	3.1	6.5	8.4	21.8	22.7	13.4	22.9	350.5
60～64歳	9,650	100.0	1.0	0.3	3.3	6.6	7.3	22.2	23.0	14.4	21.8	369.2
65～69歳	8,549	100.0	0.4	0.8	2.8	6.4	9.7	21.3	22.2	12.2	24.2	328.9
男性計	8,861	100.0	0.8	0.6	2.9	5.9	7.5	20.6	24.8	17.2	19.6	383.6
男性・60～64歳	4,761	100.0	1.2	0.4	3.9	6.6	6.2	22.2	24.8	17.5	17.3	393.4
男性・65～69歳	4,100	100.0	0.4	1.0	1.8	5.1	8.9	18.7	24.8	16.9	22.3	371.6
女性計	9,337	100.0	0.6	0.5	3.2	7.1	9.3	22.9	20.6	9.7	26.0	316.5
女性・60～64歳	4,889	100.0	0.8	0.3	2.7	6.6	8.4	22.2	21.3	11.4	26.1	342.9
女性・65～69歳	4,448	100.0	0.4	0.6	3.6	7.6	10.4	23.7	19.9	7.9	25.9	287.6

＜H21調査／平成21年7月分＞		(%)										
	該当者数 (千人)	計	0円	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	記入なし (無回 答)	平均(千円) ※0円・記 入なし除く
男女計	17,807	100.0	1.2	0.4	2.1	4.9	6.3	21.3	22.7	12.6	28.3	371.9
60～64歳	9,271	100.0	1.5	0.3	1.8	4.7	5.7	19.7	22.6	15.5	28.3	393.1
65～69歳	8,536	100.0	0.9	0.5	2.6	5.2	7.0	23.0	22.9	9.6	28.3	349.1
男性計	8,541	100.0	1.4	0.6	1.7	3.3	5.5	20.7	24.3	16.0	26.5	415.9
男性・60～64歳	4,586	100.0	1.9	0.5	1.1	3.7	4.5	17.8	24.0	18.9	27.6	453.1
男性・65～69歳	3,954	100.0	0.9	0.7	2.5	2.9	6.7	24.1	24.6	12.6	25.1	374.8
女性計	9,266	100.0	1.0	0.3	2.5	6.4	7.0	21.8	21.4	9.6	30.0	329.5
女性・60～64歳	4,685	100.0	1.1	0.2	2.4	5.7	6.7	21.6	21.2	12.1	28.9	333.9
女性・65～69歳	4,582	100.0	1.0	0.3	2.6	7.2	7.3	22.1	21.5	6.9	31.1	324.8

図表3-39 調査時点前月の世帯収入(現在雇用されて働いている人)

＜H26調査／平成26年6月分＞		(%)										
	該当者数 (千人)	計	0円	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	記入なし (無回 答)	平均(千円) ※0円・記 入なし除く
男女計	5,927	100.0	0.2	0.1	2.4	6.2	6.5	22.3	29.3	15.8	17.1	354.2
60～64歳	3,899	100.0	0.1	0.2	2.5	6.4	5.9	24.0	28.1	14.9	18.0	351.4
65～69歳	2,028	100.0	0.4	0.0	2.2	6.0	7.9	19.1	31.7	17.6	15.2	359.4
男性計	3,361	100.0	0.3	0.2	2.2	4.1	5.6	24.0	32.5	17.4	13.7	378.4
男性・60～64歳	2,217	100.0	0.2	0.3	1.6	5.3	5.6	26.9	29.9	17.3	12.9	374.9
男性・65～69歳	1,144	100.0	0.6	0.0	3.2	1.6	5.7	18.3	37.7	17.8	15.1	385.4
女性計	2,566	100.0	0.0	0.0	2.7	9.1	7.7	20.1	25.1	13.7	21.5	319.5
女性・60～64歳	1,682	100.0	0.0	0.0	3.6	7.7	6.2	20.1	25.7	11.8	24.8	315.6
女性・65～69歳	884	100.0	0.0	0.0	1.0	11.6	10.6	20.2	23.9	17.4	15.3	326.0

(注)「0円」は、雇用者ではあるものの、当該月には仕事をしなかった人等のものである。

＜H21調査／平成21年7月分＞		(%)										
	該当者数 (千人)	計	0円	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	記入なし (無回 答)	平均(千円) ※0円・記 入なし除く
男女計	5,261	100.0	0.0	0.2	1.1	4.7	5.9	17.5	27.1	15.9	27.6	393.5
60～64歳	3,520	100.0	0.0	0.0	1.5	4.2	5.7	17.1	27.6	18.2	25.8	410.3
65～69歳	1,741	100.0	0.0	0.5	0.4	5.7	6.3	18.3	26.3	11.3	31.2	356.9
男性計	3,075	100.0	0.0	0.3	0.2	1.7	4.1	17.2	30.9	20.1	25.5	443.5
男性・60～64歳	2,107	100.0	0.0	0.0	1.8	4.7	17.0	29.0	21.9	25.6	456.3	
男性・65～69歳	968	100.0	0.0	0.9	0.8	1.5	2.9	17.5	35.0	16.4	25.1	415.9
女性計	2,187	100.0	0.0	0.0	2.4	8.9	8.4	18.0	21.8	10.0	30.5	317.9
女性・60～64歳	1,413	100.0	0.0	0.0	3.6	7.7	7.3	17.3	25.3	12.7	26.0	341.2
女性・65～69歳	773	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	10.4	19.3	15.3	5.1	38.8	266.6

(世帯生計費)

調査時の前月における世帯生計費について回答のあった人の平均額をみると、男性・60～64歳層が274千円(雇用者は267千円)、男性・65～69歳層266千円(253千円)、女性・60～64歳層247千円(248千円)、女性・65～69歳層225千円(234千円)となっている。H21年調査からの増減をみると、それぞれ8千円減(6千円増)、19千円減(3千円増)、8千円増

(6千円増)、11千円減(33千円増)と、計では女性・60～64歳層の計を除き、減少となっている一方で、雇用者では総じて増加している(図表3-40、図表3-41)。

図表3-40 調査時点前月の世帯生計費(総計)

<H26調査/平成26年6月分>			(%)								
	該当者数 (千人)	計	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答	平均(千 円)※無 回答除く
男女計	18,199	100.0	0.4	3.4	8.6	11.2	29.1	20.5	4.0	22.8	252.9
60～64歳	9,650	100.0	0.3	2.9	8.4	9.7	29.7	21.8	4.3	22.7	260.5
65～69歳	8,549	100.0	0.5	3.8	8.8	12.9	28.4	19.1	3.6	22.9	244.3
男性計	8,861	100.0	0.4	2.9	6.7	11.0	29.0	22.4	5.3	22.3	270.1
男性・60～64歳	4,761	100.0	0.3	3.0	6.6	10.4	30.5	22.5	5.8	20.9	273.7
男性・65～69歳	4,100	100.0	0.5	2.8	6.9	11.6	27.2	22.3	4.8	24.0	265.8
女性計	9,337	100.0	0.4	3.4	8.6	11.2	29.1	20.5	4.0	22.8	236.3
女性・60～64歳	4,889	100.0	0.3	2.9	10.2	9.0	28.9	21.1	3.0	24.5	247.0
女性・65～69歳	4,448	100.0	0.6	4.8	10.6	14.1	29.4	16.1	2.5	21.9	224.9

<H21調査/平成21年7月分>			(%)								
	該当者数 (千人)	計	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答	平均(千 円)※無 回答除く
男女計	5,927	100.0	0.3	2.7	7.8	10.5	29.8	24.3	4.1	20.6	263.4
60～64歳	3,899	100.0	0.3	2.0	8.5	9.0	31.0	23.9	3.2	22.1	264.2
65～69歳	2,028	100.0	0.4	4.0	6.4	13.4	27.5	25.1	5.7	17.5	262.1
男性計	3,361	100.0	0.0	1.5	5.5	9.7	32.3	26.3	4.9	19.8	282.7
男性・60～64歳	2,217	100.0	0.0	1.4	6.3	9.4	33.9	25.9	4.3	18.9	281.7
男性・65～69歳	1,144	100.0	0.0	1.6	4.0	10.4	29.3	27.1	6.0	21.5	284.7
女性計	2,566	100.0	0.7	4.2	10.8	11.6	26.5	21.7	3.0	21.6	237.6
女性・60～64歳	1,682	100.0	0.6	2.7	11.5	8.6	27.2	21.3	1.8	26.3	238.7
女性・65～69歳	884	100.0	0.9	7.0	9.5	17.3	25.2	22.4	5.2	12.5	235.9

図表3-41 調査時点前月の世帯生計費(現在雇用されて働いている人)

<H26調査/平成26年6月分>			(%)								
	該当者数 (千人)	計	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答	平均(千 円)※無 回答除く
男女計	17,807	100.0	0.8	3.5	7.1	12.1	30.8	23.5	3.7	18.5	250.7
60～64歳	9,271	100.0	0.5	3.2	6.7	11.4	30.8	24.2	4.4	18.8	257.5
65～69歳	8,536	100.0	1.0	3.9	7.5	12.9	30.7	22.8	3.0	18.1	243.3
男性計	8,541	100.0	0.8	3.7	5.8	11.2	31.0	26.7	4.4	16.2	260.5
男性・60～64歳	4,586	100.0	0.5	3.1	6.0	10.3	29.5	28.4	4.6	17.7	267.0
男性・65～69歳	3,954	100.0	1.3	4.5	5.7	12.4	32.8	24.8	4.2	14.4	253.3
女性計	9,266	100.0	0.7	3.3	8.2	12.9	30.5	20.6	3.1	20.6	241.0
女性・60～64歳	4,685	100.0	0.5	3.3	7.4	12.5	32.1	20.1	4.2	19.9	248.0
女性・65～69歳	4,582	100.0	0.8	3.4	9.1	13.3	29.0	21.0	2.0	21.3	233.8

<H21調査/平成21年7月分>			(%)								
	該当者数 (千人)	計	5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～30万 円未満	30万円 ～50万 円未満	50万円 以上	無回答	平均(千 円)※無 回答除く
男女計	5,261	100.0	1.0	3.0	7.5	14.9	30.0	26.4	3.1	14.1	245.3
60～64歳	3,520	100.0	0.7	2.3	7.7	12.9	30.8	27.7	4.1	13.8	253.5
65～69歳	1,741	100.0	1.7	4.4	7.0	18.8	28.5	23.9	0.9	14.7	228.7
男性計	3,075	100.0	1.2	1.3	6.0	12.9	32.4	30.4	3.3	12.6	257.7
男性・60～64歳	2,107	100.0	0.4	0.4	7.0	12.4	33.6	29.7	4.0	12.5	261.2
男性・65～69歳	968	100.0	3.0	3.1	3.8	13.9	30.0	31.8	1.7	12.8	250.1
女性計	2,187	100.0	0.8	5.5	9.6	17.6	26.6	20.9	2.8	16.2	227.2
女性・60～64歳	1,413	100.0	1.2	5.2	8.7	13.6	26.6	24.7	4.3	15.7	241.6
女性・65～69歳	773	100.0	0.0	6.0	11.2	25.0	26.6	14.0	0.0	17.2	200.4

(世帯の貯蓄の有無)

世帯の貯蓄の有無をみると、「ある」が6割程度、「ない」が3割弱となっている。「ある」とする割合をH21年調査と比較すると、目立った変化はないものの、女性でやや低下となっている。(図表3-42)

図表3-42 世帯の貯蓄の有無

<H26調査>						<H21調査>					
(%)						(%)					
	該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答		該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	18,199	100.0	61.1	26.9	12.0	男女計	17,807	100.0	61.8	31.6	6.6
60~64歳	9,650	100.0	61.6	26.3	12.1	60~64歳	9,271	100.0	61.5	31.7	6.8
65~69歳	8,549	100.0	60.6	27.5	11.9	65~69歳	8,536	100.0	62.1	31.5	6.4
男性計	8,861	100.0	61.8	27.3	10.9	男性計	8,540	100.0	61.0	33.3	5.7
男性・60~64歳	4,761	100.0	61.2	28.3	10.5	男性・60~64歳	4,586	100.0	59.5	34.1	6.3
男性・65~69歳	4,100	100.0	62.5	26.1	11.4	男性・65~69歳	3,954	100.0	62.6	32.4	5.0
女性計	9,337	100.0	60.4	26.5	13.0	女性計	9,267	100.0	62.5	30.0	7.5
女性・60~64歳	4,889	100.0	61.9	24.4	13.7	女性・60~64歳	4,685	100.0	63.3	29.3	7.3
女性・65~69歳	4,448	100.0	58.8	28.8	12.4	女性・65~69歳	4,582	100.0	61.7	30.7	7.6

(世帯の借り入れの有無)

世帯の借り入れ(負債)の有無をみると、「ある」が22.0%(うち住宅ローンありが12.4%)となっており、男女別には男性(26.3%(14.7%))の方が高くなっている。H21年調査と比較すると、負債のある世帯の割合は、総じてわずかながら上昇しているが、男性・60~64歳層や女性・65~69歳層ではやや低下している。

現在雇用者として働いている人についてみると、計に比べて負債のある世帯の割合はやや高く、とりわけ女性で高く、男女間の差はかなり小さくなっている。これはH21年調査と同様の傾向である(図表3-43)。

図表3-43 世帯の借り入れ金(うち住宅ローン)の有無

<H26調査/計>						<H21調査/計>							
(%)						(%)							
	該当者数 (千人)	計	ある	うち住宅 ローンあり	ない	無回答		該当者数 (千人)	計	ある	うち住宅 ローンあり	ない	無回答
男女計	18,199	100.0	22.0	12.4	73.3	4.7	男女計	17,807	100.0	21.0	12.4	75.8	3.2
60~64歳	9,650	100.0	25.0	14.6	70.4	4.6	60~64歳	9,271	100.0	24.0	14.5	72.9	3.1
65~69歳	8,549	100.0	18.6	9.8	76.5	4.8	65~69歳	8,536	100.0	17.7	10.0	79.0	3.4
男性計	8,861	100.0	26.3	14.7	69.4	4.3	男性計	8,541	100.0	24.9	14.5	72.1	3.0
男性・60~64歳	4,761	100.0	28.8	15.6	67.5	3.7	男性・60~64歳	4,586	100.0	30.2	17.2	66.6	3.2
男性・65~69歳	4,100	100.0	23.5	13.6	71.5	5.0	男性・65~69歳	3,954	100.0	18.8	11.4	78.4	2.8
女性計	9,337	100.0	17.9	10.2	77.0	5.1	女性計	9,266	100.0	17.4	10.4	79.2	3.4
女性・60~64歳	4,889	100.0	21.3	13.6	73.2	5.4	女性・60~64歳	4,685	100.0	18.0	11.9	78.9	3.1
女性・65~69歳	4,448	100.0	14.1	6.4	81.2	4.7	女性・65~69歳	4,582	100.0	16.7	8.8	79.4	3.8

<H26調査/現在雇用されて働いている人>						<H21調査/現在雇用されて働いている人>							
(%)						(%)							
	該当者数 (千人)	計	ある	うち住宅 ローンあり	ない	無回答		該当者数 (千人)	計	ある	うち住宅 ローンあり	ない	無回答
男女計	5,927	100.0	26.2	16.2	69.3	4.5	男女計	5,261	100.0	24.9	15.7	72.4	2.7
60~64歳	3,899	100.0	26.5	16.7	69.1	4.4	60~64歳	3,520	100.0	26.8	16.8	70.3	2.9
65~69歳	2,028	100.0	25.8	15.2	69.7	4.6	65~69歳	1,741	100.0	21.0	13.6	76.6	2.4
男性計	3,361	100.0	27.9	17.2	68.3	3.9	男性計	3,075	100.0	25.2	17.1	71.3	3.4
男性・60~64歳	2,217	100.0	27.4	16.9	69.2	3.4	男性・60~64歳	2,107	100.0	29.0	18.6	67.3	3.7
男性・65~69歳	1,144	100.0	28.8	17.9	66.4	4.8	男性・65~69歳	968	100.0	17.0	14.1	80.1	2.9
女性計	2,566	100.0	24.1	14.8	70.6	5.2	女性計	2,187	100.0	24.5	13.7	73.8	1.7
女性・60~64歳	1,682	100.0	25.3	16.4	68.9	5.7	女性・60~64歳	1,413	100.0	23.6	14.1	74.7	1.7
女性・65~69歳	884	100.0	21.8	11.7	73.9	4.3	女性・65~69歳	773	100.0	26.0	13.1	72.2	1.8

第4章 主な調査結果と一考察

本アンケート調査の調査票は24頁にわたる詳細なものであるが、最後に、高年齢者雇用政策との関連から、主な調査結果をピックアップし、それに対する一考察を加えることとした。

1 高年齢者に対する就業支援

(1) 企業の従業員に対する就職支援の強化

55歳当時と別の会社に勤めている人を対象に、現在の会社への入職経路を尋ねたところ、「会社の紹介、あっせんなどによらず、自力で再就職」50.2%が最も多くなっており、会社が従業員の再就職等に関与する「会社の紹介・あっせん」「転籍」「在籍出向」を合計しても22.0%に過ぎない状況となっている（図表2-29）。

一方、就業希望を持ちながら適当な仕事が見つからなかった不就業者に、現在の求職活動について尋ねたところ、「している」49.0%、「していない」45.6%と約半数は求職をあきらめてしまっている状況である（図表2-21）。

日本は人口減少社会を迎え、将来の労働力人口の確保が求められる中、高年齢者に活躍してもらうことが重要であり、各企業における一層の再就職のあっせん等の努力が重要と考えられる。

(2) 職業紹介機関の機能強化

60代の不就業者のうち26.0%が就業を希望しており、特に、60代前半層の男性の不就業者のうち42.9%が就業を希望している（図表2-1）。

一方、就業希望の不就業者に仕事に就けなかった主な理由を聞いたところ「適当な仕事が見つからなかった」36.2%が最も多くなっている（図表2-18）。

将来の労働力人口の確保が求められる中、就業を希望している60代高年齢者が多数存在していることが改めて確認されたので、就業希望者に対する職業指導（キャリア・コンサルティングを含む）、職業紹介などのマッチング機能の一層の強化が重要であると考えられる。

(3) 高年齢者の能力開発・転職準備の支援

定年を意識しての職業能力向上や転職準備の取り組みについて「特に取り組んだことはない」70.5%と最も多くなっており、その理由の中には「特別な準備は必要だと思っていたが、どうやればよいか分からなかった」8.6%、「特別な準備は必要だと思っていたが日々の業務が忙しくてできなかった」8.5%と回答する人も少なからず存在する（図表2-74、76）。

高年齢者自身が高齢期において就業するためには、どのような準備が必要か分かっていな

い場合も多いと考えられるので、高年齢者でも求人の多い分野の紹介や就職するために必要な資格、準備などの情報提供等を積極的に行うことも重要と考えられる。

（４）自営業の可能性

現在、自営業をしている人について、自営業で働き始めた時期について尋ねたところ、「昔から」81.4%、「最近始めた」17.9%となっており、「最近始めた」人の開始年齢は、「60歳」18.5%、「61歳」13.5%、「58歳」10.2%となっている（図表2-87、89）。

一方、自営業を廃業した経験のある人に、廃業を経験した年齢を尋ねたところ、「60歳以上」22.4%、「41～50歳」20.9%となっている（図表2-91）。

高年齢者の活躍の場として自営業という選択肢もあり、実際に、定年前後に起業する人も見られるが、一方で高齢期に廃業している者も多くいることを踏まえると、高齢になってから起業する場合には周到な計画、準備が必要であろう。

2 高年齢者の希望する働く場の開拓

（１）高年齢者の希望する働く場の開拓、紹介

「適当な仕事が見つからなかった」と回答した不就業者に、最も希望する働き方を尋ねたところ、「短時間勤務で会社などに雇われたい」50.1%、「普通勤務（フルタイム勤務）で会社などに雇われたい」19.3%、「近所の人や会社などに頼まれたりして、任意に行う仕事がしたい」15.3%と続いている（図表2-20）。

このように、高年齢者の働く場の希望としては、「普通勤務」以外にも「短時間」、「近場」に相当のニーズがあると考えられる。介護事業所やシルバー人材センターを通じた就業などは、この条件を満たす場合も多いと思われ、そのような高年齢者の希望に合った働く場の開拓、紹介も重要と考えられる。

（２）高年齢労働者の介護需要

60代の高年齢者に介護が必要な家族の有無を尋ねたところ「いる」16.1%となっている。また、介護が必要な家族が「いる」と回答した人に、主な介護者を尋ねたところ、「あなた自身」が38.1%で最も多かった（図表2-107、108）。

このように高年齢者は介護の必要のある家族を抱えている場合も多く、そのような高年齢者が働くためには、企業においても短時間勤務など多様な就業形態を用意することが重要であると考えられる。

3 高年齢者の戦力化

(1) 高年齢労働者の雇用形態

高年齢者の正社員の割合は、55歳当時で65.2%（男性85.6%）であるが、60代前半層で25.5%（男性31.7%）、60代後半層で19.1%（男性23.9%）と大幅に低下している（図表2-17）。

これまで、国としても定年後の雇用確保を最重要課題としてきたところであるが、今後の労働力人口の減少を踏まえると、高年齢者を戦力化し、生産性を向上させていくことが重要な課題と考えられ、そのためには相応の処遇を考えていくことも重要と思われる。

(2) 高年齢者の雇用契約

60代の雇用者の雇用契約の期間については「特に定められていない」45.1%が最も多く、その割合は、60代前半層よりも後半層の方が多く、男性よりも女性の方が多くなっている（図表2-15）。この雇用契約期間が「特に定められていない」という意味は、「無期契約」の雇用契約を締結している以外にも、きちんとした雇用契約が締結されていない可能性も考えられる。

高年齢者の雇用契約が適正に締結されておらず、そのために高年齢者が不利益を被っているというのであれば、高年齢者の雇用に関する雇用契約の適正化を推進する必要がある。高年齢者の活用、戦力化という観点からも、適正な雇用契約の締結は重要と考えられる。

(3) 高年齢者の賃金制度

高年齢者の定年到達後の仕事の内容の変化については、「変わっていない」49.0%（継続雇用者50.7%）が最も多い（図表2-60）。一方、高年齢者の定年後の賃金額については、「減少した」41.9%（継続雇用者80.3%）が最も多く、その減少幅は「41～50%」19.1%（継続雇用者24.2%）が最も多くなっている（図表2-62、63）。このような状況に対し、賃金下がったことについての考えを尋ねたところ（複数回答）、「賃金の低下は仕方がない・やむを得ない」とする人（是認派）は72.6%（継続雇用者68.1%）である一方、「賃金を下げるのはおかしい・下がりすぎだ」という人（否認派）は58.2%（継続雇用者83.1%）と、是認派と否認派が拮抗した状況となっている*（図表2-65）。

将来の労働力人口減少を踏まえ、高年齢者に納得して働いてもらうためには、各企業において高年齢者の賃金制度の在り方を再検討する時期に来ているのではないかと。また、賃金下がることについての企業からの説明で「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収

* この質問項目は複数回答のため、「是認派」の選択肢と「否認派」の選択肢の両方を回答した人もいる。ちなみに、「是認派」の選択肢のみを回答した人は55.7%（継続雇用者47.2%）である一方、「否認派」の選択肢のみを回答した人は27.1%（継続雇用者35.4%）となっており、上記の結果よりも「是認派」の割合が相対的に高くなっている。

入は変わらない」との説明を受けた人が10.1%いること（図表2-64）を踏まえ、企業や高年齢労働者が納得できる、在職老齢年金制度や高年齢雇用継続給付制度の構築が重要と考えられる。

（4）高年齢者との個別面談

高齢期、定年に向けての会社との相談の機会について「なかった」52.2%、「あった」22.9%となっている（図表2-67）。また、相談の結果の満足度については、満足している人（「一定程度満足している」も含む）は86.0%に上っており、満足している理由をみると、希望が受け入れられない場合でも「会社の考え方が分かった」、「自分の話を聞いてもらえた」、「今後相談しやすい環境になった」と評価する人は31.7%に上っている（図表2-70、71）。

今後、労働力人口の減少が見込まれる中で、高年齢者を積極的に活用していくためには、高年齢者に納得して働いてもらうことが重要である。その際、高年齢労働者個々人との面談は大きな役割を果たしており、高年齢者との真摯な面談の機会を増やすなど、今まで以上の意思疎通が重要と思われる。

4 高年齢者の健康維持・促進

（1）高年齢者を多数雇用する企業に対する支援（健康維持の観点から）

60代の就業者の働いた理由（複数回答）として「健康上の理由（健康に良いなど）」と回答した人が23.1%もいた（図表2-12）。また、60代後半層で働いている人の70歳以降の就労意向も「生きがいや健康のために、元気な限り働きたい」が30.8%と最も多かった（図表2-82）。

このように一定割合の高年齢者が健康維持のために就業継続を希望すると回答しており、高年齢者の就業継続は高年齢者の健康の維持に大きな役割を果たすと推察されるところである。このような効果が医学的にも立証されれば、高年齢者を多数雇用する企業に対する支援も重要と考えられる。

（2）高年齢労働者の健康維持の支援

60代の高年齢者の健康状態について「あまり良くない」「良くない」を合わせると31.4%にのぼる（図表2-101）。また、現在働いている60代の高年齢者に65歳を過ぎても勤める（採用される）ために必要なことを尋ねたところ「健康・体力」66.8%が最も多くなっている（図表2-83）。さらに、体力等の低下で仕事上の不都合を感じているかについて尋ねたところ「やや不都合を感じている」17.1%、「仕事上、失敗したことがある」3.3%、「かなり不都合があり仕事を辞めることを考えている」2.0%と、合計22.4%の人が何らかの不都合を感じている（図表2-84）。一方、体力等の問題に関しての会社の配慮を尋ねたところ

(複数回答)、「配慮してくれている」と回答した人は 26.2%、「配慮してもらえない」と回答した人は 34.8%と後者の方が多くなっている(図表 2-85)。

近年、特定保健診査(メタボ検診)、特定保健指導等により健康維持の支援が推進されているが、今後、高年齢者が更に活躍してもらうようにするため、各企業においても高年齢者の健康・体力等に十分配慮した雇用管理はもちろんのこと、高齢期になる前から、健康維持、体力向上に向けた雇用管理を行うことが重要と考えられる。

5 高年齢者の生計と就労促進

(1) 生計状態、将来の不安の解消

60代の高年齢者の生計状態については、「生活は楽ではない」、「大変苦しい」と回答した人が 26.7%を占めている(図表 2-94)。将来の不安(複数回答)についても、「いつまで雇ってもらえるか不安だ」12.1%、「生活費の不安がある」33.8%、「借金の返済に悩んでいる」3.3%と金銭的な不安を抱える高年齢者が多数存在している(図表 2-95)。一方、老齢厚生年金の受給資格の有無について尋ねたところ、「ある」50.5%、「ない」40.8%という回答状況になっている(図表 2-99)。

高齢期を安心して過ごすためには、年金の受給が不可欠であるが、年金の受給資格の付与に必要な年数(原則 25 年)社会保険に加入している必要がある。非正規労働者も含めて、若い時期からきちんと社会保険に加入できるよう、個人だけでなく企業も含めた一層の普及啓発が必要であろう。

(2) 在職老齢年金の減額率

在職老齢年金の減額率については、「減額されていない」が 53.8%と最も多く、次いで「2割未満」の減額率が 12.8%、それ以上の減額率はそれぞれ 5%以下の少数派となっており、高年齢者は在職老齢年金が減額されることを嫌って、就労調整等を行っている人が多くいることが推察される(図表 2-100)。

在職老齢年金の減額制度は高年齢者の就労に与える影響が大きく、66歳以降に在職老齢年金の受け取りを繰り下げた場合でも、さかのぼって減額が適用される制度となっている。今後、労働力人口の減少が見込まれ、高年齢者に積極的に活躍してもらうことが重要であることを考えるならば、年金制度の収支バランスを踏まえつつ、より高年齢者の就労促進に資するような在職老齢年金制度の構築が重要であろう。